

平成28年度  
「私立短期大学教務関係調査」  
集計結果

平成28年10月  
日本私立短期大学協会  
教務委員会



# 平成28年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

## 目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	19
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	20
	II. 入学者の選抜に関する事項	23
	III. 学籍とその異動に関する事項	27
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	34
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	38
	VII. 卒業に関する事項	41
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	46
	IX. 「その他」の記述内容	49
	〔附〕	
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	75
	・教務委員会委員一覧	88



# 1. はじめに

## (1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。別途配付している短期大学教務必携と併せて活用いただき業務運営等の一助となれば幸いである。

## (2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校315校のうち、311校から回答を得た。回収率は、98.7%であった。回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成28年5月1日現在である。

### ◇過去5年間の回収状況

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
対象校	337	330	324	319	315
回答校	331	318	318	313	311
回収率	98.2%	96.4%	98.1%	98.1%	98.7%

## (3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票はデータ処理会社に集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率（%）で表し四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

## 2. 調査結果の概要

### I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 28 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 341 校（昨年度 346 校）であり、内私立短期大学は 324 校（昨年度 328 校）である。今回の回答校は 311 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 91.2%の状況を示していることになる。

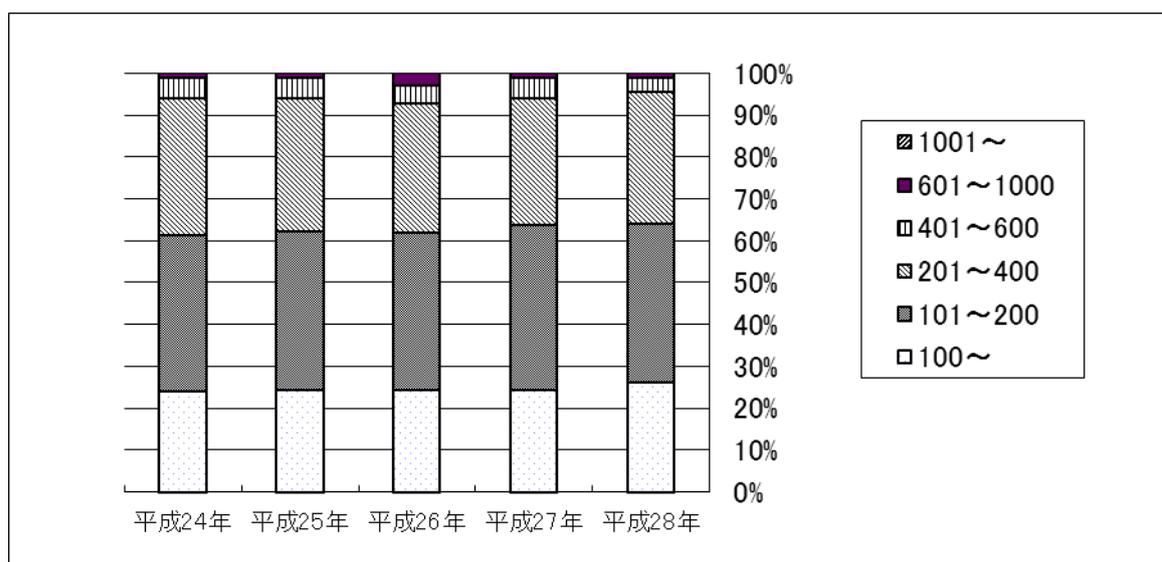
#### 1. 1 年次の入学定員について【設問 E】

1 年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

入学定員 100 名以下の会員校は、本年度は 80 校（26.0%）であり、全体の 4 分の 1 を超えた。

また、3 学科以上を開設している短期大学は、平成 24 年度の 84 校（25.3%）から、本年度は 69 校（22.2%）まで減少しており、短期大学全体の小規模化が進んでいる（設問 A）。

1 年次入学定員	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
100 名以下	78 校 (23.8%)	76 校 (24.2%)	78 校 (24.8%)	74 校 (24.1%)	80 校 (26.0%)
101 名～200 名	123 校 (37.5%)	119 校 (37.9%)	120 校 (38.2%)	121 校 (39.4%)	117 校 (38.0%)
201 名～400 名	107 校 (32.6%)	100 校 (31.8%)	99 校 (31.5%)	93 校 (30.3%)	97 校 (31.5%)
401 名～600 名	16 校 (4.9%)	15 校 (4.8%)	14 校 (4.5%)	15 校 (4.9%)	10 校 (3.2%)
601 名～1000 名	4 校 (1.2%)	4 校 (1.3%)	3 校 (1.0%)	4 校 (1.3%)	4 校 (1.3%)
1001 名～	0 校 (0.0%)				



#### 2. 併設大学について 【設問 N】

4 年制大学を併設している会員校は 194 校（62.4%）であり、ここ数年で変動は見られない。

設置の時期	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
短大より早く設置	44 校 (13.3%)	37 校 (11.6%)	40 校 (12.6%)	36 校 (11.5%)	37 校 (11.9%)
短大より遅く設置	164 校 (49.5%)	159 校 (50.0%)	158 校 (49.7%)	160 校 (51.1%)	157 校 (50.5%)
設置していない	122 校 (36.9%)	119 校 (37.4%)	117 校 (36.8%)	116 校 (37.1%)	116 校 (37.3%)

### 3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問〇】

「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は 28 校 (9.1%) であった。一方、「計画がない」と答えた会員校は 281 校 (90.4%) と 9 割を超えた。4 年制大学への改組・転換への関心は一定程度あるものの、こうした動きは減速する傾向にある。

計画の有無	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
計画がある	14 校 (4.2%)	9 校 (2.8%)	12 校 (3.7%)	9 校 (2.9%)	11 校 (3.6%)
検討中	31 校 (9.3%)	34 校 (10.7%)	31 校 (9.8%)	33 校 (7.3%)	17 校 (5.5%)
計画がない	283 校 (85.5%)	272 校 (85.5%)	274 校 (86.2%)	280 校 (89.5%)	281 校 (90.4%)

### 4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度を導入する会員校は、ここ数年でゆるやかに増加し、本年度は回答校全体の 4 割程度 (124 校、39.9%) となった。しかし実際に、この制度を活用する学生が 1 名以上いると答えた会員校は、そのうちの 42 校 (全回答校の 33.8%) である。

短期大学においては、地域に密着して、社会人を含めた地域の学習ニーズにこたえることが期待される場所である。会員校の特色や教育目的を踏まえた取組を進めていくことが課題となっている。

制度の有無	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
制度有	109 校 (32.9%)	107 校 (33.6%)	116 校 (36.5%)	121 校 (38.7%)	124 校 (39.9%)
検討中	20 校 (6.0%)	25 校 (7.9%)	13 校 (4.1%)	13 校 (4.2%)	12 校 (3.9%)
制度無	202 校 (61.0%)	184 校 (57.9%)	188 校 (59.1%)	178 校 (56.9%)	175 校 (56.3%)

### 5. 科目等履修生制度等について【設問Iの1～Jの2】

科目等履修生制度は、制度を有する会員校の 67.6% (203 校) で、「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度」は、制度を有する会員校の 31.4% (51 校) で実際に活用されている。

「履修証明プログラム」を開設する会員校も少しずつ増えており、本年度は 10.0% (31 校) となった。社会人の多様なニーズに応じて、各校の特色を活かした様々な分野のプログラムを

提供していくことは、短期大学に期待される重要な役割の一つである（設問Ⅷ-I）。

なお、本調査では、単位の修得を伴わない履修（聴講生）について、「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度」として記入をお願いした。

制度の名称等	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
科目等履修生制度有	318 校 (96.1%)	307 校 (96.5%)	308 校 (96.9%)	301 校 (96.2%)	300 校 (96.5%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	209 校 (65.7%)	213 校 (69.5%)	201 校 (65.3%)	201 校 (66.8%)	203 校 (67.6%)
単位の修得を目的としない 授業科目の聴講を認める制度有	151 校 (45.6%)	159 校 (50.0%)	154 校 (48.4%)	155 校 (49.5%)	162 校 (52.1%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	52 校 (34.4%)	47 校 (29.6%)	39 校 (25.2%)	43 校 (27.7%)	51 校 (31.4%)
履修証明プログラム開設有	14 校 (4.2%)	19 校 (6.0%)	25 校 (7.9%)	25 校 (8.0%)	31 校 (10.0%)

## II. 入学者の選抜に関する事項

### 1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

（単位：％）

入学者選抜方法	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
一般入試	99.7	100.0	98.4	99.3	98.7
大学入試センター試験を利用	43.6	44.3	44.9	44.6	44.7
専門高校・総合学科卒業生選抜	20.1	19.1	16.3	14.8	15.6
AO型入試	78.4	80.3	80.4	82.6	83.4
推薦入試（指定校）	93.1	94.2	93.3	94.1	94.7
推薦入試（公募）	94.0	94.8	94.2	94.1	94.0
推薦入試（附属高校）	44.2	48.5	49.0	48.9	48.7
推薦入試（自己推薦）	39.5	39.2	37.8	39.3	39.1
推薦入試（特別推薦）	22.3	21.7	19.9	21.0	17.9
推薦入試（その他）	20.7	20.4	19.9	21.6	21.5
特別選抜（帰国子女）	37.3	38.2	39.1	38.4	37.1
特別選抜（社会人）	85.0	87.1	87.8	88.5	88.4
特別選抜（その他）	14.1	12.9	14.2	16.4	19.5
外国人留学生選抜	51.4	50.2	53.1	55.1	57.3

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

一般入試はほとんどの会員校が実施しており、推薦入試（指定校）、推薦入試（公募）、特別選抜（社会人）もそれぞれ9割程度が実施している。またグローバル化が進展する中、外国人留学生選抜を実施する会員校も本年度は約6割と増えてきている。

なお、各校によって入試制度の名称は様々である。たとえば、どのような入試形態を「AO型入試」とするかは判断は、回答校に委ねた。

## 2. 力を入れている学生確保の方策について【設問K】

この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすい面もあると思われるが、短期大学を取り巻く環境を反映したものとなっている。

本年度は、「広報活動」が最も多く 96.5%、次いで「進路指導（就職・進学）」（86.2%）、「教育（授業）改革」（75.2%）の順となった。本年度より、選択肢に追加した「地域との連携」も会員校の3割が力を入れていると回答した。

（単位：%）

学生確保の方策	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
広報活動	95.2	96.5	96.5	96.8	96.5
入試改革	60.1	56.6	54.1	55.9	57.9
教育（授業）改革	75.5	76.7	75.2	75.1	75.2
資格取得の充実	69.8	71.7	67.6	69.0	66.6
進路指導（就職・進学）	86.7	89.0	88.4	86.9	86.2
施設・設備の充実	49.8	51.9	50.9	50.2	56.3
奨学金の充実	56.5	56.0	55.0	57.5	56.9
授業料等の減免	44.7	46.2	45.3	49.2	48.6
高校との連携（協定等による）	44.4	46.9	43.4	47.6	51.8
留学生の積極的な受入れ	12.1	12.3	13.5	14.4	15.4
地域との連携					31.2
その他	3.6	1.9	2.2	2.9	2.3
無回答	3.9	2.8	2.8	2.9	3.5

設問Kの2を、本年度より追加した。設問Kの1で「広報活動」を回答した会員校に対し、具体的な実施内容を尋ねる設問として、追加したものである。

主要な広報活動として挙げたのは、「オープンキャンパス（学内入試説明会含む）」（97.3%）、「ホームページ」（97.0%）、「高校訪問」（95.3%）、「進学相談会」（93.3%）、「進路ガイダンス・模擬授業（高校内）」（90.0%）で、9割以上の会員校が実施している。また「SNS（ツイッター、ラインなど）」を活用する会員校も64.7%あった。

## 3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問Lの1】

次表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である（「設問Lの1」①～④の合計）。引き続き増加しており、本年度は、一般入試以外の入試を実施する会員校の87.7%（262校）に達した。

（比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数）

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
課題を与えている	259 校 (81.9%)	254 校 (82.4%)	262 校 (85.0%)	257 校 (84.8%)	262 校 (87.7%)

## 4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか

【設問Lの2】

入学前に「講座」や、ピアノ・パソコン等の「実技講習」を実施する会員校は年々増加し、

本年度は3割を超えた。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

講座、実技講習の実施内容	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
講座を実施	80校 (25.3%)	80校 (26.0%)	78校 (25.3%)	88校 (29.0%)	95校 (31.8%)
実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施	88校 (27.8%)	90校 (29.2%)	91校 (29.5%)	100校 (33.0%)	102校 (34.1%)
その他	28校 (8.9%)	37校 (12.0%)	34校 (11.0%)	30校 (9.9%)	30校 (10.0%)
実施していない	152校 (48.1%)	140校 (45.5%)	144校 (46.8%)	135校 (44.6%)	125校 (41.8%)

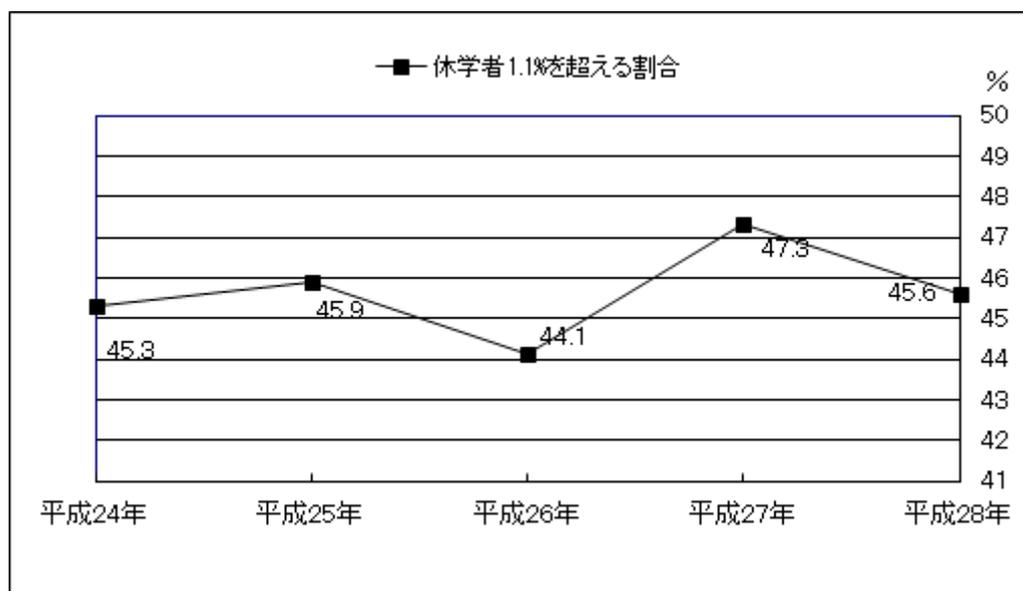
### Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

#### 1. 休学者について【設問E】

休学者の割合が1%を超える会員校の状況について、大きな変動は見られない(設問Eの3)。

休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率 (単位：%)

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
45.3	45.9	44.1	47.3	45.6



設問Eの5で、主な休学の理由を三つまで会員校が挙げた項目では、「健康上(心身)の理由」が73.7%と最も多く、次いで「進路問題」43.1%、「経済的事情」30.3%、「学業不振(就学意欲の低下)」28.8%となった。「家庭的事情」も16.8%(46校)と一定数ある。

設問Eの6は、休学者から徴収する学納金について問う設問である。本年度より、選択肢の追加と調整を行い、実態をより細かく把握できるようにした。最も比率が高かったのは、授業料・在籍料等を「徴収していない」で31.8%(99校)、次いで、「在籍料として1年又は半年単位で徴収」96校(30.9%)、「授業料の半額を徴収」36校(11.6%)の順となった。

## 2. 退学者及び除籍者について【設問F、設問G】

ここ数年に大きな変化は見られないが、退学者の調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数（除籍を含む）の割合が「5.1%以上」と回答した会員校は2.8%に過ぎなかったが、本年度は退学者数のみで18.3%と大幅に増えている。

休・退学者の増加は、短期大学においても深刻な問題である。休学や退学の兆候が見られる学生を早期に発見し、適切な対策を講じる必要がある。

退学者の割合が「5.1%以上」、除籍者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率（単位：%）

退学者、除籍者の割合	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
退学者の割合が5.1%以上	31.7※	33.3※	26.7※	17.6	18.3
除籍者の割合が1.1%以上				17.2	16.7

※）平成24年度～平成26年度は除籍者を含む比率を示す。

本年度、主な退学の理由を三つまで会員校が挙げた項目（設問Fの3）では、「進路問題」（81.0%）が最も多く、次いで「学業不振（就学意欲の低下）」（53.6%）、「健康上（心身）の理由」（53.3%）、「経済的事情」（41.5%）と、昨年度と同じ順に比率が高い。

主な除籍の理由を三つまで会員校が挙げた項目（設問Gの3）では、「学費未納」が92.3%と大半を占めた。その他の理由では、「長期間に渡り行方不明」（7.1%）、「休学期間を超えてなお修学できない」（6.5%）、「在学年限の超過」（4.1%）が挙げられた。

除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについては、「IX. その他」の欄の記述を参照されたい。

## 3. 学籍異動の処理について（承認の手順）【設問K】

昨年度より、追加した設問である。

平成27年4月施行の学校教育法の一部改正、また、学校教育法施行規則第144条の削除によって、学生の退学、転学、休学、留学について、必ずしも教授会の議を経ることが求められないとされたところである。この設問では、法改正を受けて、各会員校では学籍異動に係る承認の手順をどのように行っているかを調査している。

本年度の結果では、「教授会で協議等ののち、学長決裁」と回答した会員校は173校（55.6%）であり、昨年度から12校（3.5%）減少した。また、「学長決裁ののち、教授会で報告」としているところは90校（28.9%）であり、昨年度から8校（2.7%）増加した。法改正の趣旨を踏まえ、学生の希望を尊重して不利益にならないような取り扱いとすることが最も重要である。

学籍異動の処理	平成27年	平成28年
教授会で協議等ののち、学長決裁	185校 (59.1%)	173校 (55.6%)
学長決裁ののち、教授会で報告	82校 (26.2%)	90校 (28.9%)
学内内規等による手続きを経て、学長決裁	29校 (9.3%)	32校 (10.3%)
その他	15校 (4.8%)	15校 (4.8%)

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

##### 1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1～3】

学則あるいは学則以外の規程で履修登録単位数の上限を定める会員校は年々増加しており、本年度は183校（58.8%）と、全体の6割近くになった。

1年間での上限を定めているのは、120校（昨年度101校）であり、1学期間（1セメスター）での上限を定めているのは54校（昨年度43校）である。

上限となる単位数は、年間の場合は46～50単位が最も多く65校（昨年度56校）であり、学期の場合は21～30単位が最も多く45校（昨年度36校）である。

履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移（単位：%）

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
32.4	34.9	43.7	48.9	58.8

##### 2. 入学式前の新生に対するガイダンスの実施について【設問Cの1、Cの2】

入学式前のガイダンスを実施する会員校は年々増えている。本年度は57.9%と全体の約6割の会員校で実施されており、より丁寧な指導を行う傾向が強まっている。

本年度は、入学式前のガイダンスの具体的な実施内容を問う設問を追加して（設問Cの2）、実態を調査した。

その結果から、オリエンテーション（各種ガイダンス、履修指導等を含む）が最も多く130校（72.2%）、次いで、入学前教育76校（42.2%）、学生・教員との交流70校（38.9%）、プレイスメントテスト45校（25.0%）となった。

また、「IX. その他」には、会員校の具体的な取組についての記載があるので、参照されたい。

入学式前の新生に対するガイダンスを実施していると回答した会員校の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
実施している	143校 (43.2%)	139校 (43.7%)	155校 (48.7%)	153校 (48.9%)	180校 (57.9%)

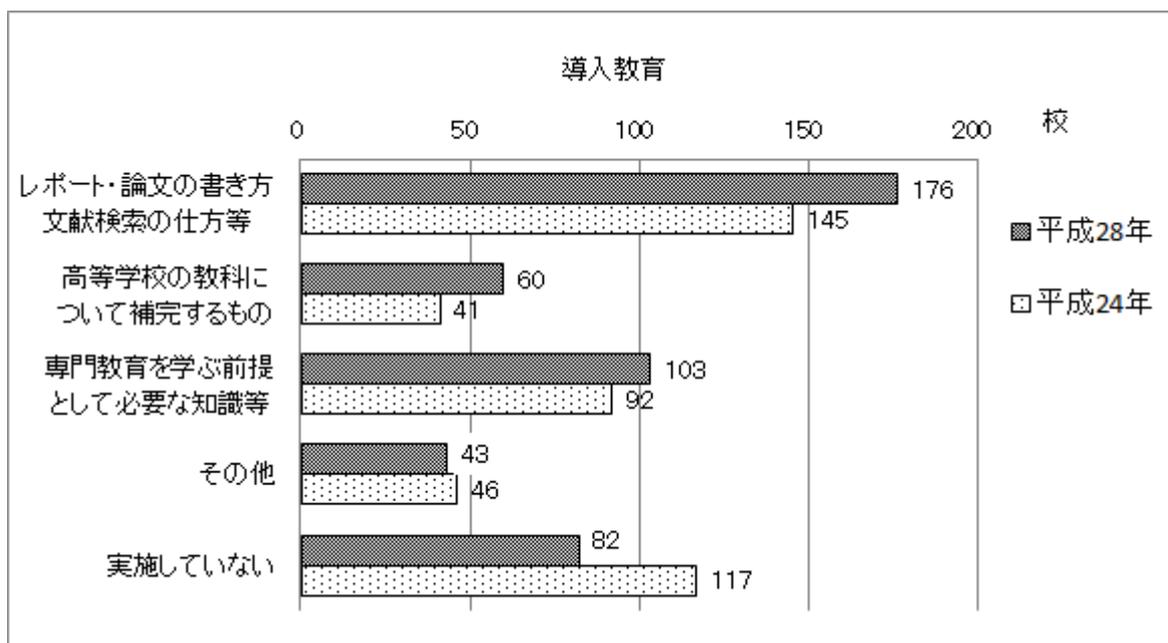
入学式前の新生に対するガイダンスで具体的に実施しているプログラム

新生ガイダンスのプログラム	平成28年
オリエンテーション (各種ガイダンス・履修指導等を含む)	130校 (72.2%)
プレイスメントテスト	45校 (25.0%)
学生・教員との交流	70校 (38.9%)
入学前教育	76校 (42.2%)
その他	13校 (7.2%)

### 3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

全体の7割以上は、導入教育（初年次教育）として、何らかのプログラムを実施している。中でも、「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」は176校（56.6%）と、半数以上の会員校で実施されている。

導入教育のプログラム	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
レポート・論文の書き方、 文献検索の仕方	145校 (43.8%)	144校 (45.3%)	160校 (50.3%)	177校 (56.5%)	176校 (56.6%)
高等学校の教科について補完	41校 (12.4%)	52校 (16.4%)	54校 (17.0%)	60校 (19.2%)	60校 (19.3%)
専門科目を学ぶ前提として 必要な知識（一般的な教養 教育とは異なるもの）	92校 (27.8%)	100校 (31.4%)	104校 (32.7%)	105校 (33.5%)	103校 (33.1%)
その他	46校 (13.9%)	50校 (15.7%)	44校 (13.8%)	42校 (13.4%)	43校 (13.8%)
実施していない	117校 (35.3%)	105校 (33.0%)	92校 (28.9%)	80校 (25.6%)	82校 (26.4%)



先に述べたように、退学の主な理由三つの中に、「学業不振（就学意欲の低下）」を挙げる会員校が増えている。入学後の学修がスムーズに進められるように、導入教育を重視する傾向は、ますます強まるものと推測される。

「その他」の割合も13.8%（43校）あり、プログラムの内容は多様化している。「IX. その他」の欄には具体的な内容を記載していただいたので、参照されたい。

## V. 授業と試験に関する事項

### 1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年には34.4%であり、その後徐々に増加してきた。本年度は63.7%（198校）となり、制度が定着しつつある。

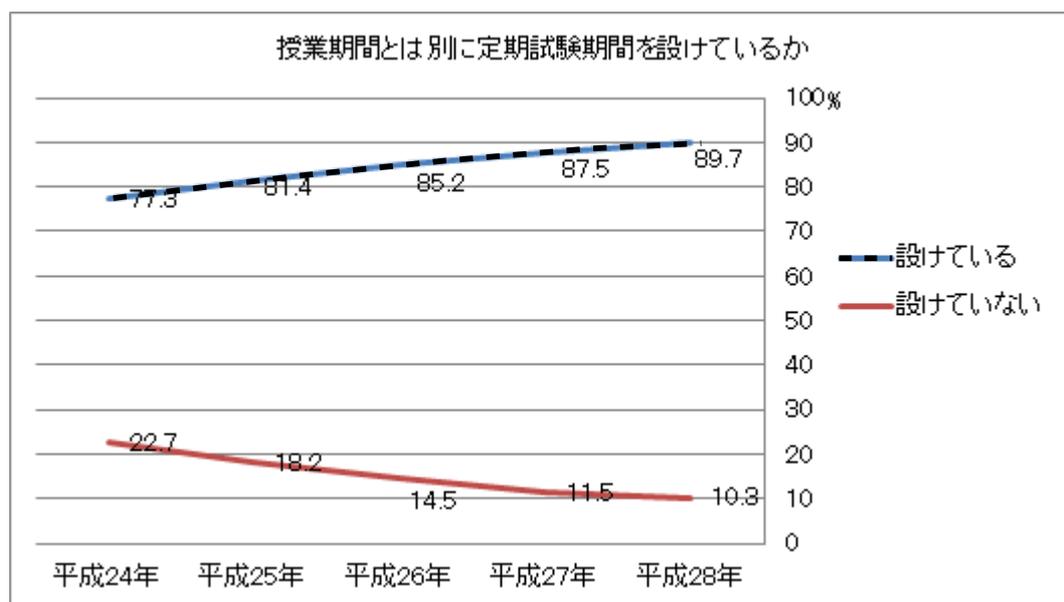
(単位：%)

実施状況	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
全学科で実施	45.6	51.3	51.6	53.7	56.6
一部学科で実施	9.7	9.4	7.5	7.7	7.1
合 計	55.3	60.7	59.1	61.4	63.7

## 2. 定期試験期間の設定について【設問F】

授業期間とは別に定期試験期間を設けていると答えた会員校の割合は年々増加し、本年度は89.7% (279 校) となった。ほとんどの会員校が、授業時間の確保に配慮した学年暦を策定していることがわかる。

制度の有無	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
設けている	252 校 (77.3%)	259 校 (81.4%)	271 校 (85.2%)	274 校 (87.5%)	279 校 (89.7%)
設けていない	79 校 (22.7%)	58 校 (18.2%)	46 校 (14.5%)	36 校 (11.5%)	32 校 (10.3%)



## 3. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況は、「必ず実施」する会員校が年々増加しており、本年度は65.3% (203 校) となった。短期大学の多くは、幼児教育、保育、看護、栄養、介護等の公的資格分野の養成課程をもっている。単位認定に係る授業時間の管理を厳格に行うところが増えている。

(単位：%)

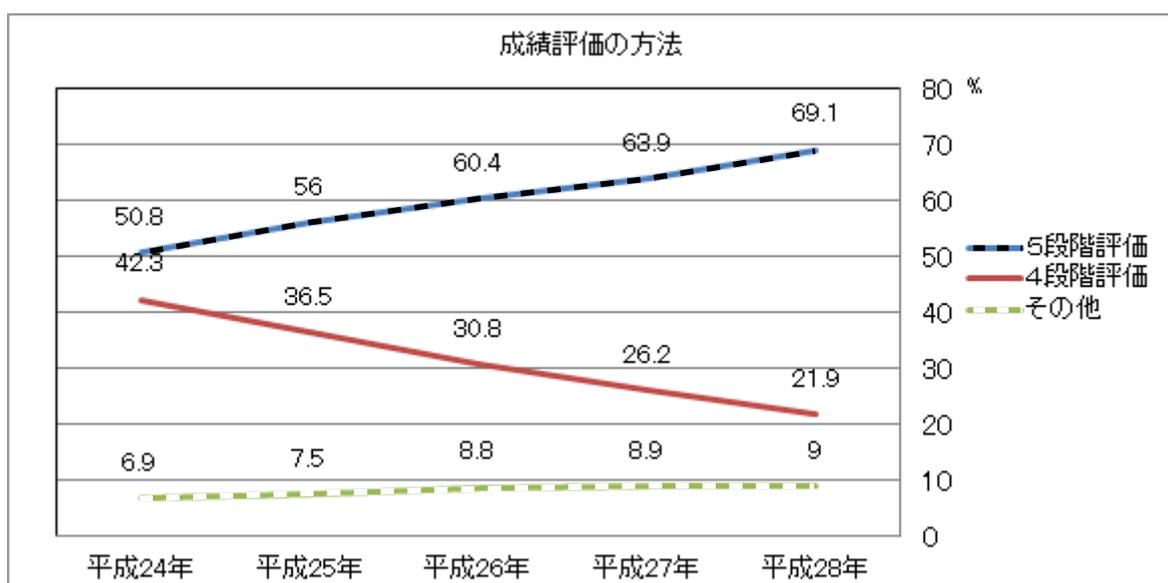
補講の実施状況	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
必ず実施	56.5	57.9	61.6	64.5	65.3
原則実施	34.7	34.3	30.8	26.5	26.0
基準により実施	6.3	6.3	5.3	6.4	6.8
担当教員に一任	2.4	0.9	1.9	1.3	1.3
実施しない	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## VI. 成績評価と単位認定に関する事項

### 1. 成績評価の方法について【設問Aの2、Aの3】

「5段階評価」に移行する会員校は増え続けており、本年度は「漢字表示」「アルファベット表示」合わせて69.1%（215校）に達した。

		平成26年	平成27年	平成28年
5段階評価	漢字表示	83校 (26.1%)	87校 (27.8%)	95校 (30.5%)
	アルファベット表示	109校 (34.3%)	113校 (36.1%)	120校 (38.6%)
4段階評価	漢字表示	69校 (21.7%)	57校 (18.2%)	42校 (13.5%)
	アルファベット表示	29校 (9.1%)	25校 (8.0%)	26校 (8.4%)
その他		28校 (8.8%)	28校 (8.9%)	28校 (9.0%)



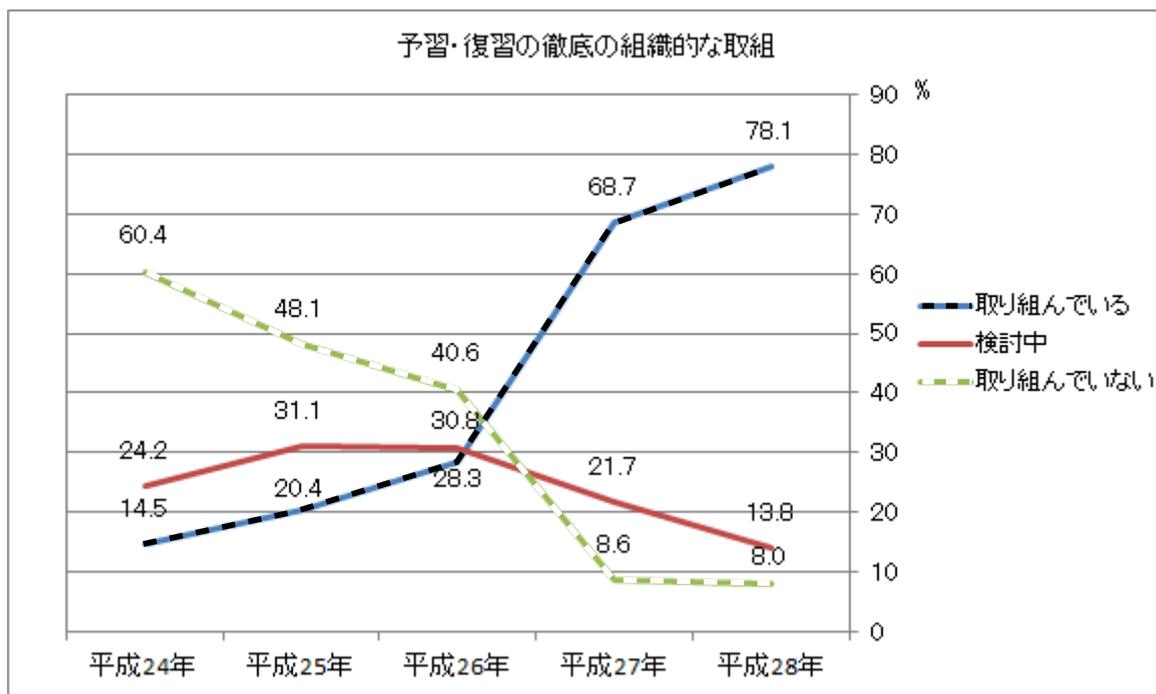
本年度より、設問Aの3で、成績評価基準を〇〇点～〇〇点の基準以外の方法で組織的に示しているかについて、「ルーブリックにより示している」の選択肢を追加した。本年度、成績評価基準をルーブリックにより組織的に示していると答えた会員校は、8校（2.5%）あった。

### 2. 予習・復習の徹底の組織的な取組について【設問Bの2】

単位認定に関して組織的に予習・復習の徹底に組織的に取り組んでいると答えた会員校は、平成24年度では僅か14.5%（48校）だったものが、本年度は、78.1%（243校）と、大幅に増加している。

短期大学においても、単位制度の実質化が着実に進んでいることを示す結果となった。

予習・復習の取組状況	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
取り組んでいる	48 校 (14.5%)	65 校 (20.4%)	90 校 (28.3%)	215 校 (68.7%)	243 校 (78.1%)
検 討 中	80 校 (24.2%)	99 校 (31.1%)	98 校 (30.8%)	68 校 (21.7%)	43 校 (13.8%)
取り組んでいない	200 校 (60.4%)	153 校 (48.1%)	129 校 (40.6%)	27 校 (8.6%)	25 校 (8.0%)

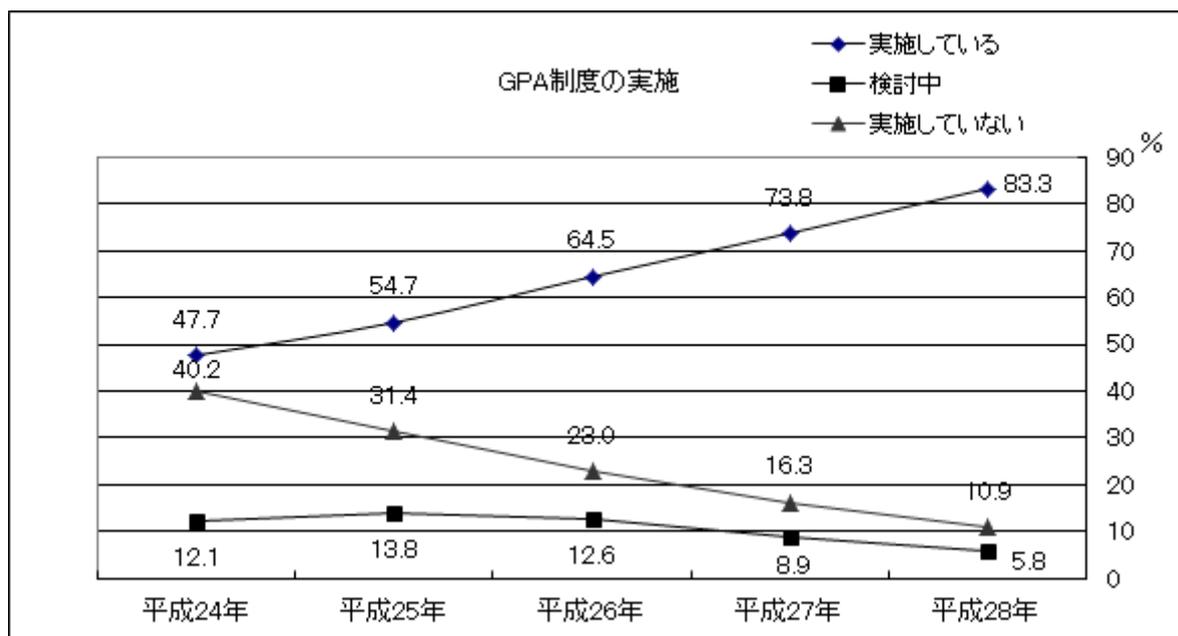


### 3. GPA制度の実施について【設問Bの3】

ここ数年で見ると、先に挙げた「5段階」評価を採用する会員校の増加に比例するように、GPA制度を「実施している」会員校の比率も高くなっている。

平成24年度では、GPA制度を「実施している」会員校は半数に満たなかったが、本年度は、259校（83.3%）と、GPA制度を導入しているところが大多数となった。

GPA実施状況	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
実施している	158 校 (47.7%)	174 校 (54.7%)	205 校 (64.5%)	231 校 (73.8%)	259 校 (83.3%)
実施を検討中	40 校 (12.1%)	44 校 (13.8%)	40 校 (12.6%)	28 校 (8.9%)	18 校 (5.8%)
実施していない	133 校 (40.2%)	100 校 (31.4%)	73 校 (23.0%)	51 校 (16.3%)	34 校 (10.9%)



#### 4. GPAの活用方法について【設問Bの4】

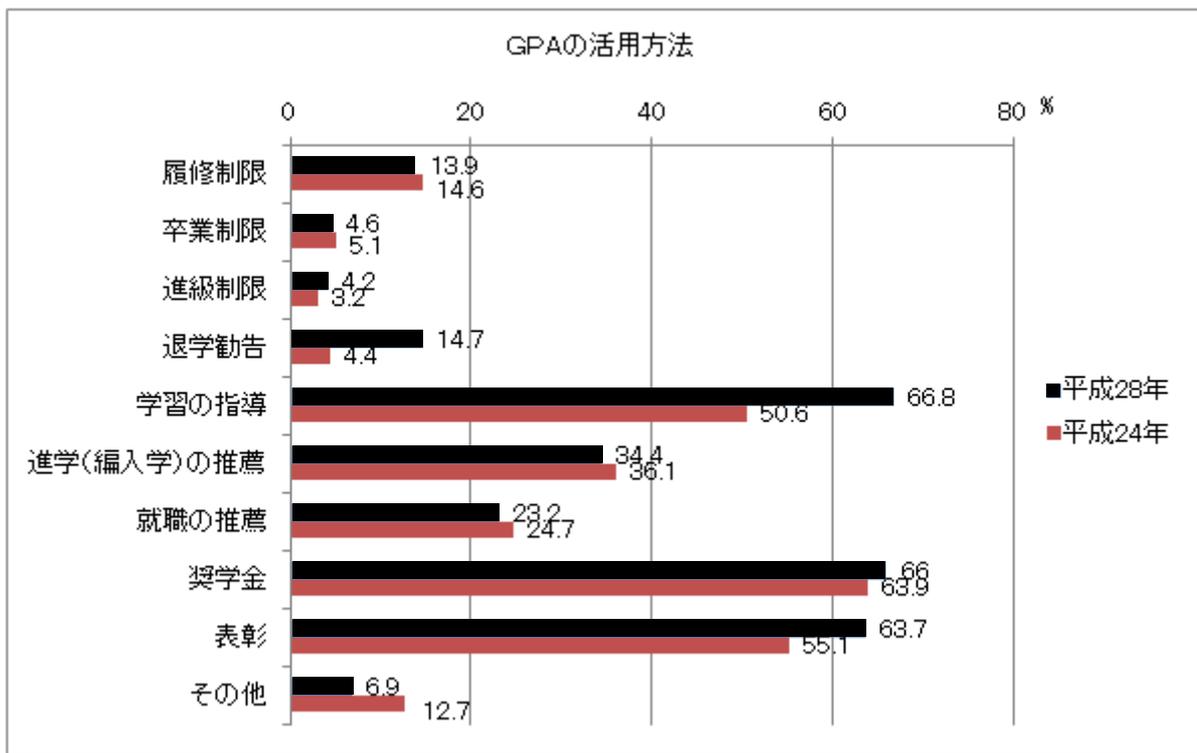
(単位: %)

GPAの活用方法	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
履修制限	14.6	15.5	16.6	12.6	13.9
卒業制限	5.1	4.0	4.9	3.0	4.6
進級制限	3.2	3.4	4.9	3.5	4.2
退学勧告	4.4	2.9	6.3	9.5	14.7
学習の指導	50.6	52.9	56.6	64.1	66.8
進学のおすすめ	36.1	39.1	38.5	36.4	34.4
就職のおすすめ	24.7	26.4	25.4	24.7	23.2
奨学金	63.9	70.1	65.4	61.9	66.0
表彰	55.1	59.2	61.0	61.9	63.7
その他	12.7	8.6	9.3	7.4	6.9

ここ数年を比較すると、GPAの活用方法に変化が見られる。

平成24年度は、GPAの活用方法に「奨学金」を挙げる会員校の比率が63.9%と最も高かったが、本年度は、「学習の指導」を挙げた会員校の比率が66.8%と最も高くなった。また「退学勧告」に活用する会員校も、4.4%（平成24年度）から14.7%（平成28年度）と、顕著な伸びを見せている。

GPA制度の運用にあたっては、アドバイザー制度など、学生に対するきめ細かな履修指導や学習支援と併せて実施することが重要であろう。



#### 5. 成績通知の配付対象者について【設問Cの2】

成績通知を「本人と保証人等に通知」する会員校が年々増加しており、本年度は会員校全体の8割に達した。

(単位：%)

成績通知の配付対象者	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
本人にのみ通知	17.8	17.3	15.7	14.7	12.9
本人と保証人等に通知	72.5	74.5	76.1	76.7	80.7
保証人等のみ通知	9.7	8.2	8.2	7.7	6.4

## Ⅶ. 卒業に関する事項

### 1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

短期大学卒業時の資格取得者全体に占める割合は、本年度の結果より、幼稚園教諭二種免許状 (29.0%)、保育士 (28.2%)、社会福祉主事 (13.5%) の順に高くなっている。

平成24年度と平成28年度のデータを比較すると、上記3つの資格をのぞいた、ほとんどの資格で比率の低下が見られた。特に、ビジネス実務士 (1.2%減)、栄養士、情報処理士 (0.9%減)、レクリエーション・インストラクター (0.8%減)、フードスペシャリスト (0.7%減) など、ビジネス系、栄養系の資格を養成する会員校の減少が目立った。

### 2. 卒業状況【設問Eの1、Eの2】

本年度の調査では、「全員卒業」の割合は46校 (14.8%) と昨年度から微減し、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた会員校は72校 (23.2%) と昨年度に比べ微増した。

短期大学は、少人数教育や導入教育、アドバイザー制など、手厚い指導を行う体制をとっているところが多い。卒業率の高さは、きめ細かな教育を行う高等教育機関として、その優位性を示す重要な指標の一つと考えられる。

過去5年間の比率の推移 (単位：%)

卒業状況	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
全員卒業	9.7	11.0	11.0	15.7	14.8
5.1%以上卒業不可	29.1	26.1	29.9	20.8	23.2

### 3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

「学期分徴収」(43.1%)と「不足単位数に応じて徴収(修得単位数又は科目数等に応じて徴収)」(35.0%)の割合が高くなっている。

単位数や科目数等に応じて徴収する場合の算定方法は様々である。「IX.その他」には、多くの事例が記載されているので、参照していただきたい。

(単位：%)

学費の減免措置	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
減免の制度なし	13.0	13.2	13.2	17.3	18.0
学期分徴収	40.2	37.4	36.2	39.9	43.1
不足単位数に応じて徴収※	30.5	32.7	33.4	34.5	35.0
その他	15.7	15.4	17.0	16.0	15.1

※③「卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)」と④「卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収」の合計

## VIII. 教員、職員、その他に関する事項

### 1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校では何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示している。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

(単位：%)

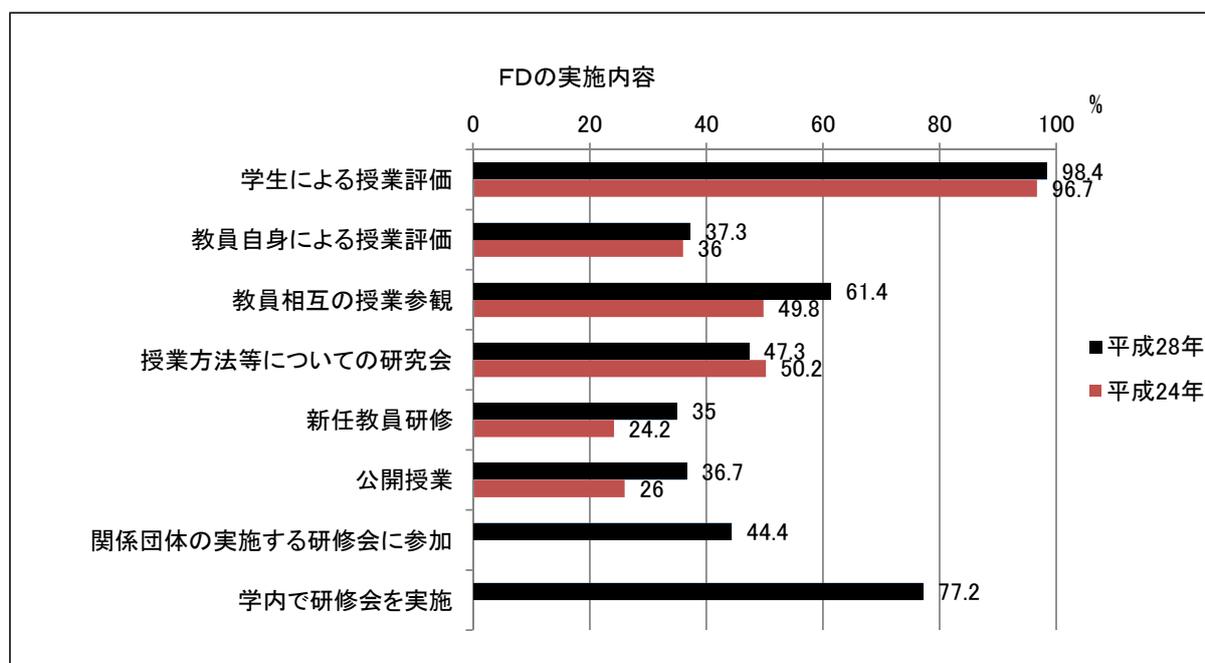
コマ数	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
4未満	2.7	1.9	2.4	2.9	2.9
4	2.2	2.3	3.3	3.3	2.9
5	8.9	9.3	10.0	9.1	7.1
6	46.7	46.8	44.5	44.5	47.6
7	20.0	19.9	20.4	19.1	18.1
8	7.6	9.3	9.0	8.6	10.0
9以上	5.3	4.2	4.7	4.8	5.2
その他	6.2	6.0	5.2	6.7	5.2

## 2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」はほとんどの会員校で実施されている。それ以外にも、平成24年度と本年度を比較すると、「学内で研修会を実施」「教員相互の授業参観」「公開授業」など、様々な取組が進展していることがわかる。

(単位：%)

FDの実施内容	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
学生による授業評価	96.7	96.9	96.5	96.2	98.4
教員自身による授業評価	36.0	35.2	37.7	36.7	37.3
教員相互の授業参観	49.8	50.9	53.8	56.2	61.4
授業方法等についての研究会	50.2	52.2	44.7	46.6	47.3
新任教員研修	24.2	26.1	28.9	29.7	35.0
公開授業	26.0	25.2	29.9	33.5	36.7
関係団体の実施する研修会に参加			32.1	41.9	44.4
学内で研修会を実施			52.2	71.6	77.2



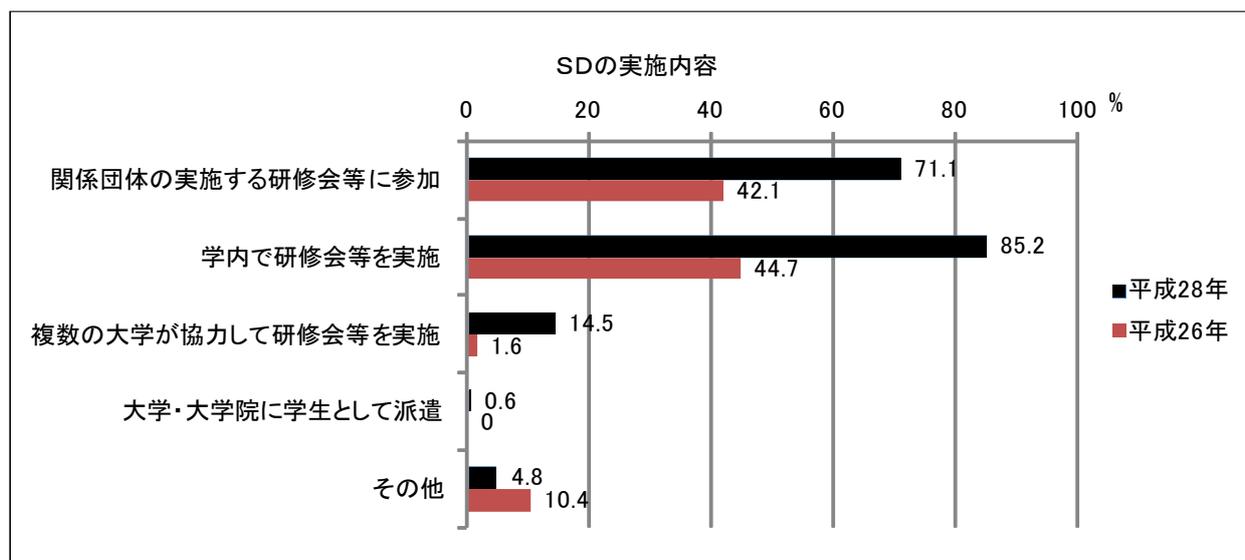
## 3. スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について【設問H】

平成26年度より追加された設問である。

FDの取組と同様に、SDの取組も進んでいる。「学内での研修会等を実施」「関係団体の実施する研修会等に参加」「複数の大学が協力して研修会等を実施」と回答する会員校は、ここ数年で大幅に増加した。

大学コンソーシアムを構成し、「複数の大学が協力して研修会等を実施」する事例も、各地に見られるようになった。

SDの実施内容	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
関係団体の実施する研修会等に参加	134 校 (42.1%)	201 校 (64.2%)	221 校 (71.1%)
学内で研修会等を実施	142 校 (44.7%)	233 校 (74.4%)	265 校 (85.2%)
複数の大学が協力して研修会等を実施	5 校 (1.6%)	27 校 (8.6%)	45 校 (14.5%)
大学・大学院に学生として派遣	0 校 (0.0%)	3 校 (1.0%)	2 校 (0.6%)
その他	33 校 (10.4%)	19 校 (6.1%)	15 校 (4.8%)



#### 4. 高大連携の実施状況について【設問 K】

高等学校と大学が連携することにより、高校生が大学レベルの教育研究に触れることのできる機会の拡大を適切な形で図っていくことは、短期大学にとっても重要な課題である。

「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施」している会員校は、本年度、83.0% (258 校) に上る。また、「短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催」するところも年々増加しており、高大連携の取組は徐々に拡大している。

高大連携の実施状況	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講	44 校 (13.3%)	45 校 (14.2%)	48 校 (15.1%)	48 校 (15.3%)	47 校 (15.1%)
公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供	69 校 (20.8%)	71 校 (22.3%)	83 校 (26.1%)	81 校 (25.9%)	90 校 (28.9%)
短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施	243 校 (73.4%)	246 校 (77.4%)	249 校 (78.3%)	257 校 (82.1%)	258 校 (83.0%)
短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催	22 校 (6.6%)	20 校 (6.3%)	30 校 (9.4%)	31 校 (9.9%)	35 校 (11.3%)
その他	35 校 (10.6%)	35 校 (11.0%)	29 校 (9.1%)	31 校 (9.9%)	37 校 (11.9%)
実施していない	61 校 (18.4%)	44 校 (13.8%)	46 校 (14.5%)	27 校 (8.6%)	27 校 (8.7%)

## 5. 独自の奨学金制度の状況について【設問 M】

平成 25 年度より追加された設問である。

回答校の 9 割以上が独自の奨学金制度を設けている。本年度の調査結果によれば、最も多くの会員校に採用されていたのは、「入学後の学業成績優秀者」と「経済的理由で就学が困難な者（ただし貸与型を除く）」であった（196 校、63.0%）。

また、「その他」を回答したところも 73 校（23.5%）ある。

「IX. その他」には、各校の特色を生かした奨学金制度の記載があるので、参考にさせていただきたい。

奨学金制度の対象	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
入学試験での成績優秀者	152 校 (47.8%)	169 校 (53.1%)	173 校 (55.3%)	174 校 (55.9%)
入学後の学業成績優秀者	176 校 (55.3%)	182 校 (57.2%)	182 校 (58.1%)	196 校 (63.0%)
課外活動が優秀な者	69 校 (21.7%)	74 校 (23.3%)	80 校 (25.6%)	86 校 (27.7%)
経済的な理由で就学が困難な者	173 校 (54.4%)	175 校 (55.0%)	185 校 (59.1%)	196 校 (63.0%)
経済的な理由で就学が困難な者（貸与）	96 校 (30.2%)	97 校 (30.5%)	96 校 (30.7%)	89 校 (28.6%)
検定試験等に合格した者	40 校 (12.6%)	42 校 (13.2%)	54 校 (17.3%)	49 校 (15.8%)
外国人留学生を対象とした制度がある		82 校 (25.8%)	95 校 (30.4%)	103 校 (33.1%)
その他	72 校 (22.6%)	57 校 (17.9%)	70 校 (22.4%)	73 校 (23.5%)
制度なし	19 校 (6.0%)	17 校 (5.3%)	14 校 (4.5%)	14 校 (4.5%)

## 追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。そのほか、本年度も昨年度同様、設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正を行った。

	設問番号	設問内容
II	Kの2	広報活動で具体的に実施している内容について
IV	Cの2	入学式前のガイダンスで具体的に実施している内容について
VI	Cの3	保証人等に通知する場合の配付方法について

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んでいることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ <http://www.tandai.or.jp/k yokai/16/>）で、平成 17 年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

### 3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成28年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	4	80.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
	小計	22	21	95.5%
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	8	100.0%
	埼玉	12	12	100.0%
	千葉	8	8	100.0%
	東京	38	38	100.0%
	神奈川	13	13	100.0%
	小計	88	88	100.0%
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	23	23	100.0%
	小計	60	60	100.0%
近畿	三重	2	2	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	12	12	100.0%
	大阪	25	25	100.0%
	兵庫	17	16	94.1%
	奈良	4	4	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	64	63	98.4%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	7	6	85.7%
	広島	5	5	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	18	17	94.4%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
	小計	11	11	100.0%
九州 沖縄	福岡	19	19	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	3	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
	小計	37	36	97.3%
合計		315	311	98.7%

## 4. アンケート集計結果

### I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成28年度		備考
	件数	比率	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①1学科	130	41.8%	
②2学科	111	35.7%	
③3学科	45	14.5%	
④4学科	14	4.5%	
⑤5学科	5	1.6%	
⑥6学科	2	0.6%	
⑦7学科以上	3	1.0%	
無回答	1	0.3%	
a. 人文関係 b. 社会関係 c. 教養関係 d. 工業関係 e. 農業関係 f. 保健関係 g. 家政関係 h. 教育関係 i. 芸術関係 j. その他	52 61 11 13 4 31 114 189 25 23	16.7% 19.6% 3.5% 4.2% 1.3% 10.0% 36.7% 60.8% 8.0% 7.4%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	305	98.1%	
②第2部	8	2.6%	
③第3部	6	1.9%	
④昼夜開講	2	0.6%	
無回答	2	0.6%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①2年	260	83.6%	
②3年	18	5.8%	
③2年及び3年	33	10.6%	
D. 学期制について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①二学期制	308	99.0%	
②三学期制	2	0.6%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成27年度募集停止校 <b>3校</b> を除く <b>308校</b> に占める各々の割合
①100人以下	80	26.0%	
②101～200人	117	38.0%	
③201～400人	97	31.5%	
④401～600人	10	3.2%	
⑤601～1,000人	4	1.3%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
無回答	3	1.0%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①200人以下	77	24.8%	
②201～400人	124	39.9%	
③401～800人	89	28.6%	
④801～1,200人	14	4.5%	
⑤1,201人以上	5	1.6%	
無回答	2	0.6%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①制度有	124	39.9%	
②検討中	12	3.9%	
③制度無	175	56.3%	

		平成28年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の人数について			比率は設問Gの1で①を回答した <b>124校</b> に占める各々の割合
	①0人	82	66.1%	
	②1～10人	26	21.0%	
	③11～20人	7	5.6%	
	④21～30人	2	1.6%	
	⑤31～40人	1	0.8%	
	⑥41～50人	1	0.8%	
	⑦51人以上	5	4.0%	
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	①0%	221	71.1%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②0.1～0.5%	38	12.2%	
	③0.6～1.0%	7	2.3%	
	④1.1～5.0%	28	9.0%	
	⑤5.1%以上	16	5.1%	
	無回答	1	0.3%	
	※	Hの2. 外国人留学生の人数		
①1～10人	64	71.9%		
②11～20人	11	12.4%		
③21～30人	4	4.5%		
④31～50人	3	3.4%		
⑤51～100人	4	4.5%		
⑥101人以上	3	3.4%		
Iの1. 科目等履修生制度の有無について	①制度 有	300	96.5%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②検討中	0	0.0%	
	③制度 無	11	3.5%	
	※	Iの2. 科目等履修生の人数		
①0人	96	32.0%		
②1～10人	175	58.3%		
③11～20人	16	5.3%		
④21～30人	2	0.7%		
⑤31～40人	3	1.0%		
⑥41～50人	1	0.3%		
⑦51人以上	6	2.0%		
無回答	1	0.3%		
Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか	①制度 有	162	52.1%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②検討中	4	1.3%	
	③制度 無	144	46.3%	
	無回答	1	0.3%	
	※	Jの2. 上記制度での受講者数		
①0人	109	67.3%		
②1～10人	46	28.4%		
③11～20人	1	0.6%		
④21～30人	2	1.2%		
⑤31～40人	0	0.0%		
⑥41～50人	1	0.6%		
⑦51人以上	1	0.6%		
無回答	2	1.2%		
K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか	①制度 有	184	59.2%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②検討中	7	2.3%	
	③制度 無	118	37.9%	
	無回答	2	0.6%	

		平成28年度		備考
Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可)				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	45	14.5%		
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	63	20.3%		
③無 無回答	210 3	67.5% 1.0%		
※ Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で①を回答した 45校 に占める各々の割合
①0人	1	2.2%		
②1～10人	14	31.1%		
③11～20人	11	24.4%		
④21～30人	6	13.3%		
⑤31人以上	13	28.9%		
※ Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成27年度修了生)				比率は設問Lの1で①を回答した 45校 に占める各々の割合
①0人	7	15.6%		
②1～10人	22	48.9%		
③11～20人	10	22.2%		
④21～30人	3	6.7%		
⑤31人以上	3	6.7%		
※ Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で②を回答した 63校 に占める各々の割合
①0人	13	20.6%		
②1～10人	21	33.3%		
③11～20人	12	19.0%		
④21～30人	7	11.1%		
⑤31人以上	8	12.7%		
無回答	2	3.2%		
M. 別科の設置について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①設置している	19	6.1%		
②設置していない	292	93.9%		
N. 併設大学(4年制大学)の設置について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	37	11.9%		
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	157	50.5%		
③併設大学を設置していない	116	37.3%		
無回答	1	0.3%		
O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①4年制大学を併設しているが、計画がある	8	2.6%		
② " " 検討中	8	2.6%		
③4年制大学を併設していないが、計画がある	3	1.0%		
④ " " 検討中	9	2.9%		
⑤計画がない	281	90.4%		
無回答	2	0.6%		
P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①開設している	22	7.1%		
②開設を準備中	1	0.3%		
③開設を検討中	1	0.3%		
④開設の予定なし	286	92.0%		
無回答	1	0.3%		

## II. 入学者の選抜に関する事項(平成29年度入試計画でお答えください)

		平成28年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				比率は入学者選抜方法の種類について回答した
	①一般入試	298	98.7%	302校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	135	44.7%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	47	15.6%	
	④AO型入試	252	83.4%	
	⑤推薦入試(指定校)	286	94.7%	
	⑥推薦入試(公募)	284	94.0%	
	⑦推薦入試(附属高校)	147	48.7%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	118	39.1%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	54	17.9%	
	⑩推薦入試(その他)	65	21.5%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	112	37.1%	
	⑫特別選抜(社会人)	267	88.4%	
	⑬特別選抜(その他)	59	19.5%	
	⑭外国人留学生選抜	173	57.3%	
	⑮その他	44	14.6%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	51	17.1%	298校 に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	246	82.6%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①を回答した
	①学力検査	260	87.2%	298校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②小論文	68	22.8%	
	③実技検査	36	12.1%	
	④面接	176	59.1%	
	⑤作文	19	6.4%	
	⑥適性検査	7	2.3%	
	⑦その他	37	12.4%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①を回答した
	①3教科入試を実施	8	2.7%	298校 に占める各々の割合
	②2教科入試を実施	67	22.5%	
	③1教科入試を実施	160	53.7%	
	④学科により異なる	18	6.0%	
	⑤その他の方法	14	4.7%	
	無回答	31	10.4%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した
	①個別の試験は実施していない	119	88.1%	135校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	8	5.9%	
	③小論文を課している	1	0.7%	
	④面接を実施している	20	14.8%	
	⑤その他	3	2.2%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した
	①1科目	50	37.0%	135校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②2科目	87	64.4%	
	③3科目	11	8.1%	
	④その他	8	5.9%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで②を回答した
	①0～5%	61	45.2%	135校 に占める各々の割合
	②6～10%	52	38.5%	
	③11～20%	17	12.6%	
	④21～30%	2	1.5%	
	⑤31～40%	1	0.7%	
	⑥41%以上	1	0.7%	
	無回答	1	0.7%	

		平成28年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	59 61 51 28 24 18 11	23.4% 24.2% 20.2% 11.1% 9.5% 7.1% 4.4%	比率は設問Aで④を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他	235 250 86 59 52 43	93.3% 99.2% 34.1% 23.4% 20.6% 17.1%	比率は設問Aで④を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	128 86 15 1 2 9 11	50.8% 34.1% 6.0% 0.4% 0.8% 3.6% 4.4%	比率は設問Aで④を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	6 119 73 46 6 2	2.4% 47.2% 29.0% 18.3% 2.4% 0.8%	比率は設問Aで④を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	24 20 3 177 28	9.5% 7.9% 1.2% 70.2% 11.1%	比率は設問Aで④を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	0 232 6 10 4	0.0% 92.1% 2.4% 4.0% 1.6%	比率は設問Aで④を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	11 226 53 6 5 4	3.8% 79.0% 18.5% 2.1% 1.7% 1.4%	比率は設問Aで⑤を回答した <b>286校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成28年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	2 115 154 27 13 10	0.7% 40.5% 54.2% 9.5% 4.6% 3.5%	比率は設問Aで⑥を回答した <b>284校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	54 96 19 79 36	19.0% 33.8% 6.7% 27.8% 12.7%	比率は設問Aで⑥を回答した <b>284校</b> に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答	2 12 25 35 57 66 56 38 7	0.7% 4.0% 8.4% 11.7% 19.1% 22.1% 18.8% 12.8% 2.3%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した <b>298校</b> に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	88 22 2	78.6% 19.6% 1.8%	比率は設問Aで⑩を回答した <b>112校</b> に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない 無回答	1 22 8 25 50 6	0.9% 19.6% 7.1% 22.3% 44.6% 5.4%	比率は設問Aで⑩を回答した <b>112校</b> に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	57 39 43 47 2 7 1 50 16 5	21.3% 14.6% 16.1% 17.6% 0.7% 2.6% 0.4% 18.7% 6.0% 1.9%	比率は設問Aで⑩を回答した <b>267校</b> に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	79 173 12 3	29.6% 64.8% 4.5% 1.1%	比率は設問Aで⑩を回答した <b>267校</b> に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	61 42 64 4 2	35.3% 24.3% 37.0% 2.3% 1.2%	比率は設問Aで⑩を回答した <b>173校</b> に占める各々の割合

		平成28年度		備考
Kの1. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)	①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	300	96.5%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②入試改革	180	57.9%	
	③教育(授業)改革	234	75.2%	
	④資格取得の充実	207	66.6%	
	⑤進路指導(就職・進学)	268	86.2%	
	⑥施設・設備の充実	175	56.3%	
	⑦奨学金の充実	177	56.9%	
	⑧授業料等の減免	151	48.6%	
	⑨高校との連携(協定等による)	161	51.8%	
	⑩留学生の積極的な受入れ	48	15.4%	
	⑪地域との連携	97	31.2%	
	⑫その他	7	2.3%	
	無回答	11	3.5%	
※ Kの2. 広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか (複数回答可)				比率は設問Kの1で①を回答した <b>300校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①ホームページ	291	97.0%		
②SNS(ツイッター、ラインなど)	194	64.7%		
③進学情報サイト	257	85.7%		
④新聞、一般情報誌、進学情報誌など	262	87.3%		
⑤交通広告費	151	50.3%		
⑥街頭広告	78	26.0%		
⑦案内冊子(印刷媒体)	265	88.3%		
⑧ダイレクトメール	195	65.0%		
⑨高校訪問	286	95.3%		
⑩オープンキャンパス(学内入試説明会含む)	292	97.3%		
⑪入試説明会(学外)	217	72.3%		
⑫進学相談会(会場ブース形式)	280	93.3%		
⑬進路ガイダンス・模擬授業(高校内)	270	90.0%		
⑭その他	24	8.0%		
無回答	3	1.0%		
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか				比率は設問Aで②～④を回答した <b>299校</b> に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	15	5.0%		
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	124	41.5%		
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	89	29.8%		
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	34	11.4%		
⑤その他	20	6.7%		
⑥与えていない	17	5.7%		
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)				比率は設問Aで②～④を回答した <b>299校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	95	31.8%		
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	102	34.1%		
③その他	30	10.0%		
④実施していない	125	41.8%		

### Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成28年度		備考
	件数	割合	
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	14	4.5%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	184	59.2%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	106	34.1%	
④提出書類 無	4	1.3%	
⑤その他	3	1.0%	
Bの1. 平成28年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	61	19.6%	
②4月2日～5日	207	66.6%	
③4月6日～10日	39	12.5%	
④4月11日以降	2	0.6%	
⑤秋入学として定めた日	3	1.0%	
無回答	2	0.6%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①4月1日	102	32.8%	
②入学式の日	188	60.5%	
③年月のみ	16	5.1%	
④その他	5	1.6%	
Cの1. 平成28年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	22	7.1%	
②3月11日～15日	104	33.4%	
③3月16日～20日	155	49.8%	
④3月21日以降	30	9.6%	
⑤秋卒業として定めた日	20	6.4%	
無回答	2	0.6%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①3月31日	13	4.2%	
②卒業式の日	261	83.9%	
③年月のみ	27	8.7%	
④その他	10	3.2%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	0	0.0%	
②修業年限の2倍	308	99.0%	
③修業年限の2.5倍	1	0.3%	
④修業年限の3倍	0	0.0%	
⑤その他	2	0.6%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	15	4.8%	
②2ヶ月以上	81	26.0%	
③3ヶ月以上	131	42.1%	
④6ヶ月以上	67	21.5%	
⑤その他	16	5.1%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以上	22	7.1%	
②修業年限と同年数	260	83.6%	
③その他	29	9.3%	
Eの3. 平成27年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①0%	37	11.9%	
②0.1～0.5%	87	28.0%	
③0.6～1.0%	45	14.5%	
④1.1～5.0%	131	42.1%	
⑤5.1%以上	11	3.5%	

		平成28年度		備考
※	Eの4. 平成27年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	160 58 41 7 3 4 0 1	58.4% 21.2% 15.0% 2.6% 1.1% 1.5% 0.0% 0.4%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した <b>274校</b> に占める各々の割合
※	Eの5. 平成27年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	202 83 118 24 46 79 54	73.7% 30.3% 43.1% 8.8% 16.8% 28.8% 19.7%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した <b>274校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない	8 36 11 9 96 8 1 13 30 99	2.6% 11.6% 3.5% 2.9% 30.9% 2.6% 0.3% 4.2% 9.6% 31.8%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	Fの1. 平成27年度における、全学生数に対する退学者の割合 について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	4 45 57 65 47 35 57 1	1.3% 14.5% 18.3% 20.9% 15.1% 11.3% 18.3% 0.3%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
※	Fの2. 平成27年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	74 89 99 23 12 5 3 1	24.2% 29.1% 32.4% 7.5% 3.9% 1.6% 1.0% 0.3%	比率は設問 Fの1で②～⑦を 回答した <b>306校</b> に占める各々の割合
※	Fの3. 平成27年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	163 127 248 0 43 164 42	53.3% 41.5% 81.0% 0.0% 14.1% 53.6% 13.7%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した <b>306校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成28年度		備考
Gの1. 平成27年度における、全学生数に対する除籍者の割合について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①0%	138	44.4%	
	②0.1～1.0%	117	37.6%	
	③1.1～2.0%	32	10.3%	
	④2.1～3.0%	10	3.2%	
	⑤3.1～4.0%	5	1.6%	
	⑥4.1～5.0%	2	0.6%	
	⑦5.1%以上	3	1.0%	
	無回答	4	1.3%	
※	Gの2. 平成27年度の除籍者の人数について			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した <b>169校</b> に占める各々の割合
	①1～5人	141	83.4%	
	②6～10人	19	11.2%	
	③11～20人	5	3.0%	
	④21～30人	2	1.2%	
	⑤31人以上	1	0.6%	
	無回答	1	0.6%	
※	Gの3. 平成27年度の主な除籍の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した <b>169校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①在学年限の超過	7	4.1%	
	②休学期間を超えてなお修学できない	11	6.5%	
	③学費未納	156	92.3%	
	④長期間に渡り行方不明	12	7.1%	
	⑤その他	14	8.3%	
	無回答	1	0.6%	
Hの1. 復籍制度の有無について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	112	36.0%	
	②制度 無	198	63.7%	
	無回答	1	0.3%	
※	Hの2. 学費未納で除籍になった場合に復籍ができる 除籍後の月数について			比率は設問Hの1で①を回答した <b>112校</b> に占める各々の割合
	①1ヶ月以内	18	16.1%	
	②2ヶ月以内	7	6.3%	
	③3ヶ月以内	8	7.1%	
	④6ヶ月以内	1	0.9%	
	⑤その他	77	68.8%	
	無回答	1	0.9%	
Iの1. 再入学制度の有無について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	283	91.0%	
	②制度 無	28	9.0%	
※	Iの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は設問Iの1で①を回答した <b>283校</b> に占める各々の割合
	①1年以内	11	3.9%	
	②2年以内	76	26.9%	
	③3年以内	23	8.1%	
	④4年以内	8	2.8%	
	⑤5年以内	17	6.0%	
	⑥年数制限 無	144	50.9%	
	無回答	4	1.4%	
Jの1. 卒業生の学籍簿の管理部署について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①教務担当部署	270	86.8%	
	②他の部署	36	11.6%	
	③法人事務局又は本部	5	1.6%	
Jの2. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①電子化している	28	9.0%	
	②原簿(紙)のみ	81	26.0%	
	③電子化と原簿(紙)	200	64.3%	
	④その他	2	0.6%	

※		平成28年度		備考
Jの3. 電子化している場合の保存方法について(複数回答 可)	①HDD	147	64.5%	比率は設問Jの2で①③を回答した <b>228校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②CD/DVD	37	16.2%	
	③マイクロフィルム	27	11.8%	
	④その他	55	24.1%	
	無回答	4	1.8%	
	Jの4. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について			
K. 学籍異動の処理について(承認の手順)	①20年	11	3.5%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②永久	293	94.2%	
	③その他	6	1.9%	
	無回答	1	0.3%	
	①教授会で協議等ののち、学長決裁	173	55.6%	
②学長決裁ののち、教授会で報告	90	28.9%		
③学内内規等による手続きを経て、学長決裁	32	10.3%		
④その他	15	4.8%		
無回答	1	0.3%		

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成28年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①学則で定めている	53	17.0%	
	②学則以外の規程等で定めている	130	41.8%	
	③検討中	18	5.8%	
	④上限を設けていない	108	34.7%	
	無回答	2	0.6%	
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は設問Aの1で①②を回答した <b>183校</b> に占める各々の割合
	①1年間での上限を設定	120	65.6%	
	②1学期(1セメスター)での上限を設定	54	29.5%	
	③その他	8	4.4%	
	無回答	1	0.5%	
※	Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は設問Aの2で①を回答した <b>120校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	1年間での上限を設定			
	①15単位以下	1	0.8%	
	②16～20単位	2	1.7%	
	③21～30単位	4	3.3%	
	④31～35単位	3	2.5%	
	⑤36～40単位	10	8.3%	
	⑥41～45単位	31	25.8%	
	⑦46～50単位	65	54.2%	
	⑧51単位以上	38	31.7%	
	⑨その他	5	4.2%	
	1学期(1セメスター)での上限を設定			比率は設問Aの2で②を回答した <b>54校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①15単位以下	1	1.9%	
	②16～20単位	8	14.8%	
	③21～30単位	45	83.3%	
	④31～35単位	2	3.7%	
	⑤36～40単位	0	0.0%	
	⑥41～45単位	1	1.9%	
	⑦46～50単位	1	1.9%	
	⑧51単位以上	0	0.0%	
	⑨その他	1	1.9%	
	Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>311校</b> (複数回答あり)
	①授業開始の前週	112	36.0%	
	②授業開始1週間目	135	43.4%	
	③授業開始2週間目	75	24.1%	
	④その他	54	17.4%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの2. 履修登録の内容について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①選択科目のみ	43	13.8%	
	②全科目	267	85.9%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの3. 履修登録の方法について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①年度当初に一括登録	127	40.8%	
	②学期毎に登録	168	54.0%	
	③その他	15	4.8%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの4. 履修登録データの入力方法について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	①OMR入力	12	3.9%	
	②OCR入力	29	9.3%	
	③バーコード入力	3	1.0%	
	④手書データをパソコンでキーボード入力	87	28.0%	
	⑤学生がWeb上に直接入力	161	51.8%	
	⑥その他	18	5.8%	
	無回答	1	0.3%	

	平成28年度		備考
	件数	割合	
Cの1. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ②実施していない 無回答	180 130 1	57.9% 41.8% 0.3%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
※Cの2. 入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答可) ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレイスメントテスト ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他	130 45 70 76 13	72.2% 25.0% 38.9% 42.2% 7.2%	比率は設問Cの1で①を回答した <b>180校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科について補完するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの(一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⑤実施していない 無回答	176 60 103 43 82 3	56.6% 19.3% 33.1% 13.8% 26.4% 1.0%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
E. 海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⑥開設していない 無回答	4 89 3 71 19 149 2	1.3% 28.6% 1.0% 22.8% 6.1% 47.9% 0.6%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可) ①3ヶ月以上～6ヶ月で実施 ②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない 無回答	39 18 35 22 219 3	12.5% 5.8% 11.3% 7.1% 70.4% 1.0%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	88 196 14 13	28.3% 63.0% 4.5% 4.2%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
H. インターンシップについて(複数回答可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	113 20 75 28 98	36.3% 6.4% 24.1% 9.0% 31.5%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(複数回答可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない	185 177 46	59.5% 56.9% 14.8%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成28年度		備考
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について				
①正課の授業科目を開設している	254	81.7%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	30	9.6%		
③その他	5	1.6%		
④開設(実施)していない	22	7.1%		
※ K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について				
①全学科で共通の科目として実施	170	58.8%	比率は設問Jで①～③を回答した <b>289校</b> に占める各々の割合	
②全学科で個別の科目として実施	66	22.8%		
③一部の学科で実施	38	13.1%		
④その他	8	2.8%		
無回答	7	2.4%		

## V. 授業と試験に関する事項

		平成28年度		備考
A. 後期の授業開始日(二学期制)について	①9月上旬	19	6.2%	比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した <b>308校</b> に占める各々の割合
	②9月中旬	88	28.6%	
	③9月下旬	150	48.7%	
	④10月1日	45	14.6%	
	⑤10月2日以降	5	1.6%	
	無回答	1	0.3%	
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業	74	23.8%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②全学科学年完結型の授業	12	3.9%	
	③学科により異なる	19	6.1%	
	④学期完結型と学年完結型の科目が混在	206	66.2%	
※ C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施	176	56.6%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②一部の学科でセメスター制を実施	22	7.1%	
	③セメスター制導入を予定	7	2.3%	
	④セメスター制に関心がある	21	6.8%	
	⑤セメスター制導入の計画はない	72	23.2%	
	無回答	13	4.2%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	144	46.3%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	26	8.4%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	4	1.3%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	9	2.9%	
	⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間	120	38.6%	
	⑥その他	8	2.6%	
	Dの2. 単位認定上の1時間について			
①60分	2	0.6%		
②55分	0	0.0%		
③50分	4	1.3%		
④45分	295	94.9%		
⑤40分	7	2.3%		
⑥その他	3	1.0%		
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している	103	33.1%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	123	39.5%	
	③実施していない	85	27.3%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか	①設けている	279	89.7%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②設けていない	32	10.3%	
※ G. 前期定期試験(二学期制)の時期について	①夏季休暇前	270	87.7%	比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した <b>308校</b> に占める各々の割合
	②夏季休暇後	16	5.2%	
	③その他	11	3.6%	
	無回答	11	3.6%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下	209	67.2%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②91～100日	39	12.5%	
	③101日以上	60	19.3%	
	無回答	3	1.0%	
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)	①1人以上なら原則開講	127	40.8%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②人数により閉講を検討	75	24.1%	
	③基準の人数以下なら原則閉講	88	28.3%	
	④科目により異なる	65	20.9%	
	⑤履修学生に他科目の履修を奨励	20	6.4%	
	⑥その他	10	3.2%	

		平成28年度		備考
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①クラス(コマ)を増設する	182	58.5%		
②抽選を行う	121	38.9%		
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	93	29.9%		
④試験により履修者を決定する	4	1.3%		
⑤他科目への履修変更者を募る	70	22.5%		
⑥調整しない	73	23.5%		
⑦その他	21	6.8%		
Kの1. 補講の実施について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①必ず実施	203	65.3%		
②原則実施	81	26.0%		
③基準により実施	21	6.8%		
④担当教員に一任	4	1.3%		
⑤実施しない	1	0.3%		
⑥その他	0	0.0%		
無回答	1	0.3%		
※ Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可)				比率は設問Kの1で①②③④ を回答した 309校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①補講期間	224	72.5%		
②土曜日	209	67.6%		
③通常の授業終了後(5限または6限等)	159	51.5%		
④通常の授業時間帯の空き時間	273	88.3%		
⑤その他	12	3.9%		
Lの1. 公認欠席制度の有無について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①制度有	227	73.0%		
②制度無	84	27.0%		
※ Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)				比率は設問Lの1で①を回答した 227校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①忌引	208	91.6%		
②教育実習	121	53.3%		
③教育実習以外の実習	114	50.2%		
④競技会等参加	130	57.3%		
⑤就職試験	138	60.8%		
⑥就職活動	74	32.6%		
⑦法定伝染病	198	87.2%		
⑧学校行事	66	29.1%		
⑨天災	112	49.3%		
⑩交通機関の不通	116	51.1%		
⑪その他	85	37.4%		
※ Lの3. 公認欠席の扱いについて				比率は設問Lの1で①を回答した 227校 に占める各々の割合
①出席扱いとする	40	17.6%		
②欠席に数えない	82	36.1%		
③授業回数に数えない	30	13.2%		
④担当教員に一任	19	8.4%		
⑤その他	56	24.7%		
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①5分の4以上出席で受験可	39	12.5%		
②4分の3以上出席で受験可	7	2.3%		
③3分の2以上出席で受験可	256	82.3%		
④5分の3以上出席で受験可	1	0.3%		
⑤2分の1以上出席で受験可	0	0.0%		
⑥授業形態により異なる	12	3.9%		
⑦担当教員に一任	18	5.8%		
⑧制限無	12	3.9%		
⑨その他	10	3.2%		
無回答	1	0.3%		
Mの2. 学納金と試験の受験資格について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①未納の場合 受験不可	70	22.5%		
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	155	49.8%		
③未納の場合でも 受験可	73	23.5%		
④その他	13	4.2%		

		平成28年度		備考
	Nの1. 追試験制度について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
	①制度があり必ず追試験を実施	229	73.6%	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	72	23.2%	
	③制度がない	10	3.2%	
※	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は設問Nの1で①を回答した 229校 に占める各々の割合
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	17	7.4%	
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	212	92.6%	
※	Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は設問Nの1で①を回答した 229校 に占める各々の割合
	①無料	89	38.9%	
	②500円	25	10.9%	
	③1,000円	73	31.9%	
	④1,500円	6	2.6%	
	⑤2,000円	10	4.4%	
	⑥2,500円	0	0.0%	
	⑦3,000円	2	0.9%	
	⑧3,000円超	0	0.0%	
	⑨その他	24	10.5%	
※	Nの4. 追試験の採点について			比率は設問Nの1で①を回答した 229校 に占める各々の割合
	①減点する	53	23.1%	
	②理由により減点する	45	19.7%	
	③通常の採点と同じ	128	55.9%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	3	1.3%	
	Oの1. 再試験制度について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
	①制度があり必ず再試験を実施	144	46.3%	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	147	47.3%	
	③制度がない	19	6.1%	
	無回答	1	0.3%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は設問Oの1で①② を回答した 291校 に占める各々の割合
	①特定科目	34	11.7%	
	②科目数を制限	43	14.8%	
	③全科目対象	212	72.9%	
	無回答	2	0.7%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は設問Oの1で①② を回答した 291校 に占める各々の割合
	①学期末に実施	262	90.0%	
	②学年末に実施	2	0.7%	
	③卒業期のみ実施	27	9.3%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は設問Oの1で①② を回答した 291校 に占める各々の割合
	①無料	15	5.2%	
	②500円	10	3.4%	
	③1,000円	114	39.2%	
	④1,500円	14	4.8%	
	⑤2,000円	94	32.3%	
	⑥2,500円	2	0.7%	
	⑦3,000円	26	8.9%	
	⑧3,000円超	6	2.1%	
	⑨その他	10	3.4%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は設問Oの1で①② を回答した 291校 に占める各々の割合
	①減点する	47	16.2%	
	②通常の採点と同じ	6	2.1%	
	③合格した場合でも合格最低点とする	237	81.4%	
	無回答	1	0.3%	

		平成28年度		備考
P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答可)				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①当該学期の全科目無効(零点)	107	34.4%		
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	40	12.9%		
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	35	11.3%		
④当該科目のみ無効(零点)	132	42.4%		
⑤その他	29	9.3%		
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①実施している	35	11.3%		
②実施していない	276	88.7%		
R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答可)				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①他の曜日に月曜日授業を実施	188	60.5%		
②休日の月曜日に授業を実施	175	56.3%		
③補講日に月曜日授業を実施	53	17.0%		
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確認	112	36.0%		
⑤方策は講じていない	2	0.6%		
⑥その他	9	2.9%		
S. オフィスアワーの設定について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①所定の時間帯に設定	23	7.4%		
②教員の空き時間を利用して設定	102	32.8%		
③昼休み時間を利用して設定	4	1.3%		
④教員に設定時間を一任	151	48.6%		
⑤特に設定していない	31	10.0%		
Tの1. 時間割の発表時期について				比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①年度初めに年度分を発表	222	71.4%		
②学期初めに当該学期分を発表	82	26.4%		
③その他	7	2.3%		
※ Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>				比率は設問Tの1で①を回答した 222校 に占める各々の割合
①7月	24	10.8%		
②8月	10	4.5%		
③9月	19	8.6%		
④10月	50	22.5%		
⑤11月	36	16.2%		
⑥12月	41	18.5%		
⑦1月	26	11.7%		
⑧2月	13	5.9%		
無回答	3	1.4%		
※ Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>(複数回答可)				比率は設問Tの1で②を回答した 82校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①7月	27	32.9%		
②8月	5	6.1%		
③9月	3	3.7%		
④10月	7	8.5%		
⑤11月	10	12.2%		
⑥12月	22	26.8%		
⑦1月	19	23.2%		
⑧2月	17	20.7%		
無回答	3	3.7%		

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成28年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	65	20.9%	
②漢字表記	115	37.0%	
③アルファベット表記	122	39.2%	
④その他	9	2.9%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①5段階評価(漢字表示)	95	30.5%	
②5段階評価(アルファベット表示)	120	38.6%	
③4段階評価(漢字表示)	42	13.5%	
④4段階評価(アルファベット表示)	26	8.4%	
⑤その他	28	9.0%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか (複数回答可) (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の 基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①シラバスにより評価の基準と方法を示している	234	72.7%	
②ループリックにより示している	8	2.5%	
③①、②以外の方法で示している	20	6.2%	
④検討中	15	4.7%	
⑤示していない	45	14.0%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①60点	299	96.1%	
②59点	1	0.3%	
③55点	0	0.0%	
④50点	7	2.3%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	4	1.3%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に 取り組んでいますか			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①シラバス等に授業時間外学習について明記している	237	76.2%	
②①以外の方法で組織的に取り組んでいる	6	1.9%	
③検討中	43	13.8%	
④取り組んでいない	25	8.0%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
①実施している	259	83.3%	
②実施を検討中	18	5.8%	
③実施していない	34	10.9%	
※ Bの4. GPAの活用方法について(複数回答可)			比率は設問Bの3で①を回答した 259校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①履修制限	36	13.9%	
②卒業制限	12	4.6%	
③進級制限	11	4.2%	
④退学勧告	38	14.7%	
⑤学習の指導	173	66.8%	
⑥進学(編入学)の推薦	89	34.4%	
⑦就職の推薦	60	23.2%	
⑧奨学金	171	66.0%	
⑨表彰	165	63.7%	
⑩その他	18	6.9%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答可)			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①手渡し	215	69.1%	
②郵送	236	75.9%	
③掲示	3	1.0%	
④学生が直接Webで確認	100	32.2%	

	平成28年度		備考
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校 311校
①本人にのみ通知	40	12.9%	に占める各々の割合
②本人と保証人等に通知	251	80.7%	
③保証人等にのみ通知	20	6.4%	
※ Cの3. 保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答可)			比率は設問Cの2で②③を回答した 271校
①手渡し	7	2.6%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②郵送	252	93.0%	
③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認	15	5.5%	
④その他	1	0.4%	
無回答	7	2.6%	
Cの4. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校 311校
①開設全科目を記載	50	16.1%	に占める各々の割合
②単位修得科目のみ記載	13	4.2%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	244	78.5%	
④その他	4	1.3%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 311校
①両方とも表示している	52	16.7%	に占める各々の割合
②履修学年のみ表示している	64	20.6%	
③履修中科目のみ表示している	37	11.9%	
④両方とも表示していない	158	50.8%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 311校
①開設全科目記載	43	13.8%	に占める各々の割合
②単位修得科目のみ記載	267	85.9%	
無回答	1	0.3%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 311校
①当日	91	29.3%	に占める各々の割合
②翌日	91	29.3%	
③2日後	60	19.3%	
④3日後	50	16.1%	
⑤その他	19	6.1%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 311校
①厳封し開封無効としている	188	60.5%	に占める各々の割合
②厳封している	35	11.3%	
③開封のまま	53	17.0%	
④その他	35	11.3%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 311校
①無料	3	1.0%	に占める各々の割合
②100円	34	10.9%	
③200円	128	41.2%	
④300円	102	32.8%	
⑤400円	12	3.9%	
⑥500円	15	4.8%	
⑦500円超	4	1.3%	
⑧その他	13	4.2%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 311校
①発行制限有	12	3.9%	に占める各々の割合
②発行制限無	299	96.1%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 311校
①4月(履修登録前)	117	37.6%	に占める各々の割合
②4月(履修登録後)	125	40.2%	
③5月上旬	37	11.9%	
④5月中旬	14	4.5%	
⑤5月下旬以降	18	5.8%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 311校
①導入している	83	26.7%	に占める各々の割合
②検討中	9	2.9%	
③導入していない	219	70.4%	

		平成28年度		備考
G. 入学前の既修得単位認定の上限について				比率は全回答校
①規定 有(2年制16～30単位、3年制24～46単位)	233	74.9%		<b>311校</b>
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	62	19.9%		に占める各々の割合
③規定 無(認定可)	11	3.5%		
④認定しない	5	1.6%		
Hの1. 単位互換制度について				比率は全回答校
①制度 有	207	66.6%		<b>311校</b>
②制度 無	104	33.4%		に占める各々の割合
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成27年度実績) (複数回答可)				比率は設問Hの1で①を回答した
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	118	57.0%		<b>207校</b>
②短期大学(国立・公立・私立)	68	32.9%		に占める各々の割合
③高等専門学校	13	6.3%		(複数回答あり)
④専修学校の専門課程	3	1.4%		
⑤外国の大学	11	5.3%		
⑥併設の大学	67	32.4%		
⑦その他	16	7.7%		
無回答	30	14.5%		
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について				比率は全回答校
①制度 有	185	59.5%		<b>311校</b>
②制度 無	124	39.9%		に占める各々の割合
無回答	2	0.6%		
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成27年度実績)(複数回答可)				比率は設問Iの1で①を回答した
①高等専門学校の専攻科における学修	4	2.2%		<b>185校</b>
②高等専門学校の課程における学修	7	3.8%		に占める各々の割合
③専修学校の専門課程における学修	7	3.8%		(複数回答あり)
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	35	18.9%		
⑤その他文部科学大臣が定める学修	13	7.0%		
⑥制度はあるが認定の実績はない	126	68.1%		
無回答	7	3.8%		
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について				比率は全回答校
①制度 有	32	10.3%		<b>311校</b>
②制度 無	272	87.5%		に占める各々の割合
無回答	7	2.3%		

Ⅶ. 卒業に関する事項

		平成28年度		備考
※	A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①62単位(3年制93単位)	190	61.1%	
	②64単位まで(3年制96単位まで)	58	18.6%	
	③66単位まで(3年制99単位まで)	43	13.8%	
	④68単位まで(3年制102単位まで)	35	11.3%	
	⑤70単位まで(3年制105単位まで)	27	8.7%	
	⑥71単位以上(3年制106単位まで)	26	8.4%	
	Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
	①制度有	238	76.5%	
	②制度無	72	23.2%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの2. 学年途中の卒業を実施している場合の時期について			比率は設問Bの1で①を回答した 238校 に占める各々の割合
	①9月卒業を実施	231	97.1%	
	②その他	6	2.5%	
	無回答	1	0.4%	
	Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について			比率は全回答校 311校 に占める各々の割合
	①学則に規定有	101	32.5%	
	②学則に規定無	207	66.6%	
	無回答	3	1.0%	
	C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について			
a. 幼稚園教諭二種免許状			比率はa. を回答した 205校	
10%以下	1	0.5%		
11~30%	0	0.0%		
31~50%	4	2.0%		
51~70%	4	2.0%		
71%以上	196	95.6%		
b. 小学校教諭二種免許状			比率はb. を回答した 30校	
10%以下	7	23.3%		
11~30%	9	30.0%		
31~50%	3	10.0%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	11	36.7%		
c. 中学校教諭二種免許状			比率はc. を回答した 58校	
10%以下	29	50.0%		
11~30%	22	37.9%		
31~50%	5	8.6%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	2	3.4%		
d. 養護教諭二種免許状			比率はd. を回答した 19校	
10%以下	5	26.3%		
11~30%	4	21.1%		
31~50%	3	15.8%		
51~70%	3	15.8%		
71%以上	4	21.1%		
e. 栄養教諭二種免許状			比率はe. を回答した 56校	
10%以下	24	42.9%		
11~30%	27	48.2%		
31~50%	3	5.4%		
51~70%	1	1.8%		
71%以上	1	1.8%		
f. 学校図書館司書教諭免許状			比率はf. を回答した 13校	
10%以下	10	76.9%		
11~30%	1	7.7%		
31~50%	1	7.7%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	1	7.7%		

	平成28年度		備考
	件数	割合	
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	21	40.4%	<b>52校</b>
11~30%	15	28.8%	
31~50%	5	9.6%	
51~70%	5	9.6%	
71%以上	6	11.5%	
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	1	0.5%	<b>198校</b>
11~30%	0	0.0%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	6	3.0%	
71%以上	189	95.5%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	3	3.3%	<b>92校</b>
11~30%	1	1.1%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	1	1.1%	
71%以上	87	94.6%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	6	54.5%	<b>11校</b>
11~30%	1	9.1%	
31~50%	3	27.3%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	1	9.1%	
k. 介護福祉士			比率はk. を回答した
10%以下	6	9.5%	<b>63校</b>
11~30%	1	1.6%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	56	88.9%	
l. 社会福祉主事任用資格			比率はl. を回答した
10%以下	6	6.5%	<b>93校</b>
11~30%	2	2.2%	
31~50%	2	2.2%	
51~70%	7	7.5%	
71%以上	76	81.7%	
m. 介護職員初任者研修			比率はm. を回答した
10%以下	17	47.2%	<b>36校</b>
11~30%	11	30.6%	
31~50%	2	5.6%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	6	16.7%	
n. 秘書士			比率はn. を回答した
10%以下	13	28.9%	<b>45校</b>
11~30%	11	24.4%	
31~50%	7	15.6%	
51~70%	5	11.1%	
71%以上	9	20.0%	
o. 情報処理士			比率はo. を回答した
10%以下	19	28.4%	<b>67校</b>
11~30%	9	13.4%	
31~50%	16	23.9%	
51~70%	9	13.4%	
71%以上	14	20.9%	
p. ビジネス実務士			比率はp. を回答した
10%以下	11	18.6%	<b>59校</b>
11~30%	18	30.5%	
31~50%	12	20.3%	
51~70%	7	11.9%	
71%以上	11	18.6%	

	平成28年度		備考
q. 上級情報処理士			比率はq. を回答した
10%以下	12	35.3%	<b>34校</b>
11～30%	7	20.6%	
31～50%	6	17.6%	
51～70%	3	8.8%	
71%以上	6	17.6%	
r. プレゼンテーション実務士			比率はr. を回答した
10%以下	16	57.1%	<b>28校</b>
11～30%	7	25.0%	
31～50%	2	7.1%	
51～70%	0	0.0%	
71%以上	3	10.7%	
s. 医療管理秘書士			比率はs. を回答した
10%以下	5	14.3%	<b>35校</b>
11～30%	13	37.1%	
31～50%	6	17.1%	
51～70%	3	8.6%	
71%以上	8	22.9%	
t. フードスペシャリスト			比率はt. を回答した
10%以下	13	18.3%	<b>71校</b>
11～30%	32	45.1%	
31～50%	18	25.4%	
51～70%	5	7.0%	
71%以上	3	4.2%	
u. レクリエーションインストラクター			比率はu. を回答した
10%以下	34	42.5%	<b>80校</b>
11～30%	29	36.3%	
31～50%	8	10.0%	
51～70%	5	6.3%	
71%以上	4	5.0%	
v. その他			比率はv. を回答した
10%以下	8	13.6%	<b>59校</b>
11～30%	11	18.6%	
31～50%	6	10.2%	
51～70%	7	11.9%	
71%以上	27	45.8%	
a. 幼稚園教諭二種免許状	21,357人	29.0%	比率は本設問で回答のあった <b>73,567人</b> に占める各々の割合
b. 小学校教諭二種免許状	692人	0.9%	
c. 中学校教諭二種免許状	558人	0.8%	
d. 養護教諭二種免許状	410人	0.6%	
e. 栄養教諭二種免許状	516人	0.7%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	49人	0.1%	
g. 図書館司書	724人	1.0%	
h. 保育士	20,746人	28.2%	
i. 栄養士	5,218人	7.1%	
j. 学芸員補	69人	0.1%	
k. 介護福祉士	1,334人	1.8%	
l. 社会福祉主事任用資格	9,928人	13.5%	
m. 介護職員初任者研修	355人	0.5%	
n. 秘書士	1,216人	1.7%	
o. 情報処理士	1,344人	1.8%	
p. ビジネス実務士	1,467人	2.0%	
q. 上級情報処理士	591人	0.8%	
r. プレゼンテーション実務士	297人	0.4%	
s. 医療管理秘書士	531人	0.7%	
t. フードスペシャリスト	1,182人	1.6%	
u. レクリエーションインストラクター	1,195人	1.6%	
v. その他	3,788人	5.1%	その他は「記述内容」欄参照

	平成28年度		備考
Dの1. 平成27年度(平成28年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学 有	224	72.0%	
②2年次編入学 有	30	9.6%	
③無	81	26.0%	
Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で回答のあったもの (平成27年度卒業生のうち、 4年制大学へ編入学した者の 人数)を単純集計
a. 人文関係	1,082人	35.9%	
b. 社会関係	505人	16.7%	
c. 教養関係	121人	4.0%	
d. 工業関係	283人	9.4%	
e. 農業関係	4人	0.1%	
f. 保健関係	44人	1.5%	
g. 家政関係	358人	11.9%	
h. 教育関係	392人	13.0%	
i. 芸術関係	138人	4.6%	
j. その他	90人	3.0%	
a~jの合計	3,017人	100.0%	
※ Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について			比率は設問Dの1で①と② を回答した <b>230校</b> に占める各々の割合
①100%	27	11.7%	
②99~80%	33	14.3%	
③79~60%	24	10.4%	
④59~40%	18	7.8%	
⑤39~20%	11	4.8%	
⑥19~1%	16	7.0%	
⑦0%	27	11.7%	
⑧併設大学 無	67	29.1%	
無回答	7	3.0%	
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①編入学のみ扱う部署がある	2	0.6%	
②既存の部署が担当している	270	86.8%	
③特に無し	38	12.2%	
無回答	1	0.3%	
Dの5. 編入学指導等の内容について(複数回答 可)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①何もしていない	15	4.8%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	218	70.1%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	173	55.6%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	14	4.5%	
⑤その他	10	3.2%	
無回答	1	0.3%	
Dの6. 編入学の調査について			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①何もしていない	25	8.0%	
②編入学試験の受験まで	7	2.3%	
③編入学試験の可否まで	23	7.4%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	254	81.7%	
無回答	2	0.6%	
Eの1. 平成27年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①0%	46	14.8%	
②0.5%以下	35	11.3%	
③0.6~1.0%	36	11.6%	
④1.1~2.0%	47	15.1%	
⑤2.1~3.0%	32	10.3%	
⑥3.1~4.0%	24	7.7%	
⑦4.1~5.0%	16	5.1%	
⑧5.1~7.0%	27	8.7%	
⑨7.1~10.0%	22	7.1%	
⑩10.1%以上	23	7.4%	
無回答	3	1.0%	

	平成28年度		備考
Eの2. 平成26年度入学生のうち、平成27年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) ＜3年制の場合、平成25年度入学生について回答＞			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①100%	18	5.8%	
②99～98%	69	22.2%	
③97～96%	30	9.6%	
④95～94%	37	11.9%	
⑤93～92%	31	10.0%	
⑥91～90%	25	8.0%	
⑦90%未満	96	30.9%	
無回答	5	1.6%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について (複数回答可)			比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①減免の制度はなく、一年分徴収	56	18.0%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	134	43.1%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	52	16.7%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	57	18.3%	
⑤その他	47	15.1%	
無回答	3	1.0%	

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

	平成28年度		備考
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか ①基準 有 ②基準 無	210 101	67.5% 32.5%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
※ Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について ①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他 無回答	6 6 15 100 38 21 11 11 2	2.9% 2.9% 7.1% 47.6% 18.1% 10.0% 5.2% 5.2% 1.0%	比率は設問Aの1で①を回答した <b>210校</b> に占める各々の割合
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない 無回答	19 105 102 19 1 5 58 2	6.1% 33.8% 32.8% 6.1% 0.3% 1.6% 18.6% 0.6%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
C. 教員の任期制導入について ①取り組んでいる ②検討中 ③検討していない	160 13 138	51.4% 4.2% 44.4%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
D. 兼任教員が休講した場合の給与について ①休講分減額 ②減額しない 無回答	137 173 1	44.1% 55.6% 0.3%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について ①教員 ②事務職員 ③その他 無回答	158 150 2 1	50.8% 48.2% 0.6% 0.3%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について ①週休2日制 ②隔週週休2日制 ③週6勤1休 ④その他	175 82 12 42	56.3% 26.4% 3.9% 13.5%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
Fの2. 教務事務担当部署の形態について ①短期大学の教務事務を単独で担当 ②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他	178 128 5	57.2% 41.2% 1.6%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
Fの3. 教務系事務職員の人数について ①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上	157 111 43	50.5% 35.7% 13.8%	比率対象は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可) ①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他	308 67 72 59 29	99.0% 21.5% 23.2% 19.0% 9.3%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)

	平成28年度		備考
	件数	割合	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率は全回答校 311校
①学則に規定有	148	47.6%	に占める各々の割合
②学則以外に規定有	79	25.4%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	78	25.1%	
④規定無	6	1.9%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率は全回答校 311校
①毎年実施している	212	68.2%	に占める各々の割合
②隔年実施している	14	4.5%	
③定期的ではないが実施している	85	27.3%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率は全回答校 311校
①公表している	277	89.1%	に占める各々の割合
②公表を検討中	20	6.4%	
③公表していない	14	4.5%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答可)			比率は全回答校 311校
①学生による授業評価	306	98.4%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②教員自身による授業評価	116	37.3%	
③教員相互の授業参観	191	61.4%	
④授業方法等についての研究会	147	47.3%	
⑤新任教員研修	109	35.0%	
⑥公開授業	114	36.7%	
⑦関係団体の実施する研修会に参加	138	44.4%	
⑧学内で研修会を実施	240	77.2%	
⑨その他	13	4.2%	
無回答	2	0.6%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配付・回収について			比率は設問Gの4で①を回答した 306校
①授業担当教員が行う	116	37.9%	に占める各々の割合
②事務職員が行う	16	5.2%	
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う	100	32.7%	
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う	4	1.3%	
⑤Webシステムを利用して行う	47	15.4%	
⑥その他	23	7.5%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答可)			比率は設問Gの4で①を回答した 306校
①評価結果をホームページにより学外に公表	35	11.4%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	31	10.1%	
③評価結果を教員及び学生に開示	143	46.7%	
④評価結果を教員本人にのみ開示	110	35.9%	
⑤公表していない	9	2.9%	
⑥その他	33	10.8%	
無回答	1	0.3%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について (予定を含む)			比率は全回答校 311校
①24年度	25	8.0%	に占める各々の割合
②25年度	43	13.8%	
③26年度	57	18.3%	
④27年度	49	15.8%	
⑤28年度	69	22.2%	
⑥29年度	56	18.0%	
⑦30年度	8	2.6%	
無回答	4	1.3%	
Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率は全回答校 311校
①実施している	65	20.9%	に占める各々の割合
②検討中	43	13.8%	
③実施していない	203	65.3%	

		平成28年度		備考
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について (複数回答 可)	①関係団体の実施する研修会等に参加	221	71.1%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②学内で研修会等を実施	265	85.2%	
	③複数の大学が協力して研修会等を実施	45	14.5%	
	④大学・大学院に学生として派遣	2	0.6%	
	⑤その他	15	4.8%	
	無回答	1	0.3%	
I. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の 開設について	①開設している	31	10.0%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
	②検討中	15	4.8%	
	③開設していない	265	85.2%	
※ J. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について				比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合
①平成28年度に短期大学で実施	49	15.8%		
②平成28年度に短期大学と併設大学で実施	45	14.5%		
③平成28年度に併設大学で実施	46	14.8%		
④実施を検討中	11	3.5%		
⑤実施予定なし	95	30.5%		
⑥その他	11	3.5%		
無回答	54	17.4%		
K. 高大連携の実施状況について(複数回答 可)	①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を 受講している	47	15.1%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い 教育を提供している	90	28.9%	
	③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業 などを実施している	258	83.0%	
	④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	35	11.3%	
	⑤その他	37	11.9%	
	⑥実施していない	27	8.7%	
L. 学修支援のための教務関係組織および施設について (複数回答 可)	①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	58	18.6%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②修学支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行って いる	55	17.7%	
	③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を 行っている	38	12.2%	
	④その他	36	11.6%	
	⑤実施していない	172	55.3%	
	無回答	1	0.3%	
M. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を 含む)(複数回答 可)	①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	174	55.9%	比率は全回答校 <b>311校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	196	63.0%	
	③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	86	27.7%	
	④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある	196	63.0%	
	⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある	89	28.6%	
	⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	49	15.8%	
	⑦外国人留学生を対象とした制度がある	103	33.1%	
	⑧その他	73	23.5%	
	⑨制度なし	14	4.5%	

## Ⅸ. 「その他」の記述内容

### Ⅰ. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-D	学期制について
01	4学期制を検討中である。

### Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項（平成29年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
Ⅱ-A	入学者選抜方法の種類について（複数回答 可）
01	特待生入試
02	長期履修学生入学試験
03	長期履修生制度による入学者選抜
04	⑩特別選抜（社会人）については健康福祉学科のみ実施
05	平成28年度入試より、募集停止。
06	平成29年度学生募集活動停止。
07	学生募集停止となるので、平成29年度入試は実施しない。

設問番号	内 容
Ⅱ-B-2	一般入試の選抜方法について（複数回答 可）
01	調査書（50点）
02	書類審査（調査書）
03	書類審査
04	書類審査
05	調査書または最終終了学校の成績証明書

設問番号	内 容
Ⅱ-B-3	一般入試の学力検査について
01	1教科入試またはセンター試験利用
02	②と回答したが、②2教科入試を実施、③1教科入試を実施 同数である。

設問番号	内 容
Ⅱ-C-1	大学入試センター試験利用入試の内容について（複数回答 可）
01	センタープラス入試として、大学入試センター試験と本学の一般入学試験を受験した学生が出願できる入試方法あり

設問番号	内 容
Ⅱ-C-2	大学入試センター試験の利用科目数について（複数回答 可）
01	2教科2科目

設問番号	内 容
Ⅱ-D-1	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について
01	割合は定めていない
02	※但し、その他の推薦入試の募集人員を含む。

設問番号	内 容
Ⅱ-D-2	AO型入試の内容について（複数回答 可）
01	調査書等
02	書類審査（調査書）
03	エントリーシート

設問番号	内 容
Ⅱ-D-3	AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか
01	なし
02	エントリー期間を設けていない。
03	エントリーという形式をとっていない

設問番号	内 容
Ⅱ-D-4	AO型入試の出願開始時期はいつからですか
01	・AO入試1期：9月／AO入試2期：10月

設問番号	内 容
II-D-5	<b>A O型入試の出願資格について</b>
01	学科により異なる
02	次のいずれかに該当する者に出願資格を与えている。

設問番号	内 容
II-D-6	<b>A O型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか</b>
01	調査書の他、現役生に対しては受験者が記入する書類に高校教員の確認印を求めている。

設問番号	内 容
II-F-2	<b>推薦入試（公募）試験の出願資格について</b>
01	卒業後5年以内
02	調査書発行ができること
03	次のいずれかに該当し、出身学校長が推薦する者に出願資格を与えている。

設問番号	内 容
II-G	<b>入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）</b>
01	割合は定めていない
02	※但し、A O入試の募集人員を含む。

設問番号	内 容
II-H-2	<b>帰国子女として認める日本の高校の在学年数について</b>
01	2年半以内
02	日本の高等学校または中等教育学校に在籍し、2017年3月卒業見込みの者で、つぎのいずれかに該当する者 ① 中学校・高等学校または中等教育学校を通じて2年以上継続して外国で教育を受け、帰国後の在籍期間が2年以内の者。 ② 通算6年以上または継続4年以上外国で教育を受け、帰国後の在籍期間が3年以内の者。
03	・ 外国の高等学校において、最終学年を含め2 学年以上在学し、外国において、学校教育における12年の課程（日本における通常の課程による学校教育を含む）を2014年4月1日以降に卒業（修了）した者および2016年3 月卒業（修了）見込みの者。 ・ 日本の高等学校もしくは中等教育学校を2016年3 月卒業見込みの者で次のいずれかに該当する者。 ① 外国の高等学校に2 学年以上在学した者。 ② 外国の中学校・高等学校を通じて3 学年以上在学した者。

設問番号	内 容
II-I-1	<b>特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について</b>
01	24歳以上対象と、50歳以上対象のプログラムがある。
02	平成28年度（2016年）3月までに2年以上の社会経験を有する者

設問番号	内 容
II-L-1	<b>一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか</b>
01	通信講座を実施している
02	学科・入試方式により異なる。
03	学科別の課題を与えている。
04	コースによって異なる。（①、②、③、④）
05	キャリア創造学科では②、食物栄養学科では④にあたり、学科によって異なっている。
06	レベルにあわせたピアノの練習
07	課題（郵送による日本語学習）を与え、提出を求め、添削等の指導を行っているとともに早期入学決定者のための学習サポートを行う組織を設け、直接指導している。
08	課題レポート・作品提出（介護福祉学科）、授業体験（子ども福祉学科）を行っている。
09	付属推薦入試入学候補者にのみ課題を与え添削指導を行う。読書感想文、本学のオープンキャンパス（模擬授業）に参加し、レポート提出等。
10	A O合格者のみ「課題学習プログラム」を行っている
11	A O入試合格者に対して、業者委託による課題の配布、回収及び添削指導をしている。入学後には、業者から本学教職員対象に報告会を行っている。
12	A O入試合格者に対しては全学科でフォローアップセミナー、eラーニングを実施。推薦入試合格者に対しては一部の学科でセミナー等を実施。いずれも実施内容や提出課題の有無は学科によって異なる。
13	2学科の内、1学科は課題を与え、レポート・作品等の提出を求めている。もう1学科は、附属高校からの入学手続き完了者には与えた課題を高校の教員に提出させ、高校の教員に内容を確認してもらっており、それ以外の入学手続き者には、課題を与え、自習させている。
14	課題図書を指定してレポート作成を課す、e-learningを活用した英語教材の提示、併設の大学と合同でのオンライン授業映像での学習とフリップトクラスルーム（反転授業）を実施。
15	1. 課題提出（高校生活をレポート、検定試験への挑戦、長編小説の読破 等）

16	アドミッション・オフィス入試、自己推薦入試、指定校制推薦入学制度合格者には、大学で学ぶための準備を行っていただくために、入学前教育を実施しています。入学前教育は「自習プログラム」と「学科プログラム」の2つに分かれています。「自習プログラム」は基礎的な学びを続けるために入学予定者に自主的に取り組んでもらうものであり、「学科プログラム」は大学入学後の学びの特質を簡潔に伝えるために大谷大学短期大学部の各学科が主導して入学予定者に課すものである。内容は学科により異なるが、課題図書に対するレポート指導や、入学前に来学していただいていた指導を行う。
17	課題を与え、レポート・作品等の提出を求めている。さらに課題を添削をし、入学後、学生と面談する機会を設けフィードバックをしている。
18	業者の添削教材を利用し、入学予定者全員に取り組ませる。その後3月に本学へ来校させ、その教材の解説及び理解度を図るために到達度テストを行う。
19	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
20	入学前オリエンテーション時の欠席者に対して、課題を与えレポート提出あるいは出身幼稚園又は保育所等への訪問して自分が幼児教育学科に入学したことを報告し、そこで伺った話等を報告書として提出。

設問番号	内 容
II-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか
01	希望者のみ。
02	希望者に対して、勉強会を実施している。
03	希望者を対象に入学前ピアノ講座を開講している。
04	一部の高等学校出身者に対し実施。将来的には対象校を広げて実施したいと考えている。
05	一部学科で1月と3月に、入学前の教育講座を行っている。
06	一部の学科のみ、入学前面談（将来の希望進路や入学後に不安を感じていること等）と、在学生との交流を実施している。
07	2月末までの入試での入学手続き完了者を対象に、入学前の学習支援として入学前オリエンテーションを実施し、いくつかの講座（ピアノ、絵本、折り紙など）に参加する機会を設けたり、在学生との交流会を実施している。
08	A0入試合格者に対しては、全学科でフォローアップセミナー、eラーニングを実施。推薦入試合格者に対しては一部の学科でセミナー等を実施。いずれも実施内容や提出課題の有無は学科によって異なる。
09	入学前オリエンテーション（3月下旬）を実施
10	入学前セミナーを実施している（体験授業、課題、レポート提出など）
11	入学前事前教育として、課題（生物・化学）を与え自習させている。
12	入学準備サポートプログラム（全学）を実施
13	課題についてのスクーリングを開講している。
14	行事（音楽研究発表会）の参加。
15	交流会（調理実習、レクリエーション）
16	卒業演奏会の聴講を案内している
17	幼児教育学科・・・ピアノガイダンス
18	音楽専攻では、受験希望者向け冬期講習会に受講料免除で参加できるようにしている。
19	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
20	附属幼稚園の見学及び講習、先輩からの話を聞く機会を設けている。また、ピアノ演奏進度を確認するための、簡単な実技披露、面接等を実施。
21	1. ピアノ特別レッスン
22	臨床検査コースのみ、①講座を実施している。
23	大学での学習にスムーズに移行するために必要な英語力をつける、また、日本語で文章を読ませ自己の考えを発信する訓練をする。
24	プレカレッジと称して、「人間関係トレーニング」というタイトルで、グループで何かを作り上げる研修を実施している。レポート課題を課している。
25	1) 早期入学決定者のための学習サポート：短期大学文化祭やオープンキャンパスの体験授業を活用して、楽しみながら自ら学ぶ意欲を高めるためのプログラム。情報交換会や親睦会も併せて実施。2) 入学前学習サポート：アドミッション・ポリシーの「入学者に期待すること」に具体的に取り組んでもらうための学習講座として、「スタディスキルズ講座」「音楽講座」「郵送による日本語学習」を実施。3) 入学準備サポート：学生生活を安心して開始できるようにガイダンスを2回実施。

### Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	誓約書、保証書、学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市区町村にて証明を受ける）

設問番号	内 容
Ⅲ-B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	学業成績表：②入学式の日 学業・卒業成績証明書：③年月のみ

設問番号	内 容
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	3月20日
02	通常3月31日を記載して発行。但し、その年の卒業生については、卒業式の日から年度末までは卒業式の日付を記載して発行。
03	卒業証明書：②卒業式の日 学業・卒業成績証明書：③年月のみ
04	卒業証明書は「③年月のみ」 成績証明書は「②卒業式の日」

設問番号	内 容
Ⅲ-E-2	通算して休学できる最長期間について
01	2年
02	休学期間は通算して2年を超えることができない。
03	休学期間は、通算して2年を超えることはできない。
04	休学の期間は、通算して3年（ただし、子ども学科第Ⅲ部は4年、専攻科は1年）を超えることができない。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか
01	年額3万円
02	在籍料として半期1万円を徴収。
03	在籍料 30,000円
04	授業料免除、施設費の半額相当額を徴収。
05	授業料、施設設備費、実験実習費の半額を徴収
06	休学が学期の全学期に渡る場合は、授業料の半額を徴収、全学期にわたらない場合には通常の学費等を徴収。
07	休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学または復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
08	1年間の休学：所定の休学在籍料と諸会費を徴収。後期休学：所定の休学在籍料を徴収。但し、前期学費は徴収。
09	通年休学者の学費は授業料年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料年額の4分の3相当額及びその他学費

設問番号	内 容
Ⅲ-G-3	平成27年度の主な除籍の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	死亡
02	死亡
03	死亡
04	教員からの再三の連絡に返答しなかった
05	休学期間満了後、意思表示なし。（再三連絡をしたが、保護者と本人からの連絡・届出なし）
06	休学期間を終了しても異動願が提出されなかったため
07	同一学年次に留年が2回にわたる場合
08	除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
09	除籍時期：各期末 学籍の記録：残す 既修得単位：認める
10	除籍時期：学期末 学籍の記録：除籍日記入 修得単位：全て認めない
11	除籍時期：前期10月後期3月 学籍の記録：残す 修得単位：学費が納入された学期まで認める
12	除籍時期：学費納入学期末まで遡る 学籍の記録：残る 修得単位：学費納入学期分まで認める
13	除籍時期：随時教授会にて審議 学籍の記録：「除籍簿」に残す 修得単位：学費の納入のあった期までの単位を認める。
14	除籍事由：学費未納 除籍時期：学期末 学籍の記録：抹消されない 修得単位：修得した単位は認める
15	除籍の時期：9月24日付、3月31日付 学籍の記録：「除籍」として学籍は残る 修得単位：学費が入っている期に取得した単位は認定する
16	・除籍希望 ・前期末納：前期末で除籍（後期開講日の前日）、前年度分の修得単位まで認める ・後期末納：後期末で除籍（3月末日）、前期分の修得単位まで認める
17	学費納入学期の最終日を除籍日とする。
18	学費未納による除籍の場合、各学期末日をもって除籍とする（学費納入が半期ごととなっているため）。学籍の記録は「除籍」として残り、在籍中に修得した単位はすべて修得単位として認める。
19	納付期限を過ぎ、3ヶ月以上督促しても納付しない場合除籍となる。
20	除籍の時期：授業料等未納学期の最終月の末日（卒業年度後期は当該年度1月末日）をもって、授業料等が納付されている学期の末日付けで除籍とする。学籍の記録・修得単位の認定：授業料等が納付されている学期の末日までのものとする。
21	平成28年度の場合、4月20日納入期限、6月20日警告書送付、6月29日が警告後の納入期限となっており、6月30日を除籍実施日としている。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について
01	4ヶ月以内
02	24ヶ月以内

設問番号	内 容
Ⅲ-I-2	再入学ができる退学後の年数について
01	入学した日から起算して4年以内
02	再入学ができる退学後の年数に定めはないが、除籍者の場合は「除籍された日から3年以内に再入学を志願する者」と定めている。

設問番号	内 容
Ⅲ-J-1	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援センター学生支援グループ

設問番号	内 容
Ⅲ-J-3	電子化している場合の保存方法について（複数回答 可）
01	学内システム管理
02	学内専用サイトを活用

設問番号	内 容
Ⅲ-K	学籍異動の処理について（承認の手順）
01	教授会で審議、決裁。
02	学内内規等による手続きを経て、学長決裁ののち、結果を教授会で報告
03	大学運営会議で審議、承認のうえ、学長決裁
04	科会で協議、承認後、教授会にて報告。その後、学長が決裁を行う。
05	教学部委員会で提案・協議の後、主任会、教授会で審議し、学長決裁
06	学長決裁を経て、教務委員会、教授会で審議がなされ、学長承認をもって決定する。
07	復学・退学・休学は学長が決裁した後、教授会で報告。その他の除籍・再入学等は教授会で審議し、学長決裁とする。
08	①の「教授会で協議等ののち、学長決裁」と、②の「学長決裁ののち、教授会で報告」の併用型。
09	除籍は、教授会の審議を経て、学長決裁。退学、休学、復学は、学長決裁ののち、教授会で報告。
10	除籍は①、退学・転学・休学・復学は②
11	除籍は教授会で審議し学長決裁する。その他の異動は、学長決裁ののち教授会で報告する。

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
IV-A-2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について
01	①または②
02	学科によって、設定学期が異なる。

設問番号	内 容
IV-B-1	履修登録の時期について（複数回答 可）
01	単一学科、指定養成施設のため、全学生が同一の科目を履修するため、履修登録等はない。
02	授業開始の前週以前
03	・夏季休暇前 ・春季休暇前（在学生） ・入学前オリエンテーション時（新入生）
04	前期：授業開始1週目から4月下旬、後期：授業開始1週間～2週間目、その年のカレンダーにより異なる。
05	春学期授業開始前に、「履修登録期間」を設定している。平成28年度は、1年生を対象に4/2（土）～4/3（日）の2日間、2年生を対象に3/28（月）～3/30（水）の3日間を設けた。また、春学期成績発表後の9/5（月）～9/8（木）に、「履修変更登録期間」として、秋学期の履修予定を変更できる期間を設けている。

設問番号	内 容
IV-B-3	履修登録の方法について
01	年度当初一括登録と修正期間を設けている。
02	年度当初に一括登録しているが、後期初めにも変更期間を設定している。
03	年度当初に後期科目も含めて一括登録できるが、後期には後期科目のみ追加・変更可。
04	年度当初に一括登録が原則だが、後期のはじめに履修訂正期間を設けている。
05	但し、後期に履修登録変更期間を設けている。

設問番号	内 容
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	手書きデータの提出および学生によるWeb上での登録を求めている。
02	手書きの履修届の提出とWebからの直接入力により登録を行っている。

設問番号	内 容
IV-C-1	入学式前に新生に対するガイダンスを実施していますか
01	オリエンテーション実施

設問番号	内 容
IV-C-2	入学式前の新生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。(複数回答 可)
01	建学の精神
02	建学の精神、教育理念、入学後の学習について等。対面によるピアノレッスン。入学後の必修科目「国語表現法」に接続する課題。
03	eラーニング学習を実施している。
04	模擬授業、コミュニケーションワーク等
05	英語と国語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員との交流。
06	高大連携講座
07	調理の基礎的技術・調理に必要な計算。学内見学や事業紹介。
08	推薦入学試験合格者に大学での学習についてのガイダンスおよび事前教育を実施。
09	学科毎に学科説明、授業紹介、交流会等を実施。
10	④入学前教育 ・国語力アップ特別講座 ・コンピュータ特別講座
11	入学前教育「プレカレッジ」を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。
12	入学前教育として、各専攻別に基本的なスキルを身につけることを目的とした講義を開講している。
13	入学前教育としてwebによる教材の配信
14	入学前事前指導。ピアノ技量テスト。
15	入学前に入学準備セミナーを実施。 ・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。 ・子ども文化（手袋人形）や音楽（ピアノ）の授業を実施。
16	入学前の不安を解消することなどを目的に、グループワークなどを実施している。
17	入学予定者を対象に、入学前に抱えている疑問・不安の解消や新しい友人づくりを目的として「入学予定者の集い」を開催している。
18	大学と学部に関する説明、学科課程説明、履修の方法に関する説明、奨学金申込説明会、定期健康診断、学生生活関係講演会、他。
19	短大スタート講座としてスタディスキルズ、音楽の学習。入学準備ガイダンス。日本語入学前学習などを実施。
20	A0入学試験並びに推薦入学試験の合格者を対象として12月に入学前教育を行い、チュートリアル教育や学科・専攻毎の特色に基づいた科目の体験授業を行うとともに課題を提示している。提出された課題は添削し入学後の授業への導入に役立てている。
21	アドミッション・オフィス入試、自己推薦入試、指定校制推薦入学制度合格者には、大学で学ぶための準備を行っていただくために、入学前教育を実施している。入学前教育は「自習プログラム」と「学科プログラム」の2つに分かれている。「自習プログラム」は基礎的な学びを続けるために入学予定者に自主的に取り組んでもらうものであり、「学科プログラム」は大学入学後の学びの特質を簡潔に伝えるために大谷大学短期大学部の各学科が主導して入学予定者に課すものである。内容は学科により異なるが、課題図書に対するレポート指導や、入学前に来学していただいた際の指導を行っている。
22	12月に附属幼稚園見学及び園長からの講話、先輩教員からの講話を実施。欠席者には課題を与えて後日提出。2月には出席者全員の面接、ピアノ演奏の進捗状況把握のための簡単な実技と面接を実施。入学式の説明及び学長の講話。
23	12月と3月に「入学前講座」を実施。ミシンの使い方に関する講義を通して「ものをつくる」ことの楽しさ、意味を知ってもらうと同時に、これから始まる短大生活に関するガイダンスを行っている。
24	1月から3月中旬までに4月期入学の手続を完了している方を対象に、「通信教育の学び方講座」を実施している。この講座は、早期に入学手続を済ませた方が滞りなく通信教育課程の学修活動を開始できるようにすることを目的とするもので、具体的な授業科目を題材にしたレポート、科目修得試験、スクーリングへの取り組み方を体感できる内容にしている。
25	各学科において独自の課題を作成し、入学予定者に送付している。この課題は入学後提出させている。また12月までに合格した者について、2月中旬に「入学前登校日」を設けている。
26	学則・履修規程の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施。
27	新生ガイダンスと併せて保護者説明会も実施。《内容》①学生証交付 ②教育について学科主任から説明 ③学生生活全般について事務室から説明 ④就職・奨学金について説明 ⑤実習ガイダンス
28	大学の授業の受け方、人間関係づくり、ピアノ等保育に必要な基礎技術、保育者になるために必要なこと（心構え等）。

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可）
01	学科により異なる。
02	建学の精神や創立者について理解する「心の充実」を実施している。
03	キャリアガイダンス（マナー教育）
04	短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開設している。
05	漢字学習
06	漢字テスト実施
07	図書館教育
08	パソコンの操作法、メールの使い方、ネット検索の方法等の情報処理の基礎を身につける。
09	プレゼンテーション、基礎学力チェック
10	フレッシュャーズ・セミナー、マナー講座、グループミーティング、日本語検定受検などを実施。
11	本学がどのような伝統・目的・特質を持っているかを学び、また、在学中に何を学ぶかという入門講座を実施している。
12	本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的として、本学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法を身につけ、将来について考え計画的に大学生活をおくことを学ぶ。自分の学科や専門基礎を学ぶための準備を目的とした少人数クラスによるプログラム（必修科目）を実施。
13	グループワークを通してのチームビルディング
14	グループワーク、建学の精神、プレゼンテーションの練習・進路指導での教科の一般教養及びコミュニケーションの習得。
15	自校教育、芸術鑑賞、情報リテラシー
16	レポートの書き方、基礎学力などを、身につけるもの。
17	レポートの書き方、図書館利用法、児童養護施設等見学（保育実習における施設実習に備えて）等
18	実験レポートの書き方
19	実習等の日誌を記載する上で必要な漢字の練習を含め試験等を実施。その他、手紙やはがき等の書き方や挨拶、マナーについて。
20	全学科新入生統一の基礎教養テストを実施。結果をまとめて職員へ公開の上、学修指導の資料としている。専任教員が、5学科の新入生を受け持ち、「基礎教養ゼミ」を実施。各学科の専任教員は、学年交流と科目目標の達成を図れるよう指導・支援を実施している。
21	次のメニューから担当がクラスごとに自由に選択して、初期演習15回を構成する。(1) 大学生活のオリエンテーション (2) 「立学の精神」、「学校教育綱領」、「教育目標」、「教育推進宣言」などの理解と実践を図る内容 (3) 体育祭・文化祭・研修センター宿泊研修に関する指導 (4) キャリア形成のための内容 (5) 大学で学ぶ目的を理解し、方法を習得するための内容（双方向型授業等の方法を活用した演習など） (6) 学科の教育目標に沿った、専門領域への導入（研究倫理教育に関する内容を含む）
22	導入教育ではないが、外国語科目「英語」選択者を対象としたプレイスメントテストを第1回授業時に実施し、2回目(正式な授業開始)のクラス分けを行っている。
23	入学から卒業までの流れ、テキスト学習の進め方、「レポート」「科目取得試験」「スクーリング」についてのガイダンス
24	入学後のオリエンテーション期間（宿泊フレッシュマンキャンプ含む）において、学科教育方針及び学科教育内容に即した学習方法や大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
25	入学式、オリエンテーション後に新入生対象の研修としてフレッシュャーズキャンプを実施している。
26	春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、学力不足者に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、「天声人語」の書き写しや要点書き出し、感想文を書くなどを実施し添削指導を行っている。
27	正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
28	総合学習、コースセミナーの時間帯に各コースに応じたレポート作成等の指導を実施。
29	入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修（2泊3日）において、初年次教育「大学で学ぶということ」の時間を設定している。
30	入学式翌日から1週間の導入教育期間を「学習基礎」の授業(1単位 演習)としている。本学の学生として求められる学習や生活に取り組む方法・態度などを体験することで、大学で学習するために必要な基礎知識や技術を身につけることを目標としている。
31	4月に1泊2日の「学外合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野（保育）へのいざない科目「保育基礎演習」（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業を行っている。
32	「基礎教育セミナーⅠ」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス
33	「キャリアデザイン（導入編）ーフレッシュマンキャンプー」：大学教育における専門性の修得と進路について、人間としてどう生きるかなどについて考え、目標を持って大学生活を送り、社会に巣立つことができるように導く。（長野県にある本学研修施設で2泊3日で実施）
34	学習記録の記載方法、就職ガイダンス、社会人としてのマナー、保育者という専門職への自覚・意識の高揚を目的として、絵本100冊読み、幼稚園児を招いての「おみせやさんごっこ」の企画・準備・実施。
35	「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施

36	キャリアデザインの授業の中に、短大生活スタートアップ講座①～③がある。建学の精神、短大における基本的な学修方法、アクティブ・ラーニングについて、自己管理と自己育成などについて学ぶ。その他としては、音符が読めない、楽器の経験が無い学生向けに「音楽の基礎」という科目を開設している。
37	入学予定者全員に取り組ませる業者の添削教材の解説及び理解度を図るために到達度テストを実施。

設問番号	内 容
IV-E	海外での研修等を含む授業や講座について（例 海外研修事前指導）（複数回答 可）
01	特別科目「海外研修」として実施。
02	グローバル社会に対応できるよう、英語圏への留学
03	自由選択科目（卒業要件に係らない科目・単位）として開設
04	単位化されていない海外研修「イギリス研修旅行」、イギリスの幼児教育関連施設視察。
05	隔年で「イタリア研修旅行」（任意）を実施。本学の創立者のゆかりの地や本部修道院、また、姉妹園の幼稚園を訪れ、本学の建学の精神や教育理念を体現できる研修旅行。

設問番号	内 容
IV-F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について（複数回答 可）
01	1年間以内
02	3ヶ月以上～2年未満で実施
03	交換留学・・・1年間 BIEプログラム・・・半年間

設問番号	内 容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について（教免の介護等体験は除く）
01	科目名「ボランティア」で単位を認定している。

設問番号	内 容
IV-H	インターンシップについて（複数回答 可）
01	インターンシップ制度ではないが看護師資格取得を目的とする学科であるため、授業内容的に病院実習が相当する。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について（教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く）（複数回答 可）
01	各種検定試験対策講習会、学習会を実施
02	各資格に対応した指定の授業科目の単位を修得すれば、次の受験資格が取得できる。二級建築士受験資格・製菓衛生師受験資格・フードスペシャリスト受験資格・アシスタント・ブライダル・コーディネーターABC検定試験受験資格・2級医療秘書実務能力認定試験受験資格・医師事務作業補助者実務能力認定試験受験資格・ピアヘルパー認定試験受験資格 また、指定の授業科目の単位を修得すれば、次の資格取得を申請できる。ビジネス実務士・プレゼンテーション実務士・情報処理士・介護職員初任者研修 また、授業科目以外の講座として、MOSWord、Excel、Powerpointの資格取得のための講座を開講している。
03	「各学科において、所定の授業科目を修得することにより（資格によっては実務経験を経た後）、次のような資格を取得（又は資格を取得するための受験資格を取得）することが可能な教育課程を編成している。①建築・生活デザイン学科（1）所定の授業科目を修得し、卒業することにより受験資格を取得できる資格・二級建築士・木造建築士（2）所定の授業科目を修得し、卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格・一級建築士 ②ものづくり・サイエンス総合学科（1）所定の授業科目を修得し、卒業後、申請することにより取得できる資格・第二級陸上特殊無線技士 ・第二級海上特殊無線技士 所定の授業科目を修得し、卒業後、所定の実務経験を経て、申請することにより取得できる資格 ・第二種電気主任技術者 ・第三種電気主任技術者 ③生命・物質化学科（1）卒業後、届出等により取得できる資格 ・毒物劇物取扱責任者 ・化粧品総括製造（輸入販売）業責任技術者（2）卒業後、受験資格を取得できる資格 ・甲種危険物取扱者 ・甲種消防設備士 ・バイオ技術者認定試験（中級） ・医薬部外品製造業（輸入販売）責任技術者（3）卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格 ・作業環境測定士 ・発破技師 ・ガス溶接作業主任者
04	MOS検定対策講座等を実施している。
05	MOS対策、国内旅行業務取扱管理者試験対策、日本語検定対策、サービス接遇検定対策、レストランサービス実務検定対策
06	実用英語技能検定3級・準2級、全商簿記実務検定3級・2級、色彩検定3級・2級、ホテルビジネス実務検定、ビジネス実務マナー検定3級、MOS（word, excel, power point）、販売士
07	簿記検定対策として簿記演習。パソコン検定対策としてPC文書作成実習等。
08	簿記Ⅰ、医療事務Ⅰ、Word Expert演習、Excel Expert演習、カラーコーディネーター論Ⅰ、旅行実務Ⅲ等
09	特別学期に資格対策講座（資格紹介講座・実践講座）を開講している。（紹介）宅建・建築士・簿記・色彩検定（実践）漢検・ドイツ語検定・ハングル検定・秘書検定等 また、保育士試験対策特別講座を開講している。その他、TOEIC講座、MOS講座、公務員試験対策講座等、学内で安価に受講できる講座を提供している。

- 10 ①履修科目によって、申請または試験に合格すれば取得できる資格があり、取得を推奨している。②介護職員初任者研修養成講座を受講できるよう一部学科の時間割・行事日程を配慮している。
- 11 簿記やTOEIC対策等の正課科目以外に、資格支援講座として次の講座を開講している。（日商簿記検定2級・販売士検定2級・色彩能力（カラーコーディネータ）検定2級・3級・医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）・調剤請求事務・国内旅行業務取扱管理者試験対策・通関士受験対策・宅地建物取引主任者試験対策・3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策・日商PC検定3級・秘書技能検定2級）また、キャリアサポート講座（秘書・簿記・日商PC等）を開講し、取得資格について単位認定する制度もある。
- 12 休講期間等に、教員採用選考試験対策として、試験対策セミナー等を行っている。
- 13 検定英語ABCD、オフィス実務ABCD、グレード準備講座ABCD
- 14 公務員試験対策講座、医療事務講座、エアライン講座
- 15 ①秘書検定講座（秘書検定2級の合格を目指す） ②旅程管理主任者研修講座（旅程管理主任者資格取得を目指す。本学院の学生は受講料不要）
- 16 コミュニケーション検定、日本語検定、ハングル能力検定、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、実用英語技能検定、TOEIC、日商PC（データ活用）、コンピュータ会計能力検定、日商簿記検定、ビジネス法務検定、色彩検定、Photoshopクリエイター能力認定試験
- 17 「資格簿記A」（全経簿記3級）、「資格簿記B」（日商簿記3級）、「資格簿記C」（日商簿記2級）、「資格接客サービスA」（サービス接遇検定3級）、「資格接客サービスB」（サービス接遇検定2級・準1級）、「資格秘書技能A」（秘書検定3級）、「資格秘書技能B」（秘書検定2級）、「資格コンピュータA・B」（MOS）、「MOS対策講座」（MOS）、公務員試験対策講座
- 18 TOEIC、サービス接遇実務検定、ビジネス電話検定、簿記検定等の取得を視野に入れた専門科目を開講している。また、キャリアサポートセンターでITパスポート講座、旅行業務取扱管理者講座、ファイナンシャル・プランニング技能士講座などさまざまな講座を開講し、資格取得を支援している。
- 19 ①授業科目：基礎簿記Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅱ、ビジネスコンピューティングⅡ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、証券実務、ファイナンシャルプランナー入門、ファイナンシャルプランニング演習Ⅰ・Ⅱ、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、ブライダル総論Ⅰ・Ⅱ、パーソナルカラーⅠ・Ⅱ、医療事務、医療秘書、トラベル実務A・B、英検・TOEIC対策講座、保育士試験対策講座Ⅰ・Ⅱ、レクリエーション概論、レクリエーション実技、リトミックⅠ・Ⅱ ②課外講座：簿記検定対策講座
- 20 日商簿記、秘書検定、パターンメイキング検定、英語検定等
- 21 秘書検定や社会福祉国家試験講座、公務員・教員採用試験講座といった資格検定に向けた多様な講座が開講されている。
- 22 文書情報管理士2級の資格を取得することができる「文書情報管理論」、ファイリング・デザイナー検定3級の資格を取得することができる「ファイリング論」を開講している。
- 23 英文学科で、実用英語技能検定試験、TOEIC試験対策の授業科目を開講。生活創造学科では、インテリアプランナー資格制度における「個別に認められている課程」の認定校、商業施設補資格制度における認定校になっており、それらに必要な授業科目を開講。
- 24 取得できる資格は、ピアヘルパー、キャンプインストラクター2級、市民救命士（幼児コース）がある。ピアヘルパーについては、試験直前に対策講座を開講している。キャンプインストラクターについては、夏休みに2泊3日で対策講座を開いている。市民救命士は、1年生全員を対象に土曜日に講習会を開催している。
- 25 授業科目以外の講座・講習として実施している。・3級ファイナンシャル・プランニング技能検定対策講座・日商簿記3級対策講座・Microsoft Office 2013 Specialist対策講座・Microsoft Office 2013対応試験（サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会）対策講座
- 26 正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel、Word検定対策の科目を秘書科に設置。保育士就職模擬試験。
- 27 「社労士受験対策講座」を正規の授業科目（2単位）として開講している。
- 28 教育連携協定を結んでいる看護専門学校へ「介護職員初任者研修」を受講させている。
- 29 看護師国家試験対策特別講義を実施
- 30 ①正課の授業科目として開設 初級スポーツ指導員 ②授業科目以外の講座・講習 福祉用具専門相談員、ピアヘルパー認定試験対策、日本語能力対策、日商簿記対策講座
- 31 ・マナープロトコル検定、秘書検定：「ビジネスマナー」、「秘書実務論」 ・アロマテラピー検定：「アロマテラピー」 ・健康運動実践指導者、GFI：検定試験に向けて、実技・筆記試験の対策講座を実施。
- 32 ・“介護予防運動運動指導員”資格を取得するために「介護予防運動指導」講義を開講している。 ・“介護保険事務士”資格を取得するために「介護報酬請求事務」講義を開講している。
- 33 医療事務関係・キャンプインストラクター・スポーツリーダー等の資格のための授業を開講。その他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
- 34 医療事務と介護職員初任者研修の外部講座を本学にて開講し、資格取得を支援している。
- 35 臨床美術士（5級）、Photoshopクリエイター能力認定試験、illustratorクリエイター能力認定試験、TOEFL対策講座、保育士受験対策講座
- 36 正課：医療管理秘書士、レクリエーション・インストラクター、裏千家茶道免許、嵯峨御流華道免許、フードサイエンティスト、日商簿記検定、日商PC検定など
- 37 メディカルマークⅠ・Ⅱ（生活プロデュース学科、医療事務技能審査試験）、サービス介助演習（生活プロデュース学科、サービス介助士）、文書作成演習A（総合ビジネス学科、日本語ワープロ検定）、初級販売士総論（総合ビジネス学科、リテールマーケティング検定試験）、医療秘書講座（総合ビジネス学科）、FP3級講座（総合ビジネス学科）等

- 38 1. 医療管理学概論、医療業務に関する医学一般、情報処理ⅡA・B、ビジネス実務総論、園芸療法論、アロマコーディネーター、リトミック等 2. 医療管理秘書士認定試験対策講座、日商PC検定(文書)作成対策講座、漢字能力検定対策講座等
- 39 履修し、単位を修得すると資格取得が可能な科目や修得後、協会の筆記試験に合格すると資格取得ができる科目を開講している。<該当資格>日本赤十字社救急法救急員、日本赤十字社幼児安全法支援員・放課後児童相談員、介護職員初任者研修修了者、レクリエーション・インストラクター・ピアヘルパー、家庭料理技能検定
- 40 レクリエーション・インストラクター、おもちゃインストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実務士、(上級)情報処理士、(上級)ビジネス実務士、秘書士、医療管理秘書士、調剤事務管理士 など
- 41 ・ヤマハ音楽指導グレード5級取得準備講座→ヤマハ音楽教室講師として勤務する際に、指導力を証明する資格取得を促す講座である。 ・秘書検定2級対策講座→秘書を目指す人はもちろん、企業就職、音楽教室講師等将来社会人として役に立つ「言葉遣い」「話し方」「態度」等を身につけることができる資格として取得を促す講座である。
- 42 幼児体育指導者検定
- 43 生涯学習センターで、保育士資格筆記実技試験対策講座等、複数の資格講座を実施
- 44 ①として認定ベビーシッター資格取得のための科目を開講。 ②として、日本赤十字社の講習会「幼児安全法支援員養成講習会」および「救急法救急員養成講習会」を実施。
- 45 ○教育課程を履修することにより取得できる免許・資格……レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格 ○幼児教育研究活動により取得できる資格……日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道(裏千家茶道免許状)、書道(日本習字教育財団発行師範免許状)、こども環境管理士2級 ○集中講義を受講することにより取得できる資格……おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー等
- 46 福祉住環境コーディネーター2級、3級講座を開講
- 47 販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座及び公務員試験受験のための特別講座等を開講している。
- 48 ファッション販売能力検定試験、ファッション色彩能力検定試験、ファッションビジネス能力検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験、商品装飾展示技能検定試験、CGクリエイター検定試験取得に向けた授業科目及び自主ゼミ科目を開講している。
- 49 【正課の授業科目のあるもの】色彩検定、ファッション販売能力検定、家庭料理技能検定、フードコーディネーター、福祉住環境コーディネーター、リビングスタイリスト、ピアヘルパー、保育士、秘書技能検定、アシスタントブライダルコーディネーター検定、ホテル産業職業能力認定講座、小学校英語準認定指導者資格 【課外講座】保育士、ビジネス文書技能検定、販売士、国内旅行業務取扱管理者、医療事務等
- 50 キャリアデザイン学科 ○実用英語検定対策 「英語資格講座Ⅰ」(2単位)、「英語資格講座Ⅱ」(2単位) ○TOEIC対策 「英語資格講座Ⅲ」(2単位)、「英語資格講座Ⅳ」(2単位) ○メディカルクラーク(医療事務技能審査試験)(2級)対策 「医事法規一般Ⅰ」(2単位) ○ドクターズクラーク(医師事務作業補技能認定試験)対策 「医事法規一般Ⅰ」(2単位)、「医事法規一般Ⅱ」(2単位) ○J検定対策 「情報科学」(2単位)、「情報ネットワーク論」(2単位)、「情報処理論」(2単位) ○ITパスポート対策 「情報処理特論」(2単位) ○MOS(Excel)対策 「情報機器演習Ⅲ(MOS)」 ○秘書検定対策 「秘書概論」 ○簿記(全経、日商)対策 「初級簿記、中級簿記、上級簿記Ⅰ、Ⅱ」 ○コンピュータ会計対策 「コンピュータ会計」 ○赤十字救急法救急員(講習開催) 介護福祉専攻 ○介護保険実務士(講習開催) ○赤十字救急法救急員(講習開催)
- 51 栄養士実力認定試験対策講座、製菓衛生師試験対策講座
- 52 正課：栄養士、フードスペシャリスト、健康運動実践指導者、エアロビクスダンスエクササイズインストラクター、レクリエーションインストラクター 授業科目外：介護職員初任者研修、マイクロソフトオフィススペシャリスト
- 53 ①二級自動車整備士取得のための認定科目の開講 ②整備技術講習(修了により、二級自動車整備士検定試験の実技試験免除になる)
- 54 正課：二級建築士・木造建築士受験資格、フードスペシャリスト資格、フードコーディネーター3級資格、秘書士資格、プレゼンテーション実務士資格、ブライダルプランナー、フードサイエンティスト資格 正課外：医療事務講座、秘書検定講座、MOS Word、MOS Excel等
- 55 希望者があればCG-ARTS協会検定、電気主任技術者等
- 56 国試対策の講座が不定期で開講されている。
- 57 最終学年の10月から国家試験対策として、試験科目の復習と振り返りを行っている。
- 58 授業科目以外で、希望者には就職対策講座等を実施している。また、保育学科では、保育士登録試験対策として正課授業時間だけではなく、空き時間を利用し取り組んでいる。

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について
01	職業と人生
02	正課の授業科目と講座、どちらも実施している
03	正課：キャリアへのアプローチⅠ・Ⅱ、キャリア形成論
04	キャリア教育科目といった名目ではないが、本学は看護師資格取得を目的としているため、多くの科目が職業意識の高い授業内容となっている。

05	正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」「インターンシップA」「インターンシップB」を全学科で開設。
06	「キャリアデザイン特講」「キャリアプランニングA」「キャリアプランニングB」
07	学科により異なり、食物栄養科では「①正課の授業科目を開設している」で2年次に教養科目の選択で「職場の人間関係」を開設。情報ビジネス科は「②正課の授業科目ではないが、講座として実施している」
08	全学共通科目として、基礎科目にキャリア区分を5科目設けており、短期大学部ではこのうち1科目開講している。

## V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日（二学期制）について
01	学科により後期開始時期が異なり、9月中旬からと10月1日からがある。

設問番号	内 容
V-D-1	単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間）（例外規定科目は除く）
01	講義：15時間、演習：15～30時間、実験・実習・実技：30～45時間

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	学科、学年により実施時期が異なる。・保育科第一部・食物栄養科2年生は「①夏季休暇前」 ・保育科第一部・食物栄養科1年生、保育科第二部は「②夏季休暇後」

設問番号	内 容
V-I	受講者が極端に少ない場合の措置について（複数回答 可）
01	非常勤講師担当の科目は5名未満の場合不開講。専任教員担当の場合は1名以上であれば開講。
02	原則は、履修登録者数が5名未満で不開講とするが、専任教員が担当の教科目に関しては、1名以上の履修登録があれば開講する。
03	単一学科、指定養成施設のため、全学生が同一の科目を履修する。

設問番号	内 容
V-J	受講希望者が極端に多い場合の措置について（複数回答 可）
01	単一学科、指定養成施設のため、全学生が同一の科目を履修する。

設問番号	内 容
V-K-2	補講の実施時期について（複数選択 可）
01	祝日に実施

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について（複数回答 可）
01	本人及び2親等以内の結婚。
02	その他（学長が定める場合） ・高松市以外に居住している学生で、居住している地区、または通学経路にあたる地区に警報が発令された場合

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	定期試験受験資格の欠席回数に含めない。
02	履修規程細則に「公欠は原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
03	授業の不足分を補う。
04	欠席とし数え、補講を行う。
05	欠席扱いとするが、場合によって補講措置をとる。
06	公認欠席は欠席とする。ただし、補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。
07	欠席には数えないが、受験不可の要件に満たした時に補講を実施し、出席としている。
08	欠席扱いとしている。但し出席日数が不足した場合にその授業についての補講を受け定期試験の受験資格を得ることができる。
09	公欠席は欠席回数に含む。ただし、そのことにより学業成績判定資格を失う学生については、公欠席について補講により学業成績判定を行うことができる。
10	原則、欠席であるが、期間内に所定の書類を提出し、授業担当教員の指示を仰ぎ、補講等を受けた場合に限り、欠席数には含めない。
11	原則として「欠席」の扱いとなりますが、公認欠席と認められる場合、授業回数については、各科目担当教員による補習授業および追加。授業によって、不足する授業単元の補填を行うことにより、授業回数としてみなされる。
12	欠席理由により出席扱い・授業回数に数えないなど異なる。必要に応じて補講等で補完する場合もある。

13	出席回数を考慮する。(通常の欠席の場合は科目の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席を含む場合は2/3以上の出席があればよしとする。ただし、公認欠席以外の欠席は1/5まで。)
14	出席時間数が2/3に満たない場合で、その欠席が全て公認欠席である場合、単位認定の試験を受験することが出来る
15	通常は「欠席に数えない」扱いですが、受験資格に関してのみ「出席扱い」としている。
16	通常の欠席カウントとは異なる。
17	理由のある欠席として扱い、出席扱いとはしない。
18	欠席として取り扱うが、成績評価時に配慮することがある。
19	通常欠席と同様であるが受講態度の参加意欲の面で減点対象としない。
20	欠席扱いとするが、無断欠席と差別化し、学生の態度の評価に対して配慮を行う。
21	公欠として取り扱う授業については、授業担当教員が当該授業に相当する学習を課すものとし、その扱いは出席と同等の取扱とする。
22	所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。なお、『忌引』と『教育実習、校外実習、介護等体験、研修旅行』などについては、欠席者の扱いは授業担当教員の判断に委ねられている。
23	本学では「公欠」という言葉を使わず、「特別欠席」としている。「特別欠席」は基本的には「欠席」扱いであるが、欠席数が単位取得要件の日数を超え、その中に「特別欠席」を含んでいた場合には、その日数は除外する。
24	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めるときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
25	「公認欠席」は欠席扱い 「公認欠席」を含む授業欠席回数が1/3を超えた場合、別途対応する。
26	原則欠席扱いとするが、総欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮できる。ただし、考慮するかどうかは科目担当者に一任されている。
27	公欠は通常の欠席に含めるものとするが、授業担当者は公欠とされた学生に対し履修不利とならないよう配慮する
28	公認欠席は欠席として取り扱う。ただし科目担当者が、課題等を提出させ、休んだ部分について自ら学習したことが認められれば、失格要件の欠席回数から除外することがある。
29	公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合(欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合)は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要な回数分の補講を実施している。
30	通常の欠席回数に含まれ、期末試験の受験資格の対象となる。この場合、公認欠席と他の欠席を合わせ、1/3+1回(通年科目は1/3+2回)を超える時は受験資格を失う。
31	原則欠席扱いであるが、その行事・研修等の内容が授業と置き換えられる場合は、出席扱いにできる。
32	取扱い上は欠席。インフルエンザ等の伝染病による出席停止の場合は、授業担当教員による補講により、出席扱いとすることができる。
33	当該授業科目の一般欠席時間数と公認欠席時間数を合計した時間数が、総時間数の2分の1を超える場合は試験を受験することができない
34	基本的には欠席扱いとなるが、定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート対応等により出席扱いとすることがある。
35	欠席回数が単位認定にかかわる場合に、公欠による欠席分の補講を受けることができる。
36	福祉学科専門教育科目は実質の出席回数を規定としているので出席扱いにはならない。
37	実出席が当該科目の授業回数の2分の1以上に満たない場合は、公欠が無効となり欠席となる。
38	定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、公欠を含めた欠席が1/3を超えた場合、受験資格を失う。
39	忌引きのための欠席、自然災害等に伴う公共交通機関の運休等に際しての欠席、および「感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」により学長から登校停止の措置を受けた場合の欠席については、出席扱いとする。学外実習により授業を欠席した場合は、授業回数に数えない。

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)
01	試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	未納の場合でも延納願を提出すれば受験可とするが、期日までに納入がない場合は、仮に試験で合格点を取っていても、単位修得不可。
02	「定期試験受験許可願」を提出すれば受験可能であり科目担当から成績評価を出してもらえが、未納分の学費が納入されない限り、仮の成績通知書を発行する。ただし、成績証明書は発行しない。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	公欠・出席停止0円 その他体調不良等1,000円
03	学科目：1科目1,000円 実技科目：1科目3,000円

04	追試験受験手数料1,000円。ただし、次の欠席理由を証明する書類を提出した学生の受験料は無料となる。 ・学校保健安全法で出席停止となる感染症・忌引・交通遅延
05	履修規程に定める理由の場合は「①無料」で実施しているが、本人不注意の場合は「⑧3000円超」1万円を徴収している。

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	追試験の成績評価は、良（79～70）以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-0-2	再試験制度について
01	教科担当者に一任
02	単位数の制限もあり。

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1,100円
02	学科目については再試験なし。実技科目については3,000円。
03	再試験料として1科目につき1万円を徴収している。

設問番号	内 容
V-0-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	再試験の成績評価は、可（69～60）以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	当該学期の全科目無効（不認定）
02	当該科目とそれ以前の科目無効（零点）
03	当該科目及び当該試験日を含む指定した期間の全科目（指定期間は教学部長が教学部委員会で協議した上、学長名で通知）
04	当該科目を含む当該期に履修中の筆記試験を行う全ての科目が失格。なお、前期に不正行為が行われた場合、前期に筆記試験が行われた場合も失格となる。

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	科目担当者の判断により実施。
02	入学前に補完授業を実施（通信教育を含む）
03	入学後にプレイスメントテストを実施し、基準点以下の学生に対し、リメディアル科目の受講を義務付けている。
04	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
05	「日本語基礎」、「英語基礎」
06	選択科目として「数学」を開講している。
07	ラーニングサポートセンターにおいて、「化学」「生物」等を開講している。
08	「音楽Ⅰ」履修者の内ピアノ初級者に対し、補習授業を実施している（各学期15回）。
09	ピアノ実技科目の補充レッスン（保育科）等。
10	音楽（ピアノ）等を夏期講習で実施。
11	音楽系科目の補習（ピアノ等）
12	音楽実技に関して、通常授業についていけない学生を対象に、時間割外で原則1人3回まで（必要な場合はそれ以上）補習授業を実施している。
13	幼児保育学科では、夏期休業中に教育心理学・保育原理・教育原理・社会福祉概論を中心としたリメディアル教育を実施している。健康栄養学科では、夏期休業中に化学と生物・数学を中心としたリメディアル教育を実施している。
14	「理数基礎」（人間生活学科・食物栄養学科）…理科・数学の基礎の復習を行いながら理数アレルギーを払拭し、専門教育の基礎的な知識を培う。「理数基礎」（臨床検査学科）…下記の自然科学系の科目を受講する前段階の科目で、基礎分野への理解を深める。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」（主に臨床）…高校で学んだ理数科目の復習を行いながら、医療系の基礎科目を理解するために必要な基礎知識を培う。
15	授業の3、6、9、12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出校させ、補講を実施している。

設問番号	内 容
V-R	月曜日の授業回数の確保の方策について（複数回答 可）
01	月曜日の5時限目

設問番号	内 容
V-S	オフィスパワーの設定について
01	実習授業が多いため、あえて時間を設定しなくても、長時間教員がいるために対応可能。また、本学の研究室は個室ではなく、職員室のような複数の教員が1つの部屋に居る体制のため、学生の質問等に対応できる。

設問番号	内 容
V-T-3	時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について（複数回答 可）
01	本学では時間割を学期ごとに発表しているが、前年度10月頃より年間分の時間割編成作業を行っている。

## VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	アルファベット及び漢字の双方を用いている。
02	学生に配布する成績表はアルファベット、成績証明書は漢字
03	成績証明書・・・③アルファベット表記、学業成績表・・・①点数表記
04	成績証明書等は漢字表記しか記載されないが、アルファベット表記も使用している場合もある。
05	学則変更により、平成28年度入学生からアルファベット表記とし、平成27年度以前入学生は漢字表記とする。
06	成績評価は、5, 4, 3, 2, 1(不合格)の数字表記及びK(評価不能)の表記を用いる。
07	現在過渡期であり、2年生は漢字表記、1年生はアルファベット表記である。
08	入学年度により異なる。平成27年度までの入学生は漢字表記、平成28年度以降の入学生はアルファベット表記。

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	S・A・B・C(合格)、D・E(不合格)、F(履修放棄)
02	S・A・B・C(合格)、D・R(不合格)、N(認定)
03	S・A・B・C・合(合格)・認(認定)・D・E・否(不合格) D(再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価) E(再履修にすべき者に与える評価)
04	A: 80-100、B: 70-79、C: 60-69、F: 60未満
05	<評価基準>100点～90点 S、89点～80点 A、79点～70点 B、69点～60点 C、59点～0点 D
06	秀(AA) 優(A) 良(B) 可(C) 不可(D) 評価不能(E)
07	AA、A、B、C、D、Eの6段階評価を実施しています。
08	⑤その他 6段階評価。A+ (90～100点)、A (80～89点)、B (70～79点)、C (60～69点)、D (50～59点)、F (49点以下)
09	7段階評価 (A+, A, B+, B, C, D, F)
10	上からS, A, B, C, D, T, Z (Tは受験資格ありで単位なし、Zは受験資格なしで単位なし) の7段階
11	S, A+, A, B+, B, C+, C, Dの8段階評価
12	A+, A, B+, B, B-, C, D, Eの8段階評価
13	合格 (S, A, B, C)、不合格 (D)、再履修 (E)、試験時欠席 (F)、認定 (N) で表している。
14	S(100点～90点)、A(89点～80点)、B(79点～70点)、C(69点～60点)、D(59点～40点)、E(39点～0点)、 - (試験欠席)、R(認定)
15	本学試験規程第13条により、S、A、B、C、Fの5段階で評価し、原則として100点を満点とし、Sが90点以上、Aが80点以上89点以下、Bが70点以上79点以下、Cが60点以上69点以下、Fが59点以下に相当するものとする。
16	5段階評価(アルファベット表記)と、合否2段階評価(アルファベット表記)
17	5段階評価で、アルファベット及び漢字の双方を用いている。(S, A, B, C, 不)
18	5段階評価で漢字表記とアルファベット表記の両方を使用している。
19	秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)
20	秀(90点以上)、優(80点以上)、良(70点以上)、可(60点以上)、不可(59点以下)、対象外(点数なし)
21	5段階評価: 90～100点: 秀、80～89点: 優、70～79点: 良、60～69点: 可、60点未満: 不可 と単位認定: 認
22	秀: 100～90、優: 89～80、良: 79～70、可: 69～60、不: 59～0 保: 保留、欠: 試験欠席、日: 日数不足、授: 授業料未納、無: 無資格
23	100点満点の素点で評価
24	②以外に、「評価不能」、「未受験」の評価がある。
25	成績評価方法は、5段階評価(5, 4, 3, 2, 1の数字表記)及び「K」の表記を用いる。

26	現在過渡期であり、2年生は4段階、1年生は5段階評価である。
27	学則変更により、平成28年度入学生から5段階表記とし、平成27年度以前入学生は4段階表記とする。
28	平成28年度入学生は、5段階評価（漢字表記） 平成27年度以前の入学生は、4段階評価（漢字表記）
29	入学年度により異なる。平成27年度までの入学生は4段階評価の漢字表記、平成28年度以降の入学生は5段階評価のアルファベット表記。

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか（複数回答 可）
01	学生便覧にGPA制度として記載している。
02	学生手帳の履修ガイド内に評価の基準とグレードポイント等を示している
03	学生便覧に成績評価段階と該当点数を記載している。
04	成績評価基準は学生便覧に記載。成績評価方法についてはシラバスへ記載。
05	授業概要（シラバス）の各科目の「成績評価の方法」に、評価項目別に割合で示している。
06	シラバスに『評価の方法及び基準』欄を設けており、各教員が「成績評価に関するガイドライン」をもとに、評価の基準と方法を示している。
07	シラバスに記した「到達目標」の達成度に応じて、科目ごとに基準により評価する。
08	シラバスに試験・成績評価方法として「定期試験」「レポート」及び「出席状況等」成績基準を明示している
09	シラバスに成績評価項目の割合を記載している。（例：受講態度（20%）、小レポート（30%）、課題テスト（50%））
10	学習項目とその評価方法及び配点比率をシラバスに明示している。ただし、各項目の内容は担当教員により異なる。
11	授業科目毎の成績評価基準はシラバスに明記している。また、学生便覧には「成績等の表示及び成績評価基準」を明記している。
12	履修便覧に記載している。出席時間数が基準に満たない場合等で受験資格なしとなった場合F評価、期末試験を欠席した場合G評価

設問番号	内 容
VI-B-1	単位認定の最低点(100点法換算)について
01	平成26年度入学生までは50点、平成27年度以降入学生は60点。

設問番号	内 容
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか
01	宿題やクイズを課し、平常点として換算する。
02	希望者に対して学修支援の部屋を設定し、教員や学生が指導する。
03	シラバスに『授業時間外の学習（予習・復習等）』を設けており、必須項目とし、入力しなければ執筆を完了することができないようにしている。

設問番号	内 容
VI-B-4	GPAの活用方法について（複数回答 可）
01	卒業生代表者選考
02	特待生制度に活用
03	授業料減免
04	学納金減免基準のひとつとしている。
05	教育実習・保育実習履修の条件として活用している。
06	GPAを免許・資格取得のための学外実習条件の一つの要素としている。
07	履修上限単位数の設定
08	履修登録単位上限の緩和。
09	併設四大編入学基準の一部
10	参考として学業成績表に表示している。

設問番号	内 容
VI-C-4	成績通知の記載科目について
01	当該年度の全受講科目（不合格科目を含む）と過年度単位修得科目

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修年度の表示をしている。
02	履修学年ではなく、履修年度を記載している。
03	履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中科目の表示については、必要に応じて本人が選択できる。

設問番号	内 容
VI-D-3	<b>成績証明書の発行日数について</b>
01	和文 在学生：当日 卒業生：3日 英文7～10日
02	窓口で発行申請した場合は2日後、証明書自動発行機を利用した場合は即日発行。
03	在学生及び平成23年度卒業生までは当日発行。平成22年度以前の卒業生は、和文証明書は4日後、英文証明書は2週間後の発行。
04	在学生でその日の15:30までに申し込んだ場合は翌日。15:30以降に申し込んだ場合は2日後。卒業生は原則4日後。また、英文証明書は7日後。

設問番号	内 容
VI-D-4	<b>成績証明書の発行方法について</b>
01	希望者のみ厳封している
02	本人の申し出により、厳封または開封を選択できる。
03	本人に厳封、開封のままのどちらかを申請させている。
04	窓口で発行申請した場合は厳封し開封無効としている。証明書自動発行機を利用した場合は開封のまま。
05	各自が証明書自動発行機で発行し、証明書封筒に封入する。提出先から「厳封」の指定があるときは、教務課で厳封している。
06	在学生及び平成23年度卒業生までは、証明書発行機にて開封状態で発行。（コピー防止用紙を使用。また、厳封可能な封筒を用意）平成22年度以前の卒業生は、厳封し開封無効としている。
07	在学生へ和文の証明書を発行する際は、自動発行機を利用するため、偽造防止用紙を使用し開封状態で発行。卒業生の場合は事務局内で作成し、厳封して発行する。なお、在学生から厳封依頼を受けた場合は厳封することもある。
08	学生自身が厳封することになっている。

設問番号	内 容
VI-D-5	<b>成績証明書の発行手数料について</b>
01	和文は200円、英文500円
02	和文 在学生 200円/1通。 卒業生 300円/1通。 英文 在学生、卒業生ともに500円/1通。

設問番号	内 容
VI-H-2	<b>単位互換制度の実施状況について（平成27年度実績）（複数回答 可）</b>
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度があり、同一法人の大学との特別聴講学生に関する実施要領を制定し、平成25年度後期より受け入れが開始した。

設問番号	内 容
VI-I-2	<b>大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成27年度実績）（複数回答 可）</b>
01	英検2級以上
02	実用英語技能検定（日本英語検定協会）2級
03	実用英語技能検定、TOEIC（IPテストを含む）、TOEFL
04	実用英語技能検定、TOEIC、TOEFLの成績により単位を認定する。
05	④実用英語技能検定
06	英検、TOEIC、TOFLE、簿記検定
07	TOEIC、秘書検定、簿記検定等
08	英検、TOEICなど決められた検定試験等の合格した級、またはスコアによって単位を認定
09	英検・TOEIC・TOEFL・日本漢字能力検定・日商簿記検定・ITパスポート・FP技能検定2級
10	④秘書技能検定⑤日商簿記検定、全商簿記実務検定
11	実用英語技能検定準2級、2級、全勝簿記実務検定2级以上、日商簿記検定3级以上、MOS
12	資格認定英語（英語キャリア・コミュニケーション学科のみ）入学前・後に学科が定める資格
13	実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）2級以上の合格者に対し、「英会話Ⅰ（1単位）」
14	資格・技能検定 ・日商PC検定試験（文書作成）（日本商工会議所）2級 ・日商PC検定試験（データ活用）（日本商工会議所）3級 ・Microsoft Office Specialist（マイクロソフト）Word2013のSpecialist（一般）レベル及びExpert（上級）レベル ・Microsoft Office Specialist（マイクロソフト）Excel2013のSpecialist（一般）レベル及びExpert（上級）レベル ・簿記検定（日本商工会議所）3級 ・簿記検定（日本商工会議所）2级以上 ・実用英語技能検定（日本英語検定協会）準1級以上 ・TOEIC（国際ビジネスコミュニケーション協会）650点以上
15	技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。経済産業省 ITパスポート・基本情報技術者合格者に、基礎情報数学（2単位）・情報科学概論（2単位）を認定。財団法人日本英語検定協会 実用英語技能検定（STEP）2级以上合格者に、英語1（1単位）・英語2（1単位）を認定
16	法学検定、秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、日本漢字能力検定、MOS（WORD）、造園技能検定、フラワー装飾技能検定
17	秘書技能検定 2・3級
18	日本医療福祉実務教育協会主催海外研修を本学の単位として認定。

19	英語検定、TOEIC の単位認定について 英語検定 2 級以上及び TOEIC (IP を含む) 500 点以上を取得した者には、下記のとおり、単位相当分の英語科目として、読み替え可。評価はすべて「認定」とする。 1) 認定対象級、点数と単位数(英語検定、TOEIC の両方を読み替え認定不可。) ①英語検定 2 級、または TOEIC500 点～695 点 (2 単位) ②英語検定準 1 級、または TOEIC700 点～845 点 (4 単位) ③英語検定 1 級、または TOEIC850 点～990 点 (6 単位) キャリアデザイン学科 「英語資格講座Ⅰ」 (2 単位)、「英語資格講座Ⅱ」 (2 単位)、「英語資格講座Ⅲ」 (2 単位)、「英語資格講座Ⅳ」 (2 単位)、「ベーシックグラマー」 (1 単位)、「アドバンスグラマー」 (1 単位)、「英文講読Ⅰ」 (1 単位)、「英文講読Ⅱ」 (1 単位) 2) 認定方法 上記の科目を登録し、合格証書またはスコア証明書 (写しも可) の提出により、読み替え認定する。取得時期は、在学中だけでなく、本学入学以前のものも認定可。
20	対象となる 29 の各検定で単位認定を実施している。
21	資格等の試験合格による単位の認定。

## Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-B-2	学年途中の卒業を実施している場合の時期について
01	4月卒業および9月卒業を実施
02	学則に規定はないが、留年生で前期授業で卒業の要研を満たす単位を取得した学生に対し、9月卒業を実施。
03	8月末卒業を実施
04	前期終了日が8月末となっているため、8月末での卒業を実施。
05	留年生のみ9月卒業あり
06	②その他 留年生に限り9月卒業を実施

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
01	中学校教諭二種免許状 国語：5名12% 家庭：2名4%
02	中学校教諭二種免許状 国語：4人7%、英語：2人6%、音楽：3人10%。
03	中学校教諭二種免許状 国語：15人 17%、英語：3人 3%、保健体育：40人 49%、家庭：10人 3%
04	中学校二種免許状 国語：6名1.0%、英語：15名2.5%、家庭：6名1.0%、社会：4名0.7%
05	中学校教諭二種免許状 家庭：5人7%、美術：19%
06	日本家庭教育学会認定資格 准家庭教育師
07	音楽：7人57.1%、美術：21人4.8%
08	こども学科は学科内でコースに分かれており、小学校教諭二種免許状、図書館司書、保育士は取得できるコースが限定される。分母を当該資格対象コースとした場合の取得率は次のとおり。・小学校教諭二種免許状 28/34≒82.4% ・図書館司書 24/156≒15.4% ・保育士 165/168≒98.2%
09	児童厚生員二級指導員：37名 (24%)
10	特別支援学校教諭二種免許状 18人 17%
11	幼稚園・保育園のためのリトミック2級指導資格
12	保健児童ソーシャルワーカー：18名、医事管理士：9名、おもちゃインストラクター：21名
13	幼稚園教諭二種免許状：205人98%、図書館司書：8人53%、保育士：207人99%、社会福祉主事任用資格：243人98%、上級秘書士(メディカル秘書)：20人87%、情報処理士：7人18%、ビジネス実務士：11人29%、プレベンション実務士：9人23%
14	社会福祉士国家試験受験基礎資格取得者：32名
15	社会福祉士受験資格：4人100%、ピアヘルパー：6人67%、認定ベビーシッター：36人100%、児童厚生員2級：3人100%、カラーコーディネーター：5人100%、ジョブパス：4人100%、PC検定(文書)：3人100%、PC検定(データ処理)：1人100%
16	児童厚生二級指導員：23人28% 小学校英語指導者：9人11% 保育心理士二種：51人61% 認定ピアヘルパー：58名55%
17	児童厚生2級指導員：47人92% ピアヘルパー：63人34% 社会調査アシスタント：5人14% 医事管理士9人25%
18	ウェブデザイン実務士
19	ウェブデザイン実務士：1人1% 認定ベビーシッター：136人5%
20	実践キャリア実務士：7人14% ピアヘルパー：7人14% 観光英語検定3級：6人12% ラッピングコーディネーター：10人20%
21	秘書士(メディカル秘書)：24名30% 製菓衛生師国家試験受験資格：33名100%
22	・上級秘書士：24人取得 取得率④ ・秘書士(メディカル秘書)：1人取得 取得率① ・上級ビジネス実務士：1人取得 取得率① ・実践キャリア実務士：2人 取得率①
23	上級秘書士：69名5% 上級ビジネス実務士：72名5% 2級衣料管理士：50名2% フードスペシャリスト：75名3%
24	ビジネス実務士：35名66.0% 観光ビジネス実務士：8名15.1% ピアヘルパー：23名20.7% 準デジタルアーキビスト：4名7.5% キャンプインストラクター 7名13.2% 知的障害者福祉司任用資格：94名100% 福祉レクリエーションワーカー 14名24.1%
25	上級秘書士：15人43% ウェブデザイン実務士：20人57% フードコーディネータ3級：4名11%
26	上級秘書士：85人91%、上級秘書士(メディカル秘書)：53人98%、上級秘書士(国際秘書)：19人95%

27	上級ビジネス実務士：18名46% 医事管理士：21名54% こども音楽療育士：21名14% k. 介護福祉士は専攻科にて取得可能
28	秘書検定準1級：1人1%、秘書検定2級：30人29%、ワープロ検定1級：4人4%、表計算検定2級：8人8%、メディカルクラーク：26人25%、医事オペレーター：24人23%、調剤報酬請求事務技能認定：25人24%、国内旅行業務取扱管理者：2人2%
29	医事管理士
30	医療秘書：5人23%、食品科学技術認定証：15人83%、上級秘書士15人54%、実践キャリア実務士：6人16%、音楽療法士2種：1人25%
31	介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）：7人3%、医事管理士：18人44%、秘書士（メディカル）：42人33%
32	看護師国家試験受験資格 診療情報管理士認定試験受験資格
33	卒業と同時に看護師、理学療法士の国家試験受験資格が得られると考え、取得人数は卒業生数と同数の153名、取得率は100%である。
34	健康運動実践指導者：10人12% マイクロソフトオフィススペシャリスト（ワード）：12人8%（エクセル）：14人9%（パワーポイント）：12人8% エアロビックダンスエクササイズインストラクター：4人5%
35	健康運動実践指導者：8名①、ADI：2名①、健康管理士一般指導員：22名②、障がい者初級スポーツ指導員：2名①、スポーツリーダー：70名③、公認サッカーC級コーチ：11名②、スポーツクラブインストラクター：2名①、子ども身体運動発達指導士：6名①、中高老年期運動指導士：2名①、介護予防運動スペシャリスト：1名①
36	調理師
37	調理師：14名（20%）
38	調理師：13人72%、医療秘書実務士：25人100%、診療情報管理実務士：22人88%、ウェブデザイン実務士5人100%、フードコーディネーター3級：12人55%、フードサイエンティスト：4人80%
39	フードコーディネーター：56人81% 病歴記録管理士：9人13%
40	フードサイエンティスト：37名3% 認定ベビーシッター資格：82名5%
41	食品衛生課程：35人100%
42	食品衛生監視員・食品衛生管理者：110人92%
43	調理師免許：19人100%、介護保険事務士：36人100%
44	真宗大谷派教師課程：4人67% ④
45	二級自動車整備士（ガソリン・ジーゼル）
46	ピアヘルパー：13人48%、ウェブデザイン実務士：18人62%、実践キャリア実務士：25人86%、商業施設士補：6人29%、医療秘書実務士：20人43%、専門フードスペシャリスト：1人2%
47	・二級建築士・木造建築士受験資格：5人5% ・フードコーディネーター資格：13人13% ・フードサイエンティスト：28人23.9%
48	園芸療法士：13名22.8%、初級園芸福祉士：9名45%、フードコーディネーター3級：5名50%、診療実務士（1級・2級・3級）：6名60%、アロマコーディネーター：5名25%、リトミック2級指導資格：34名91.1%
49	美容師（美容ファッションビジネス学科 美容師コース）：9人60.0%、医療秘書実務士：美容ファッションビジネス学科8人33.3% 食物栄養学科 41人48.8%

設問番号	内 容
VII-D-2	分野別の卒業生数と編入生数について
01	社会関係の編入生数のうち6名は海外（韓国）の大学へ編入をしています。

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について（複数回答可）
01	併設大学への編入生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望生に配布している。進学説明会は実施していないが、進学希望者に対し資料を開示している。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について（複数回答可）
01	一単位につき7,500円
02	1単位につき1万円（施設実習を除く）、施設実習1単位につき2万円、行事費年間5万円
03	1科目減免…4学期在学した短期大学部生が1学期につき1科目以内の履修登録をした場合、授業料・施設設備費および後援会費の半額を免除
04	受講科目3科目まで、授業料の3分の2を免除。受講科目4科目以上6科目まで、授業料の3分の1を免除。
05	単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の科目数が4単位までの場合に限り2分の1の額に減額。施設費は免除。
06	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
07	卒業要件に対し、8単位以内の不足がある場合、④を適用することがある。
08	卒業要件に対する不足単位が 10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
09	履修単位が10単位以下の場合、1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額
10	当該学期に登録する授業科目の合計単位数に16,000円を乗じた額を徴収する。
11	在学期間が2年を超え（休学期間除く）、その年度において履修登録する単位数が10単位以下の場合、当該年度の授業料及び教育充実費の額は、2年次の額の2分の1に相当する額とする。

- 12 卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費（各学期100,000円）を徴収
- 13 学期分の授業料について、卒業要件に不足する単位を上限10単位（1単位20,000円）として減額して徴収する。上限単位を超える場合は全額徴収。教育充実費、施設設備費は減額なし。
- 14 留年した場合、履修単位数が10単位以下であれば単位数に応じた学費となり、11単位以上の場合、11単位以上の学期分の学費を徴収する。
- 15 未修得単位が10単位を超える場合は、学則別表に定める授業料の額とし、教育充実費は免除する。未修得単位が10単位以内の場合は、授業科目の種類及び科目数に応じて、科目等履修生規定に定めた額とする。
- 16 学費等納付金規程において、「卒業要件に対する不足単位が12単位以内の者の納付金は、授業料の2分の1を減額する」と定めている。
- 17 卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料30%減免
- 18 （卒業要件不足単位数が20単位以下でありかつ学期の履修登録20単位以下の場合適用）在籍料25,000円+（16,000円×単位数）※その他の学納金については徴収しない。
- 19 授業料の半額を基本授業料として徴収し、残り半額を38単位（半期19単位）で割り、1単位あたりの料金を算出。※半期の履修登録単位数が19単位以上の場合、通常の授業料と同額。
- 20 1学期の履修科目が10科目以下の場合、30,000円に履修科目を乗じた額を納入する。11科目以上の場合、330,000円を納入する。
- 21 基本10万円 + 1単位2万円
- 22 授業料のみを徴収。
- 23 半期3万円の授業料に科目・単位あたりの費用を追加し算出。
- 24 学期ごとに学費を徴収しているため、卒業不可者も他の学生と同様に、減免の制度はなく学期分徴収している。
- 25 規程に基づき、単位修得を目指す強い意欲をもち、かつ、経済的な困窮が著しい者に対し授業料等の50%を減免。
- 26 実験実習料、施設設備料（通常3分の1）、学友会費、学生損害保険料、授業料（履修料単価×履修単位数）
- 27 正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に20,000円を乗じた額（上限年間授業料）を支払う。
- 28 卒業できなかった者への次年度学費の減免措置について。就業年限の2年間分についての授業料等納付金を全額納付済みであれば、3年目以降については、授業料に関してのみ半額を免除する。
- 29 既に卒業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学期分徴収する。例）9月末まで卒業延期となった場合 授業料等学費1年分×1/2（半額免除）×1/2（半期分）
- 30 修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
- 31 2年で卒業ができない学生について、7単位未満の場合は、半期の学納金の半額+1単位12,000円×単位数の金額を徴収する。
- 32 3年目以降の在籍者には教育充実費を減免
- 33 学生納付金減免規程により、修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
- 34 学則42条4項 在学期間2年を超えて就学する者の授業料及び教育充実資金は、最終年次と同額とする。ただし、1個学期のみ履修して卒業する者は、年額の2分の1とする。
- 35 ⑤その他 留年となった者で卒業および資格・免許状の取得に必要な履修単位が10単位以内で、成績評価平均が68点以上である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除する。2年目は、科目履修生の学費（1単位あたりの授業料で計算）となる。
- 36 在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費、実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
- 37 卒業に必要な科目数によって納付額に対する割合を定め、減額して徴収。
- 38 単位修得しているが、卒業試験に不合格であった学生は、正規の半額徴収している。
- 39 指定期日までに手続きを行った者については、減免措置の上、半期ごとに徴収する。
- 40 授業料：履修科目の単位数×10,000円 教育充実費：当該入学年度の教育充実費の70%相当額
- 41 通年科目履修：施設費年額の1/2、授業料：年額の1/2（基本料）+（学科目単位数×20,000円）+（実技単位数×40,000円） 半期科目履修：施設費年額の1/2、年額の1/4（基本料）+（学科目単位数×20,000円）
- 42 授業料等校納金に関する規程の第6条に規定している。ただし、卒業に必要な単位数が多い場合は通常の授業料の納付が安くなることもある。（授業料等の特例）第6条 本学に2年以上在学し、卒業できなかった者については、卒業に必要な単位数に応じて授業料等を納入することができる。ただし、学則第16条第3項の規定により、在学年限に休学の期間は含まない。2 前項の特例に関する基準は次のとおりとする。① 在籍料1学期につき30,000円② 10単位までは1単位につき28,000円③ 前号を超える部分については1単位につき10,000円 3 第1項の規定により、授業料等の特例を受けようとする場合は、教務部を経て学長に授業料等納入特例願を提出しなければならない。
- 43 運営費14万円、設備費は、3分の1の5万円の他に、履修単位に応じて授業料（1単位あたり13,000円）を徴収。
- 44 履修登録単位数に従い、3段階で徴収
- 45 本学所定様式にて願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
- 46 授業料は免除。施設費、教育充実費、実習費（必要学科のみ）は学期分を徴収。

47	在学年数を満たして卒業延期になった場合、卒業延期になって通算1年間は授業料が半額となる。
48	授業料年額の12分の1に、休学開始日の属する月の翌月（休学開始日が月の初日の場合はその月）から復学日の属する月の前月までの月数の2分の1を乗じた額（千円未満、切り上げ）を免除するものとする。※ただし、授業料は通常の納付期限日に納付してもらおうが、免除された分の授業料は復学後に精算するものとし、休学後に退学する場合は精算は行わない。
49	1. 一般の取扱い 修業年限の2年を超えてなお在籍する留年者の授業料及び施設設備費は、第2年次に適用された額と同額とする。 2. 特例措置 (1) 前項の規定にかかわらず、次のすべてに該当する場合の授業料は、卒業要件に不足する 単位1単位につき、年間25,000円とし、施設設備費は徴収しない。 ①卒業要件に不足する単位数が、前学年度末又は前学期末に4単位以下であること ②修業年限（2年）を満たしていること ③在籍期間にかかる学納金が全額納付されていること ④過去に本特例措置の適用を受けていないこと ⑤在籍期間中に停学の懲戒処分を受けていないこと ⑥本特例措置の適用を願い出て、学長の承認を受けること (2) 2- (1) の適用を受ける者が、卒業要件に不足する単位の2倍を超えて履修を行う場合は、その履修について超過単位1単位につき、25,000円を徴収する。

## VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について
01	第1、3、5週 - 6日、第2、4週 - 5日（週1日の外部出講又は学外研究が認められている。）
02	就業規則には「1週の勤務時間を1年間を通して40時間を超えないものとする」と定めている。

設問番号	内 容
VIII-D	兼任教員が休講した場合の給与について
01	非常勤講師が病気その他の利用により、1ヶ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	4週7休（月1回土曜出勤）
02	週6勤1休を原則とするが、月に一度の土曜休暇あり。
03	年間12回の土曜指定出勤あり。
04	第1、3、5週 - 週6勤、第2、4週 - 週5勤
05	週1日法定休日、月2回 土曜法定外休日、8月に1日 平日法定外休日、12/29～1/3 年末年始休業

設問番号	内 容
VIII-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	学生支援を兼務。
02	教務、学生生活、就職に係る事務をすべて1つの部署で担当している。
03	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もいる。
04	併設の大学・専門学校と一体化している。

設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答 可）
01	学生FDを実施している。
02	学生FDサミットへの参加
03	学生FDの活動（研修報告会・テーマに対してのグループディスカッション・他大学との交流）
04	コンソーシアムの連携大学間で年1回合同研修会を実施
05	海外研修の実施、論集の発行、機関紙（News Letter）の発行
06	カリキュラム改正の検討、学習支援体制の構築
07	教職員合同による意見交換会を年2回行い、その報告書をまとめ、教職員全員に配布している。
08	各期の終わりに「授業評価アンケート」「学生満足度調査」を実施、「学習成果と評価方法」についての研究会を開催
09	学生による授業評価アンケート等を活用した授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを行っている。また、別途、地域貢献ボランティア活動を奨励している。
10	年度末に非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行う。

設問番号	内 容
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について
01	配布・回収とも学生が行う。
02	配布・回収ともに学生が行う。
03	配付も回収も学生が行う。
04	学生が封をし、学務課窓口に提出する。
05	配布および回収を授業担当教員より指名を受けた学生が行う。

06	配付については教員または学生、回収は学生が行うよう指示している。
07	教務担当職員による実施を基本とするが、状況により科目担当者も実施する。
08	各講義の最終回に、学生を回答者とする授業評価アンケートを実施。実施の際には教科担当教員がアンケート用紙の配布を行い、各学生がマークシート用紙へ記入する。記入完了後、代表の学生が回収及び教務課窓口への提出を行う。
09	前期定期試験と後期定期試験の最終日に、クラスアワーの時間を使って、担任教員が中心となり、全教科のアンケート用紙を配付し、一斉にアンケート調査を実施する。
10	中間授業アンケートは配付回収ともに授業担当教員が担当して実施する。 期末授業アンケートは配付を授業担当教員、回収を学生が担当して実施する
11	FD推進委員会（教員と職員から構成される）が配布・回収している。実施方法は、学生を学年別に一堂に集め、学生自身が履修している科目を抽出して、回答させている（学生一人当たり約8科目程度）。
12	基本的には事務職員が配布・回収しているが、状況によっては授業担当教員が配布・回収する場合がある。
13	授業担当教員が学生に配付し、学生が回収ボックスに提出または事務職員が回収する。
14	配付は全て授業担当教員、講義科目は教員が回収、ゼミナールは学生各自で提出BOXに投函
15	教員が配布、記入後、学生の代表が回収後封緘し教務課へ提出
16	授業担当の教員以外の教員が調査に当たる
17	その科目を担当しない教務部教員あるいは教務事務職員
18	アンケートの配布と回収は、27年度は2、3、5で状況により行っていた。
19	1（授業担当教員が行う）と5（Webシステムを利用して行う）を併用している。

設問番号	内 容
VIII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	学長に開示、全体集計は事務室内に開示
02	評価結果を学科ごとに開示
03	担当者本人と学科目責任者ともに報告
04	学科長に学科教員の評価結果を開示
05	評価結果を受けた教員が改善策等をまとめ、学内において学生に開示している。
06	各教員が結果について分析したものを報告書にまとめ、図書館で公開している。
07	調査結果を報告書として、総務課と図書館にて公開している。
08	図書室で学生が閲覧できるように期間を設けて開示している。
09	評価結果の数値部分を、附属図書館において閲覧可能にしている。
10	教員内で共有、公開
11	学内で教員相互で閲覧できるよう公開。
12	教員本人には評価結果、学生には教員からの所感
13	教職員に公表。学生には、全体平均についてのみ公表。
14	評価結果を教授会で報告するとともに個別に教員本人に通知している。
15	集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される。
16	学生、教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能。
17	学内専用ページにより開示。自由記述については、教員本人に配付している。
18	全体の結果を教職員全員で共有している。FDにより共通改善項目の検討会をスタートさせた。
19	FD推進委員会が結果を分析し、名前を伏せた状態で教授会で報告している。また、アクションレポートを提出させ（学生からの評価に対しての改善レポート）、冊子化し教員に配布、また附属図書館にも置き閲覧できるようにしている。
20	学長およびALO委員長には、全教員分を開示。学科長には、各学科教員分を開示。各教員には本人分のみを開示。
21	アンケートの集計結果は各学期中に担当教員に返却する。教員はその評価結果を学生にフィードバックし、課題を共有する。また、この結果をもとに、教員は、授業改善について考察し、「アンケート結果の考察」を提出する。「授業アンケート」の結果と「アンケート結果の考察」は、毎年度「明日の教育を目指して」として収載し、電子媒体にして学内サイト内で公開している。
22	授業評価の集計結果を教員に渡し、その結果に対する所見及び今後の方策について
23	専任教員へは全学科の評価結果と集計結果を公表。非常勤講師へは担当科目の評価結果を返却するとともに、全体の集計結果を公表。
24	評価結果は、教員本人分については本人に開示、全体（各教員・学科・学部のまとめ）については、学長・副学長・学部長・学科長へ供覧している。また、氏名を伏せた資料を図書館で開示するとともに、科目単位資料をFDネットワークつばさの報告書で公表している。
25	隔年発行の自己点検・評価報告書に授業評価アンケート結果について記載している。
26	全体集計をホームページで公開（学内限定）
27	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
28	教科別の評価については担当教員のみ公開し、全体的な評価結果については本学ホームページで公開。
29	公表を検討中（今年度8月公開予定）
30	2015年度評価結果より選択した方法にて公表予定

設問番号	内 容
VIII-G-8	<b>他の短期大学との相互評価について</b>
01	第三者評価基準に準じて、相互で比較している。
02	一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、他短期大学部と相互評価を行った。
03	一般財団法人短期大学基準協会が定める「短期大学評価基準」に準じて両大学が自己点検・評価を相互に検証し合うことで、両大学の教育の質の向上および保証をさらに促進させるとともに、次の第三者評価に向けて継続的な教育の質の改善を行うことを目的とする。
04	専門性の近い短期大学と、評価項目を絞って実施。
05	本学とほぼ同じくらいの規模の短大を基準協会に紹介してもらい、平成21年度に実施。
06	お互いの自己点検評価について批評および相互理解を図っている。
07	自己点検評価報告書の書面調査、相互訪問調査、相互評価報告書作成
08	相互訪問を行い、調査、聞き取りにより双方の学校の課題点、参考となる点を明確にして解決に結びつけている。検証結果を一つの資料にしている。
09	互いの学校を訪問し、学内見学を実施。
10	他短期大学との大学間交流共同でI Rに関する協定書を締結して実施
11	平成20年度と27年度に実施。
12	平成21年度に実施し、平成28年度現在実施中
13	平成22年度に相互評価を実施。
14	平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
15	平成24年度、平成27年度に実施。平成28年度にも実施予定。
16	平成26年度に自己点検・自己評価の一環として実施。
17	相手先は平成27年12月18・19日に実施、当方は平成28年11月頃に実施予定

設問番号	内 容
VIII-H	<b>スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について（複数回答 可）</b>
01	I文部科学省・私学事業団・私立大学情報教育協会等 2 新人研修
02	設問の1～3を複合的に実施している。 1関係団体の実施する研修会等に参加 2学内で研修会等を実施 3複数の大学が協力して研修会等を実施
03	日本私立大学協会、日本私立短期大学協会、私学経営研究会などが主催している研修・セミナーに参加している。
04	・毎年、県内外の部外研修への参加 ・各種行事を行うにあたり、教職員合同による調整会議等を実施、また、毎週金曜日、事務職員と教員合同のティーチャーミーティングを行い、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報の交換及び共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協働体制に取り組んでいる。 ・また、毎週月・水・金曜日の朝、業務開始前に事務長を含む事務職員全員が集合し、必要な事項の伝達等の朝礼を行っている。
05	外部のコンサルティング企業が実施する研修会に階層ごとの参加を義務付けている。
06	SD推進プロジェクトでさまざまな研修を企画し実施している。
07	夏季・冬季休業中に講演会や研修会の参加報告会を実施している
08	夏季休暇を利用し毎年15名程度の職員を対象に宿泊集中研修を実施している。学院主催の学内研修を実施し、業務に関係する学外団体主催の研修等にも積極的に参加するよう呼びかけている。また、職員の自己啓発にかかる経費の補助予算を確保している。
09	学内外の講師による研修会の実施。部署間で相互評価を実施（内部評価）。教員と合同のワークショップを実施（「教育の質の向上を目的としたFD・SD活動」2回）。
10	学内で「マイナンバー」についての研修会を実施
11	教職員向けに倫理講習会を行なった。
12	学内での講演会を実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク、他大学との職員交換研修・職員合同研修会等。
13	学内において全教職員を対象に研修会を実施。
14	管理職研修の実施、ICT講習会の実施(全教職員向け)
15	教職員全体（法人全体）の研修会を年1回実施。
16	県内で他大学が開催するSDに参加している。
17	学生投書箱「みなさんの声」を設置し、学内環境の改善等の活動を行っている。
18	学生による「職員・施設についてのアンケート」を実施し、その結果をもとに改善方策を検討している。
19	年3回、学内で行う研修会は、原則FDと合同で行っている。また、全事務職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。

設問番号	内 容
VIII-I	<b>履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について</b>
01	本学公開講座の発展型である3年制の専門コースであるシニア専修コースを開設している。
02	本学で展開する特色の強い科目を体系的にまとめた学修プログラムを開設している。
03	履修証明プログラム対象科目から選択し、受講する。（総授業時間数：120時間以上）

04	短期大学仏教教育研究センター 仏教専門講座全10科目を受講し、全科目試験に合格することで「履修証明書」を発行
05	短期大学部として、音楽療法入門講座とドッグケアプログラムの履修証明プログラムを開講している。
06	音楽総合学科音楽療法コース履修証明プログラムが、平成27年度「職業実践力育成プログラム（B P）」に認定。
07	歯科技工ブラッシュアッププログラム
08	食品産業に従事している者、もしくは食品関連の教育に携わっている者を対象に、毎年、「社会人育成講習会」を開講しており、本講習会の中の「包装食品工学総合コース」修了者に対し、履修証明書を発行している。
09	「フォーマルドレスプログラム」を開設。135時間受講 履修証明書発行
10	「企業学習プログラム」を開設し、プログラムとして設定した科目から15単位以上の修得で、証明書として修了書を発行している。
11	3つの講習（「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「ITスキルを高める」）を修了した方に履修証明書を発行。ただし、すべての履修科目について、スクーリングで単位を修得することを要件とする。

設問番号	内 容
VIII-K	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	授業公開
02	高校生への授業公開
03	受講の条件：県立高等学校 3年生女子 若干名、併設の高等部 3年生
04	協定を結んだ高校の3年生。
05	高校生に対し、保育園、介護施設でのインターンシップサポートを行っている。
06	その他：「相互の教職員への授業公開（併設高校）」を実施している。
07	短期大学の教員が高等学校において「現代文明論」の講義を行っている。
08	同一法人の高校2・3年生を対象に実施している。
09	附属高校の1・2年生を対象に、大学及び短期大学部の施設見学と体験授業を年に2回実施
10	附属高校からの要請により、「介護福祉士実務者研修」の通信課程の養成施設の認定を受け、隣接する同校福祉コース(2年)を対象に授業の一部(スクーリングを含む)を本学で行い、修了証を発行している。
11	併設校の高等学校3年生を対象に「健康と栄養」「こどもと発達」各1単位の授業を履修可能とし、短期大学生と共に受講する。当該生徒が本学に入学した際、単位認定を行っている。
12	2年生以上対象、及び高等学校長が推薦する者
13	・高等学校からの依頼で大学見学を実施しており、模擬授業や授業見学、施設見学等を実施している。 ・高等学校の教員を招いての大学説明会を実施している。
14	次の(1)、(2)、(3)の要件をすべて満たす女子。 (1) 高校2年生以上で、評定平均値が原則として次のとおりであること（短期大学部の全学共通科目を履修する場合3.0以上） (2) 在籍高校長の推薦または承認があること (3) 大学が受講を認めた人
15	高校教員対象入試説明会を実施
16	地域の高等学校（通信制）と協定を結び、受け入れている。受け入れ条件としては、学校長が推薦する者。受講の条件としては、指定科目を受講できるものとし、受講科目数の制限は設けていない。
17	札幌市内および旭川市内の高校と「連携教育に関する覚書」を締結し、高校生に対し大学施設を利用して模擬授業等を実施している。
18	埼玉県の「彩の国アカデミー」に基づき、県内の県立高等学校と協定し、高等学校の総合的学習の時間の一部を本学で「コラボレーション講座」として実施。
19	千葉県工業系高大連携加盟校間における連携教育協定書に基づき、千葉県高等学校工業教育研究会会員校の高校生が短期大学の授業を受講している。
20	聴講生として受け入れ
21	科目等履修制度、公開講座の実施、出前授業等は併設の大学と合同で実施している。

設問番号	内 容
VIII-L	学修支援のための教務関係組織および施設について（複数回答 可）
01	チューター制を導入している。
02	ラーニングコモন্ズの整備
03	ラーニング・コモন্ズを整備し、自主学習、グループ学習のスペースとして活用。
04	ラーニングコモন্ズは整備しているが、人員を配置しての学修支援はしていない。
05	ラーニングコモন্ズ風のスペースは整備しているが、人員は配置していない
06	各学科ともラーニング・コモন্ズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
07	アクティブ・ラーニング・スペースを開設し、知識の創造・自主的な学びが生まれる場となり、仲間とともに学ぶ楽しさ、成長する喜びを感じる場になることをめざしている。個別学習に加え、ディスカッションや、プレゼンテーションなど、ダイナミックで能動的な学びが可能な場所である。
08	ラーニング・コモন্ズは整備しているが、新規に教職員を雇用するなどの人員配置は行っていない。図書館に常駐している司書や非常勤職員が対応している。授業での活用を推進している。

09	グローバル化を推進するため「英語カフェ」を設置し、ネイティブの講師と話す練習を繰り返し英会話力を身につける支援を行っている。
10	グループ学習室、学生研究室
11	短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
12	教職支援学習室を設置し、特任講師を常時配置して、教職課程における学修支援を行っている。
13	担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスを行っている。
14	既存の部署（教務部・学生相談室など）で他の業務と並行して行っている。
15	規模の小さな短期大学であるため、教員と事務職員（教務部）が協力して、学修支援を行っている。また、担任制を設けているため、各担任による学生の学修支援を行う体制を整えている。
16	学生支援室及び学務室窓口を利用し、学務室職員が適宜学修支援を行っている。
17	学務課を中心に学生に対応し、必要があれば教員につないでいる。授業担当教員とは、「学生情報カルテ」を準備し気になる点や欠席が多い学生の情報共有を学務課と行っている。
18	教務委員や研究室担当教員による履修指導を行っている。
19	履修指導等を教務課・教務系事務職員・教員が協力して学習指導を行っている。
20	・学生の出身地区別にアドバイザーの教員を配置し、学生の学修（就職支援含む）等の対応に当たるアドバイザー制度を行っている。・厚生会館の一部（13時から18時まで）及び放課後の空き教室（2部屋～19時まで）を自習室として学生に開放し、学習支援を行っている。・学生の就職支援のため、就職課を含め実習課、地区アドバイザーの教員等が一体となり学生の就職支援に当たっている。
21	各クラスの担任を中心に学生の学修支援をしている。また、短大独自の学修に関するアンケートを行い学修時間数、学修の定着度について分析し、授業クラス編成や授業の進め方などの検討を行っている。
22	学修支援を担当する事務組織は置いていないが、アドバイザー制度により個々の学生の教育・生活両面にわたって指導している。また、講義室以外に少人数学習やグループ学習のための部屋をいくつか設けている。
23	日本語、数学の「学習アセスメント調査」の結果、苦手科目のあった学生を中心とした学修サポートとして、課題や講座を用意している。対象者は、到達度テストの合格を目標として課題や講座に取り組んでいる。また、サポートブースを設置してSAや教員による学習相談や課題サポートを実施している。
24	幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援するための実習支援センターや、学科ごとの研究室を設置している。いずれも教職員を配置し、学習支援環境を整備している。
25	音楽基礎科目および外国語に限り、学生相談室などに申し出があったものに対して、各科目担当の専任教員が個別で学習支援を行っている。

設問番号	内 容
VIII-M	<b>独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）（複数回答可）</b>
01	東日本大震災関連の学修支援あり。
02	東日本大震災で父母等が被災した学生を対象にした制度（給付）がある。
03	「東日本大震災被災者特別支援」として、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免制度を設けている。
04	・学修支援奨学金：在学中に学生の家計支持者が死亡した場合、修学を援助する制度。・被災学生支援奨学金：災害により重大な被害を受け日常生活に支障をきたしている在学学生に対する奨学金 ・学納金特別扱・第二子以下減免：設置学校に2人以上在学し、親権者と生計を一にする者について、その第2子以下の授業料1/3を減額する制度。
05	遠隔地入学生支援制度あり。自宅から通学に公共交通機関で片道2時間以上要する方（下宿された方も含む）へ入学初年度から年額上限8万円を補助、最大3年間で24万円補助する。
06	1. 遠隔地特別奨学金制度…遠隔地学生で学業成績・人物共に優れ他の学生の範に足る学生を支援、奨励する。 2. 介護福祉コース特別奨学金制度…社会ニーズが高くその担い手が不足している介護福祉分野について、1人でも多くの人材育成を行い地域社会へ貢献していくことを目的とする。 3. 芸術表現学科特別奨学金制度…高等学校の在学中に、芸術分野での顕著な実績を収め、学業成績、人物共に優れ、将来、当該分野で大きな活躍が期待される優秀な資質を有する者に対し支給する。
07	遠隔地奨学金（給付）：離島者出身向け。
08	経済的に困難な遠隔地（北海道、沖縄）に在住の者で、美術活動実績が顕著な者への奨学金制度。
09	スポーツ特待生：特別強化クラブ対象の給付型奨学金
10	出願時に志願があった者のうち、学業・スポーツ・特技が優秀な者を対象とした制度（入学時成績優秀特待奨学生）がある。
11	・自己PR型の制度がある。・在学留学をする者を対象とした制度がある。・検定試験を受験した者を対象とした制度がある。
12	2年生に在籍し、学業（成績・出欠状況）になどに優れ、課外活動やボランティアを積極的に行い、本学の模範となる学生。
13	社会人授業料減免制度あり
14	社会人学生を対象とした制度、下宿学生家賃補助制度
15	社会人学費減免、卒業生子女学費減免、姉妹学費減免等
16	社会人入試による入学者を対象とした学納金の減免制度あり
17	社会人対象の授業料減免制度がある。国際交流助成制度がある。
18	社会人奨学金：社会人選考で入学したすべての社会人に対して、年間20万円を2年間支給する。ファミリー支援：家族が本学に同時に入学または在学する場合、入学金を免除する。

- 19 社会人対象奨学制度（社会人入学生対象） 子育て支援奨学制度（併設幼稚園に入園する子どもを持つ者対象） 同窓生特別奨学制度（卒業生の2親等以内の血族者で入学した者対象）
- 20 社会人の就学を支援するために、社会人入学の特別試験を利用し入学した場合に授業料の減免を実施。
- 21 学校法人の賞
- 22 人物を畑に還す奨学金、熊本地震
- 23 海外留学する学生への奨学金制度がある
- 24 在学中あるいは卒業後に留学をする学生を対象とした制度（給付）
- 25 入学時特待生制度：学校法人の人材育成助成金規程による、研修を目的とした海外留学又は国際交流に給付を行っている。
- 26 交換留学生として選抜された学生には、10万円から20万円の交換留学奨励金が貸与される。ただし、この奨励金は卒業と同時に返還の義務がなくなる。
- 27 全学生を対象に月額5万円を貸与（卒業後3年間関連病院に勤務することで返還免除）
- 28 看護科の学生で、卒業後、同法人内の病院で看護師として勤務する意思のある者を対象とした奨学金制度。
- 29 在学生対象奨学金）学園奨学金、学園緊急奨学金、学園利子補給奨学金、冠奨学金
- 30 短期大学奨学金（無利子貸与）、短期大学育友会奨学金（給付）、学園同窓会奨学金（無利子貸与）、特別奨学金（無利子貸与）、ファミリー奨学金、遠隔地下宿生奨学金
- 31 特別推薦（学園ファミリー）入試、特別推薦（課外活動）入試
- 32 入学金免除制度（併設高校出身者、卒業生の子弟、在学生家族が対象）
- 33 兄弟姉妹等の入学に係る学費減免制度、附属音楽・バレエ教室在籍者の入学に係る学費減免
- 34 母親、きょうだいもしくは併設校の卒業生、又は在学生の場合、入学金の減免がある。
- 35 兄弟姉妹や父母が本学に在籍または卒業している者に対して、親・兄弟姉妹等奨学生の制度がある。また、卓越した学生に対する奨学制度がある。
- 36 親族入学優遇制度：本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在学生・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除。入学金免除制度：入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在学生・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
- 37 当該学期履修科目の出席率の高い者、自宅外通学生などに減免
- 38 奨学金（H27年度以降入学者対象）・・・学業成績・人物ともに優秀な学生に対し、2年間の学納金（入学登録料、授業料、施設設備費、学友会費）を全額免除する。
- 39 入学手続きを完了した人のうち、特待生を希望する人を対象に特待生選考試験を実施し、学力試験の結果により決定する。
- 40 1. 特待生入学試験（経済的理由により修学が困難な者に対して行う入試で、優秀な成績の者に対して授業料を減免する制度） 2. 短期大学部後援会学生支援制度（経済的理由により卒業が困難な者に対して後援会が学費等を貸与する制度）
- 41 在学3年目の学生の学費について、一定の条件を満たすことにより減免される場合がある。経済的な理由で就学が困難な者を対象として、学納金各期の授業料の半額及び教育充実費の半額を免除。
- 42 ・児童養護施設出身で親族による経済的援助がないか、著しく不足する者を対象に、学費を減免する。  
・4年制大学に編入学する者への給付 ・社会人又は短大以上の学校を卒業した入学者への給付
- 43 1指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免 2高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免 3大学、本学以外の短大、専修学校（専門課程）の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免 4本学の卒業生または在学生が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除 5同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする
- 44 学園100周年記念特別奨学生制度（支給）、短期大学奨学生（支給）、学園育成会奨学生（支給）
- 45 平成29年度入学生より「広域多摩地域密着型奨学金」・・・広域多摩地域密着型奨学生として入学が認められた者に入学金および1年次・2年次の2年間の授業料半額免除される。
- 46 民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度、信販会社との提携による「教育ローン」
- 47 教育ローン利息補給奨学金 期日までに学納金を本学へ納入した場合、学生の在学期間にかかる利息の全額または一部を、本学が奨学金として学生（保護者）に補給する制度。
- 48 同法人学校内進学者の入学金2分の1減免
- 49 編入学者に対して入学金の2分の1を支給する制度を設けている。
- 50 卒業生子女等進学支援奨学金及び社会人入試特別奨学金
- 51 勤労奨学生（学内アルバイト）を平成28年度から実施予定

設問番号	内 容
VIII-N	私立短大教務関係調査（本調査）の活用について
01	特になし
02	他大学の状況を知ることができる。
03	制度はあるが、実施してない場合には回答ができないことがある。また、複数回答や回答番号で対応できないところもあるため、その他の選択肢を積極的に設定してはどうか。

設問番号	内 容
Ⅷ-0	次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
01	特になし
02	I Rの取組状況について（担当部署の設置、専任教職員の配置状況、具体的な分析内容）

〔附〕

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

平成28年度 私立短期大学「教務関係調査」＜調査票＞

回答期限 7月25日(月)	都道府県名	短期大学名
記入者情報		
学内部署・役職名	氏名	
電話	Email	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄 [ ] に、選択肢の番号を1つだけ半角整数で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「,」で区切り、該当選択肢の半角整数を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成28年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述）入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。  
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合は、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係	f. 保健関係
b. 社会関係	g. 家政関係
c. 教育関係	h. 教育関係
d. 工業関係	i. 芸術関係
e. 農業関係	j. その他

B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部	②第2部	③第3部	④昼夜開講
------	------	------	-------

C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年	②3年	③2年及び3年
-----	-----	---------

D 学期制について

①二学期制	②三学期制
-------	-------

E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

①100人以下	②101～200人	③201～400人
④401～600人	⑤601～1,000人	⑥1,001人以上

F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

①200人以下	②201～400人	③401～800人
④801～1,200人	⑤1,201人以上	

Gの1 長期履修学生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Gの2 長期履修学生の人数について

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0%	②0.1%～0.5%	③0.6～1.0%
④1.1～5.0%	⑤5.1%以上	

※ Hの2 外国人留学生の人数

①1～10人	②11～20人	③21～30人
④31～50人	⑤51～100人	⑥101人以上

Iの1 科目等履修生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Iの2 科目等履修生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Jの2 上記制度での受講者数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)

①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に答えてください)
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に答えてください)
③無

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成27年度修了生)

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	

※ Lの4 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	

M 別科の設置について

①設置している	②設置していない
---------	----------

N 併設大学(4年制大学)の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置
③併設大学を設置していない

O 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか  
 ①4年制大学を併設しているが、計画がある  
 ② " " 検討中  
 ③4年制大学を併設していないが、計画がある  
 ④ " " 検討中  
 ⑤計画がない

P 「地域総合科学科(総称)」の開設について  
 ①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中  
 ④開設の予定なし

II. 入学者の選抜に関する事項(平成29年度入試計画でお答えください)

設問記号

A 入学者選抜方法の種類について(複数回答可)  
 ①一般入試 ⑧推薦入試(自己推薦)  
 ②大学入試センター試験を利用 ⑨推薦入試(特別推薦)  
 ③専門学校・総合学科卒業生 ⑩推薦入試(その他)  
 (卒業見込者も対象)選抜  
 ④AO型入試 ⑪特別選抜(帰国子女)  
 ⑤推薦入試(指定校) ⑫特別選抜(その他)  
 ⑥推薦入試(公募) ⑬外国人留学生選抜  
 ⑦推薦入試(附属高校) ⑭その他  
 ⑮その他

B01 一般入試の複数回実施について  
 ①1回のみ実施 ②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)

B02 一般入試の選抜方法について(複数回答可)  
 <複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>  
 ①学力検査 ②小論文 ③実技検査  
 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査  
 ⑦その他

※ B03 一般入試の学力検査について  
 <複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>  
 ①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施  
 ④学科により異なる ⑤その他の方法

※ C01 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可)  
 ①個別の試験は実施していない  
 ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している  
 ③小論文を課している  
 ④面接を実施している  
 ⑤その他

※ C02 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可)  
 ①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他

※ C03 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について  
 ①0~5% ②6~10% ③11~20%  
 ④21~30% ⑤31~40% ⑥41%以上

※ D01 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について  
 ①10%以下 ②11~20% ③21~30%  
 ④31~40% ⑤41~50% ⑥51%以上

※ D02 AO型入試の内容について(複数回答可)  
 ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談  
 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技  
 ⑥その他

※ D03 AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか  
 <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>  
 ①7月以前 ②8月 ③9月  
 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他

※ D04 AO型入試の出願開始時期はいつからですか  
 <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>  
 ①7月以前 ②8月 ③9月  
 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他

※ D05 AO型入試の出願資格について  
 ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで  
 ④制限無 ⑤その他

※ D06 AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか  
 ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書  
 ④求めない ⑤その他

※ E 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可)  
 ①書類審査のみ  
 ②書類審査と面接  
 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査  
 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査  
 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査  
 ⑥その他

※ F01 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可)  
 ①書類審査のみ  
 ②書類審査と面接  
 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査  
 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査  
 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査  
 ⑥その他

※ F02 推薦入試(公募)試験の出願資格について  
 ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで  
 ④制限無 ⑤その他

※ G 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)  
 ①10%以下 ②11~20% ③21~30%  
 ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60%  
 ⑦61~70% ⑧71%以上

※ H01 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について  
 ①日本の高校卒業可 ②日本の高校卒業不可

※ H02 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について  
 ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内  
 ④2年以内 ⑤定めていない

※ I01 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について  
 ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上  
 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上  
 ⑦26歳以上 ⑧制限無 ⑨その他

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

A	学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について ①公的書類(戸籍抄本・住民票等) ②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む) ③公的書類と本学所定用紙の両方 ④提出書類 無 ⑤その他	
Bの1	平成28年度入学式の日について(複数回答 可) ①4月1日 ②4月2日～5日 ③4月6日～10日 ④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日	
Bの2	証明書等に記載する入学年月日について ①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ ④その他	
Cの1	平成28年度卒業式の日について(複数回答 可) ①3月10日以前 ②3月11日～15日 ③3月16日～20日 ④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日	
Cの2	証明書等に記載する卒業年月日について ①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ ④その他	
D	在学年限について(長期履修学生を除く) ①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他	
Eの1	休学として扱う最低期間について ①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他	
Eの2	通算して休学できる最長期間について ①修業年限の半分以内 ②修業年限と同年数 ③その他	
Eの3	平成27年度における、全学生数に対する休学者の割合について ①0% ②0.1%～0.5% ③0.6～1.0% ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上	
※ Eの4	平成27年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	
※ Eの5	平成27年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭的事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	

※ Iの2 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について  
 ①経験を案件とする ②経験は不問 ③その他

※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について  
 ①試験結果を利用している ②参考にしていない  
 ③試験結果を利用していない ④その他

Kの1 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)  
 ①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)  
 ②入試改革 ③教育(授業)改革  
 ④資格取得の充実 ⑤進路指導(就職・進学)  
 ⑥施設・設備の充実 ⑦奨学金の充実  
 ⑧授業料等の減免 ⑨高校との連携(協定等による)  
 ⑩留学生の積極的な受入れ ⑪地域との連携  
 ⑫その他

※ Kの2 広域活動では、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答 可)  
 <上記Kの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください>

- ①ホームページ
- ②SNS(ツイッター、ラインなど)
- ③進学情報サイト
- ④新聞 一般情報誌、進学情報誌など
- ⑤交通広告等
- ⑥街頭広告
- ⑦案内冊子(印刷媒体)
- ⑧ダイレクトメール
- ⑨高校訪問
- ⑩オープンキャンパス(学内入試説明会含む)
- ⑪入試説明会(学外)
- ⑫進学相談会(会場ブース形式)
- ⑬進路ガイダンス・模擬授業(高校内)
- ⑭その他

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

- ①課題を与え、自習させている
- ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求めている
- ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている
- ④課題を与え、直接指導する機会を設けている
- ⑤その他
- ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ⑥与えていない

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答 可)

- ①講座を実施している
- ②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している
- ③その他
- ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ④実施していない

Jの1	卒業生の学籍簿の管理部署について ①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部
Jの2	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について ①電子化している ②原簿(紙)のみ ③電子化と原簿(紙) ④その他
※ Jの3	電子化している場合の保存方法について(複数回答 可) ①HDD ②CD/DVD ③マイクロフィルム ④その他

Jの4	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について ①20年 ②永久 ③その他
K	学籍異動の処理について(承認の手順) ①教授会で協議等のうち、学長決裁 ②学長決裁のうち、教授会で報告 ③学内内規等による手続きを経て、学長決裁 ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号	
Aの1	履修登録単位数の上限について ①学則で定めている ②学則以外の規程等で定めている ③検討中 ④上限を設けていない
※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について ①1年間での上限を設定 ②1学期(1セメスター)での上限を設定 ③その他

※ Aの3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可) ①15単位以下 ②16~20単位 ③21~30単位 ④31~35単位 ⑤36~40単位 ⑥41~45単位 ⑦46~50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他
-------	--

Bの1	履修登録の時期について(複数回答 可) ①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他
-----	---

Bの2	履修登録の内容について ①選択科目のみ ②全科目
-----	-----------------------------

Bの3	履修登録の方法について ①年度当初一括登録 ②学期毎に登録 ③その他
-----	--

Bの4	履修登録データの入力方法について ①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書きデータをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他
-----	--

Eの6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない
-----	---

Fの1	平成27年度における、全学生数に対する退学者の割合について ①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上
-----	--

※ Fの2	平成27年度の退学者の人数について ①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上
-------	--

※ Fの3	平成27年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭的事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他
-------	--

Gの1	平成27年度における、全学生数に対する除籍者の割合について ①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上
-----	--

※ Gの2	平成27年度の除籍者の人数について ①1~5人 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31人以上
-------	---

※ Gの3	平成27年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択) ①在学年限の超過 ②休学期間を超えてなお修学できない ③学費未納 ④長期間に渡り行方不明 ⑤その他 ⇒「その他(自由記述)入力シート」へ、⑤の具体的な回答の他、差し支えない範囲で、③学費未納の場合の除籍時期、学籍の記録はどうなるのか、修得単位はどこまで認めるのか、等についても記述してください。
-------	---

Hの1	復籍制度の有無について ①制度 有 ②制度 無
-----	----------------------------

※ Hの2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について ①1ヶ月以内 ②2ヶ月以内 ③3ヶ月以内 ④6ヶ月以内 ⑤その他
-------	---

Iの1	再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無
-----	-----------------------------

※ Iの2	再入学ができる退学後の年数について ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無
-------	---

Cの1	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ②実施していない	
※ Cの2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。(複数回答可) ＜上記Cの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレインフォメーション ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他 ⇒④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科目について補完するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの(一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⑥授業科目以外の講座・講習として実施 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑦開設していない	
F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留學制度(認定海外留學制度)の実施とその期間について(複数回答可) ①3ヶ月以上～6ヶ月未満で実施 ②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない	
G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ④課外活動として認める ③検討中	
H	インターンシップについて(複数回答可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしていない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く)(複数回答可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない	
※ K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について ＜上記①～③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①全学科で共通の科目として実施 ②全学科で個別の科目として実施 ③一部の学科で実施 ④その他	
V. 授業と試験に関する事項		
設問記号 後期の授業開始日(二学期制)について		
A	①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
B	授業の期間について ①全学科学期完結型 ②全学科学年完結型 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在	
※ C	ゼミスター制(学期授業完結型)の実施状況について ①全学科でゼミスター制を実施 ②一部の学科でゼミスター制を実施 ③ゼミスター制導入を予定 ④ゼミスター制に関心がある ⑤ゼミスター制導入の計画はない	
Dの1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く) ①講義15・演習30・実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15・実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30・実験・実習・実技45時間 ④講義15・演習・実験・実習・実技30時間 ⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間 ⑥その他	
Dの2	単位認定上の1時間について ＜例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります＞ ①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他	
E	授業週5日制の実施について ①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあて ③実施していない	
F	授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。 ①設けている ②設けていない	

※ G	前期定期試験(二学期制)の時期について ①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他	
H	学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について ①90日以下 ②91～100日 ③101日以上	
I	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可) ①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則開講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他	
J	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可) ①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他	
Kの1	補講の実施について ①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他	
※ Kの2	補講の実施時期について(複数選択 可) ①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間帯の空き時間 ⑤その他	
Lの1	公認欠席制度の有無について ①制度有 ②制度無	
※ Lの2	公認欠席の内容について(複数回答 可) ①忌引 ②教育実習 ③教育実習 ④教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他	
※ Lの3	公認欠席の扱いについて ①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Mの1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可) ①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他	
Mの2	学納金と試験の受験資格について ①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他	
Nの1	追試験制度について ①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ Nの2	追試験の受験資格について ①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・急引き等)	
※ Nの3	追試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
※ Nの4	追試験の採点について ①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする	
Oの1	再試験制度について ①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ Oの2	再試験の実施内容について ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象	
※ Oの3	再試験の実施時期について ①学期末に実施 ②学年末に実施 ③卒業期のみ実施	
※ Oの4	再試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
※ Oの5	再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	
P	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可) ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他	

Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していない	
R	月曜日の授業回数確保の方策について(複数回答 可) ①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他	
S	オフィスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	
T	Tの1 時間割の発表時期について ①年度初めに年度分を発表 ②学期初めに当該学期分を発表 ③その他	
※	Tの2 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月	
※	Tの3 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について(複数回答 可) <科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月	
VI. 成績評価と単位認定に関する事項		
設問記号		
Aの1	成績評価の表記について ①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記) ②漢字表記 ③アルファベット表記 ④その他 ⇒「④その他」は、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」へも具体的な表記方法を記述してください。	
Aの2	成績評価の方法について ①5段階評価(漢字表記) ②5段階評価(アルファベット表記) ③4段階評価(漢字表記) ④4段階評価(アルファベット表記) ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Aの3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか(複数回答 可) (Aの2)の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか) ①シラバスにより評価の基準と方法を示している ②ルーブリックにより示している ③①、②以外の方法で示している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ④検討中 ⑤示していない	
Bの1	単位認定の最低点(100点法換算)について ①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他	
Bの2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか ①シラバス等に授業時間外学習について明記している ②①以外の方法で組織的に取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ③検討中 ④取り組んでいない	
Bの3	GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。 ①実施している ②実施を検討中 ③実施していない	
※	Bの4 GPAの活用方法について(複数回答 可) ①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学(編入学)の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Cの1	成績通知の配付方法について(複数回答 可) ①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接Webで確認	
Cの2	成績通知の配付対象者について ①本人にのみ通知 ②本人と保証人等に通知 ③保証人等にもみ通知	
※	Cの3 保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答 可) ①手渡し ②郵送 ③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認 ④その他	
Cの4	成績通知の記載科目について ①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他	

Dの1 成績証明書(履修学年及び履修中科目)の表示について  
(正式に発行する証明書の場合)

①両方とも表示している
②履修学年のみ表示している
③履修中科目のみ表示している
④両方とも表示していない

Dの2 成績証明書の記載科目について

①開設全科目記載	②単位修得科目のみ記載
----------	-------------

Dの3 成績証明書の発行日数について

①当日	②翌日	③2日後	④3日後	⑤その他
-----	-----	------	------	------

Dの4 成績証明書の発行方法について

①厳封し厳封無効としている	②厳封している
③厳封のまま	④その他

Dの5 成績証明書の発行手数料について

①無料	②100円	③200円	④300円	⑤400円	⑥500円
⑦500円超	⑧その他				

Eの1 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について

①発行制限有	②発行制限無
--------	--------

Eの2 卒業見込証明書の発行開始時期について

①4月(履修登録前)	②4月(履修登録後)
③5月上旬	④5月中旬
⑤5月下旬以降	

F 証明書自動発行機の導入について

①導入している	②検討中	③導入していない
---------	------	----------

G 入学前の既修得単位認定の上限について

①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)
③規定無(認定可)
④認定しない

Hの1 単位互換制度について

①制度有	②制度無
------	------

※ Hの2 単位互換制度の実施状況について(平成27年度実績)(複数回答可)

①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)
②短期大学(国立・公立・私立)
③高等専門学校
④専修学校の専門課程
⑤外国の大学
⑥併設の大学
⑦その他

Iの1 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について

①制度有	②制度無
------	------

※ Iの2 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成27年度実績)  
(複数回答可)

①高等専門学校(専攻科)における学修
②高等専門学校(専攻科)の課程における学修
③専修学校の専門課程における学修
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかるとする学修 ⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑤その他(自由記述)入力シートに具体的に記述してください ⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑥制度はあるが認定の実績はない

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

①制度有	②制度無
------	------

注釈:メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業で、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの利便などにより、説明解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百十四号参照)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答可)

<3年制の場合は( )内の単位数を基準にして選択してください。ただし、

第二部(夜間)および第三部は、( )内の単位数を適用しないでください>

①62単位(3年制93単位)
②64単位まで(3年制96単位まで)
③66単位まで(3年制99単位まで)
④68単位まで(3年制102単位まで)
⑤70単位まで(3年制105単位まで)
⑥71単位以上(3年制106単位まで)

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

①制度有	②制度無
------	------

※ Bの2 学年途中の卒業を実施している場合の時期について

①9月卒業を実施
②その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

B03

学年途中の卒業の学則規定について

①学則に規定有	②学則に規定無
---------	---------

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について  
(% = 平成27年度取得者 ÷ 当該資格対象卒業生 × 100)

【本設問における入力上の注意】

注1 <取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください>

- ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上

注2 <c. 中学校教諭二種免許状>については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

VII-C 中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。

取得者数(人)	取得率(1～5を入力)	教科名
a.	a.	幼稚園教諭二種免許状
b.	b.	小学校教諭二種免許状
c.	c.	中学校教諭二種免許状
d.	d.	養護教諭二種免許状
e.	e.	音楽教諭二種免許状
f.	f.	図画書画教諭免許状
g.	g.	図書司書
h.	h.	保健士
i.	i.	栄養士
j.	j.	学芸員補
k.	k.	小規模私立学校教諭
l.	l.	社会福祉士専任用資格
m.	m.	介護職員初任者研修
n.	n.	情報処理士
o.	o.	ビジネス実務士
p.	p.	上級情報処理士
q.	q.	情報処理士
r.	r.	フレキシビリティ実務士
s.	s.	監理官補
t.	t.	フードスペシャリスト
u.	u.	クリエイティブインストラクター
v.	v.	その他

D01 平成27年度(平成28年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)

①3年次編入学有	②2年次編入学有
③無	

D02 分野別の卒業生数と編入学者数について

(平成27年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)

注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業生数(人)	編入学者数(人)	編入学者数(人)
a. 人文関係	f. 保健関係	
b. 社会関係	g. 家政関係	
c. 教育関係	h. 教育関係	
d. 工業関係	i. 芸術関係	
e. 農業関係	j. その他	

D03 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について

①100%	②99～80%	③79～60%
④59～40%	⑤39～20%	⑥19～1%
⑦0%	⑧併設大学無	

17/21

D04

編入学指導の担当部署について

①編入学のみ扱う部署がある	②既存の部署が担当している
③特に無し	

D05

編入学指導等の内容について(複数回答可)

①何もしていない	
②編入学先大学の受験に関する一般的な情報の提供を行う	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	
⑤その他	

D06

編入学の調査について

①何もしていない	
②編入学試験の受験まで	
③編入学試験の合格まで	
④編入学試験の合格者の入学先まで	

E01 平成27年度卒業生(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合

(卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)	
①0%	②0.5%以下
③0.6～1.0%	④1.1～2.0%
⑤2.1～3.0%	⑥3.1～4.0%
⑦4.1～5.0%	⑧5.1～7.0%
⑨7.1～10.0%	⑩10.1%以上

E02 平成26年度入学者のうち、平成27年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時)

<3年制の場合は平成25年度入学者について回答してください>	
①100%	②99～98%
③97～96%	④95～94%
⑤93～92%	⑥91～90%
⑦90%未満	

F

卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について(複数回答可)

①減免の制度はなく、一年分徴収	
②学期分(9月末まで卒業の場合)徴収	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	
⑤その他	
⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

A01 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。	①基準有
	②基準無

※ A02 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について  
<コマ数は1授業時間「単位認定上の2時間(通常90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください>

<学科で異なる場合は最大数を記入してください>		
①4コマ未満	②4コマ	③5コマ
④6コマ	⑤7コマ	⑥8コマ
⑦9コマ以上	⑧その他	

18/21

B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない
C	教員の任期制導入について ①取り組んでいる ②検討中 ③検討していない
D	兼任教員が休講した場合の給与について ①休講分減額 ②減額しない
E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について ①教員 ②事務職員 ③その他
Fの1	教務系事務職員の勤務状況について ①週休2日制 ②隔週休2日制 ③週6勤1休 ④その他
Fの2	教務事務担当部署の形態について ①短期大学の教務事務を単独で担当 ②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください
Fの3	教務系事務職員の人数について ＜併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください＞ ①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上
Fの4	教務系事務職員の構成について(複数回答 可) ＜教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください＞ ①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他
Gの1	自己点検・評価の規定について ①学則に規定 有 ②学則以外に規定 有 ③学則で規定し、学則以外でも規定している ④規定 無
Gの2	自己点検・評価の実施について ①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している
Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について ①公表している ②公表を検討中 ③公表していない
Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可) ①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください

※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について ①授業担当教員が行う ②事務職員が行う ③配付は授業担当教員、回収は学生が行う ④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う ⑤Webシステムを利用して行う ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
-------	--

※ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可) ①評価結果をホームページにより学外に公表 ②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示 ⑤公表していない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
-------	--

Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む) ①24年度 ②25年度 ③26年度 ④27年度 ⑤28年度 ⑥29年度 ⑦30年度
-----	--

Gの8	他の短期大学との相互評価について ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない
-----	--

H	スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答 可) ①関係団体の実施する研修会等に参加 ②学内で研修会等を実施 ③複数の大学が協力して研修会等を実施 ④大学・大学院に学生として派遣 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
---	---

I	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について ①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない
---	---

※ J	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について (教員養成課程を設置している場合のみ) ①平成28年度に短期大学で実施 ②平成28年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成28年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他
-----	--

IX. その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1 というように入力してください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-G-3	
4 Ⅲ-K	
5 Ⅳ-O-2	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-E	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅳ-J	
10 Ⅴ-L-3	

K 高大連携の実施状況について(複数回答 可)

<p>①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください</p> <p>②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している</p> <p>③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している</p> <p>④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している</p> <p>⑤その他</p> <p>⑥実施していない</p>
--

L 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可)

<p>①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている</p> <p>②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている</p> <p>③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている</p> <p>④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください</p> <p>⑤実施していない</p>
--

M 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可)

<p>①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある</p> <p>②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある</p> <p>③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある</p> <p>④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある</p> <p>⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(賞与)がある</p> <p>⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある</p> <p>⑦外国人留学生を対象とした制度がある</p> <p>⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください</p> <p>⑨制度なし</p>
--

N 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について

<この調査を実際に有初に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

O 次回以降、私立短大教務関係調査が必要と思われる事項について

<次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)

回答入力を終えられた本Exoel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu28貴学名.xlsx** と変更し、

2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、**

7月25日(月)迄に、 **E-mail : kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会

事務局 事業課 教務委員会担当:江澤

TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

11	V-Q	
12	VI-A-1	
13	VI-A-2	
14	VI-A-3	
15	VI-B-2	
16	VI-B-4	
17	VI-I-2	
18	VII-B-2	
19	VII-C	
20	VII-F	
21	VIII-F-2	

22	VIII-G-4	
23	VIII-G-5	
24	VIII-G-6	
25	VIII-G-8	
26	VIII-H	
27	VIII-I	
28	VIII-K	
29	VIII-L	
30	VIII-M	
31		
32		

## 平成 28 年度 教務委員会委員 一覧

日本私立短期大学協会  
平成 28 年 10 月 1 日

	氏 名	短期大学名・学内職名
1. 委員長	坂根 康秀	香蘭女子短期大学 理事長・学長
2. 副委員長	式庄 憲二	名古屋短期大学 学長付教育企画部長
3. 委員	小野 貴久	宇都宮文星短期大学 教務課長
4. "	勝田 拓也	聖徳大学短期大学部 学生部次長(教育支援担当)兼実習支援課長 兼 IR 室長
5. "	仲道 逸夫	青山学院女子短期大学 教務課長
6. "	杉田 学	大妻女子大学短期大学部 教育支援センター部長
7. "	丸山 志げ子	共立女子短期大学 教務課統括課長
8. "	丸山 毅	東京家政大学短期大学部 教育支援センター 学修支援課副課長
9. "	高橋 寛	目白大学短期大学部 教務部教務課長
10. "	佐藤 清彦	湘北短期大学 事務局次長・教務部長・グローバルコミュニケーションセンター長
11. "	高橋 瑞恵	聖セシリア女子短期大学 事務長 教務担当
12. "	若田 範司	富山短期大学 教務部・学生部 学務課長
13. "	川合 健司	大垣女子短期大学 教務・広報課長
14. "	石原 純	常葉大学短期大学部 事務部長・学生部次長兼教務課長
15. "	種市 淳子	名古屋柳城短期大学 教務課長
16. "	和田 朗	華頂短期大学 学生部修学支援課長
17. "	江頭 美奈子	大阪青山大学短期大学部 教務部次長
18. "	森本 喜彦	大手前短期大学 事務長
19. "	山崎 直子	広島文化学園短期大学 学生部学生課係長

(順不同・敬称略)